

令和7年2月定例会

令和7年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）	1 頁	
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	15 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	103 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	10 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	16 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	23 頁
○ 職員住宅特別会計	特	28 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	32 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	50 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	67 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	83 頁
○ 自動車税証紙特別会計	特	87 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	91 頁
○ 公債管理特別会計	特	106 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	111 頁
○ 工業用水道事業会計	特	137 頁

○ 土地造成事業会計	特 166頁
○ 流域下水道事業会計	特 191頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	98,387,200 ^{千円}	94,204,600 ^{千円}	4,182,600 ^{千円}
2 地方消費税清算金	46,598,000	43,472,000	3,126,000
3 地方譲与税	20,783,000	18,992,000	1,791,000
4 地方特例交付金	499,000	2,641,333	△2,142,333
5 地方交付税	183,000,000	184,200,000	△1,200,000
6 交通安全対策特別交付金	144,000	172,000	△28,000
7 分担金及び負担金	808,532	849,258	△40,726
8 使用料及び手数料	5,763,660	5,744,072	19,588
9 国庫支出金	81,582,520	79,283,558	2,298,962
10 財産収入	323,577	276,575	47,002
11 寄附金	138,316	173,291	△34,975
12 繰入金	27,683,012	48,282,221	△20,599,209
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	94,503,191	92,095,994	2,407,197
15 県債	53,598,900	57,616,500	△4,017,600
歳入合計	613,812,909	628,003,403	△14,190,494

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,239,054	1,241,243	△2,189	—	—	1,998	1,237,056
2 総 務 費	35,863,752	54,472,522	△18,608,770	3,491,563	2,438,700	4,463,467	25,470,022
3 民 生 費	84,520,047	82,367,262	2,152,785	8,004,147	973,500	4,077,677	71,464,723
4 衛 生 費	16,023,289	19,305,014	△3,281,725	6,342,916	132,300	1,865,857	7,682,216
5 労 働 費	1,207,382	1,211,244	△3,862	503,555	12,100	31,795	659,932
6 農 林 水 産 業 費	24,212,112	23,166,654	1,045,458	8,258,726	4,345,400	2,204,445	9,403,541
7 商 工 費	90,854,489	92,289,890	△1,435,401	701,369	103,300	84,688,017	5,361,803
8 土 木 費	72,376,892	75,870,270	△3,493,378	22,468,412	32,620,100	3,301,956	13,986,424
9 警 察 費	31,014,322	29,490,510	1,523,812	507,312	1,323,300	1,021,396	28,162,314
10 教 育 費	115,883,026	110,853,308	5,029,718	20,492,085	8,566,200	4,045,923	82,778,818
11 災 害 復 旧 費	10,378,035	14,192,669	△3,814,634	7,169,214	3,051,500	—	157,321
12 公 債 費	82,132,714	76,750,373	5,382,341	—	—	16,644,383	65,488,331
13 諸 支 出 金	47,907,795	46,592,444	1,315,351	—	—	—	47,907,795
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	613,812,909	628,003,403	△14,190,494	77,939,299	53,566,400	122,346,914	359,960,296

2 歳 入

(款) 1 県 税
(項) 1 県 民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	33,351,000 ^{千円}	30,209,000 ^{千円}	3,142,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	33,141,000 ^{千円}	均等割 659,000 所得割 28,193,000 配当割 1,825,000 株式等譲渡所得割 2,464,000
				滞 納 繰 越 分	210,000	
2法 人	2,108,000	2,100,000	8,000	現 年 課 税 分	2,106,000	均等割 1,148,000 法人税割 958,000
				滞 納 繰 越 分	2,000	
3利 子 割	175,000	80,000	95,000	現 年 課 税 分	175,000	
計	35,634,000	32,389,000	3,245,000			

(項) 2 事 業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	1,234,000 ^{千円}	1,214,000 ^{千円}	20,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	1,230,000 ^{千円}	第1種 922,000 第2種 2,000 第3種 306,000
				滞 納 繰 越 分	4,000	
2法 人	20,374,000	19,332,000	1,042,000	現 年 課 税 分	20,372,000	所得割 11,273,000 収入割 2,231,000 付加価値割 4,754,000 資本割 2,114,000
				滞 納 繰 越 分	2,000	
計	21,608,000	20,546,000	1,062,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1譲 渡 割	18,679,000 ^{千円}	18,092,000 ^{千円}	587,000 ^{千円}	譲 渡 割	18,679,000 ^{千円}	
2貨 物 割	1,454,000	2,410,000	△956,000	貨 物 割	1,454,000	
計	20,133,000	20,502,000	△369,000			

(項) 4 不 動 産 取 得 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不 動 産 取 得 税	1,690,000 ^{千円}	1,559,000 ^{千円}	131,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	1,678,000 ^{千円}	承継分 原始分 1,156,000 522,000
				滞 納 繰 越 分	12,000	
計	1,690,000	1,559,000	131,000			
(項) 5 県 た ば こ 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 た ば こ 税	1,105,000 ^{千円}	1,135,000 ^{千円}	△30,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	1,105,000 ^{千円}	
計	1,105,000	1,135,000	△30,000			
(項) 6 ゴ ル フ 場 利 用 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1ゴ ル フ 場 利 用 税	295,000 ^{千円}	298,000 ^{千円}	△3,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	295,000 ^{千円}	
計	295,000	298,000	△3,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,946,000	千円 5,857,000	千円 89,000	現年課税分	千円 5,935,000	
				滞納繰越分	11,000	
計	5,946,000	5,857,000	89,000			
(項) 8 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 1,280,000	千円 1,084,000	千円 196,000	現年課税分	千円 1,280,000	自家用自動車 1,196,000 営業用自動車 84,000
2種別割	10,684,000	10,822,000	△138,000	現年課税分	10,674,000	乗用車 9,597,900 トラック 952,000 バス 39,000 特種用途自動車 85,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	10,000	
計	11,964,000	11,906,000	58,000			

(項) 9 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			

(項) 10 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 12,100	千円 12,500	千円 △400	現 年 課 税 分	千円 12,100	
計	12,100	12,500	△400			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	46,598,000 ^{千円}	43,472,000 ^{千円}	3,126,000 ^{千円}	地方消費税清算金	46,598,000 ^{千円}	
計	46,598,000	43,472,000	3,126,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	18,718,000 ^{千円}	16,889,000 ^{千円}	1,829,000 ^{千円}	特別法人事業譲与税	18,718,000 ^{千円}	
計	18,718,000	16,889,000	1,829,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	1,705,000 ^{千円}	1,725,000 ^{千円}	△20,000 ^{千円}	地方揮発油譲与税	1,705,000 ^{千円}	
計	1,705,000	1,725,000	△20,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	52,000 ^{千円}	82,000 ^{千円}	△30,000 ^{千円}	石油ガス譲与税	52,000 ^{千円}	
計	52,000	82,000	△30,000			

(項) 4 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 122,000	千円 120,000	千円 2,000	自動車重量譲与税	千円 122,000	
計	122,000	120,000	2,000			

(項) 5 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 174,000	千円 162,000	千円 12,000	森林環境譲与税	千円 174,000	
計	174,000	162,000	12,000			

(項) 6 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 12,000	千円 14,000	千円 △2,000	航空機燃料譲与税	千円 12,000	
計	12,000	14,000	△2,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	499,000 ^{千円}	2,641,333 ^{千円}	Δ 2,142,333 ^{千円}	地方特例交付金	499,000 ^{千円}	
計	499,000	2,641,333	Δ2,142,333			

(款) 5 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	183,000,000 ^{千円}	184,200,000 ^{千円}	△1,200,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	181,000,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	183,000,000	184,200,000	△1,200,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 144,000	千円 172,000	千円 △28,000	交通安全対策特別交付金	千円 144,000	
計	144,000	172,000	△28,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 12,225	千円 13,050	千円 △825	土 地 改 良	千円 12,225	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,371 県営中山間総合整備 4,500 国営事業償還 4,354
計	12,225	13,050	△825			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	3,168 ^{千円}	3,168 ^{千円}	— ^{千円}	企 画	3,168 ^{千円}	(情報基盤課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	26,828	19,666	7,162	児 童 福 祉 施 設	19,635	(こども支援課) 児童福祉施設措置費 17,839 仙溪学園運営管理 376
				社 会 福 祉	7,193	(障害福祉課) 児童福祉施設 1,420 (社会福祉課) 生活困窮者自立支援
3衛生費負担金	35,185	30,185	5,000	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(こころの健康推進課) 精神保健福祉
				医 薬	35,000	(医 務 課) 産婦人科医師緊急確保対策
4農林水産業費負担金	245,503	249,072	△3,569	土 地 改 良	245,503	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 2,365 県営畑地帯総合整備 40,000 県営中山間総合整備 58,850 県営ため池等整備 84,605 基幹水利施設ストックマネジメント 4,210 中山間総合農地防災 4,473 県営水利施設等保全高度化 29,000
						(道路建設課)

(分担金及び負担金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	県営農道整備 22,000
5土木費負担金	452,220	500,477	△48,257	砂 防	84,707	(砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策 56,857 27,850
				街 路	367,513	(道路建設課) 公共街路 地方特定道路整備 (街路) 334,181 33,332
6教育費負担金	33,403	33,640	△237	保 健 体 育	33,403	(教育庁教育支援課) 日本スポーツ振興センター
計	796,307	836,208	△39,901			

(款) 8 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	千円 31,854	千円 31,799	千円 55	行政財産	千円 31,854	貸地料 13,966 貸家料 17,888
2民生使用料	791	135	656	行政財産 障害児者サポートセンター	787 4	貸地料 610 貸家料 177
3衛生使用料	31,106	32,080	△974	行政財産 保健所 授業料 入学金	2,641 2,705 24,265 1,495	貸地料 1,274 貸家料 1,367 社会福祉健康推進 301 2,404
4労働使用料	14,833	14,980	△147	行政財産 授業料 入学金	1,607 12,746 480	貸地料 28 貸家料 1,579 産業技術専門学院 産業技術専門学院
5農林水産業使用料	45,996	47,673	△1,677	行政財産 土地水面 授業料 寮使用料 附属施設使用料	5,046 36,483 3,816 561 90	貸地料 3,652 貸家料 1,394 漁港海岸 36,394 89 農林大学校 農林大学校 農林大学校

(使用料及び手数料)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6商工使用料	千円 280	千円 280	千円 -	行政財産	千円 280	貸地料 40 貸家料 240
7土木使用料	2,070,289	2,107,541	△37,252	行政財産	2,612	貸地料 1,038 貸家料 1,574
				土地水面	429,292	道路 169,520 河川堤塘 176,198 港湾・海岸 62,151 公園 9,300 緩衝緑地 326 和歌公園 1,842 小型船舶けい留施設（河川） 9,955
				港 湾	79,656	片男波ビーチ 12,925 浜の宮ビーチ 15,366 マリーナシティ駐車場 35,887 マリーナシティ水域占用料 15,363 マリーナシティ陸域占用料 115
				公 営 住 宅	1,286,969	県公営住宅 1,133,249 駐車場 108,297 共益費 45,423
				空 港	7,053	空港用地
				水 利	264,707	発電 225,658 工業用水等 39,049
8警察使用料	10,010	9,651	359	行政財産	10,010	貸地料 5,494 貸家料 4,516
9教育使用料	2,184,670	2,182,083	2,587	行政財産	59,116	貸地料 1,682 貸家料 57,434
				授 業 料	2,049,621	
				入 学 金	35,877	高等学校
				寄 宿 舎	1,186	
				美 術 館	7,261	

(使用料及び手数料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	博 物 館	2,961	
				紀伊風土記の丘	1,077	
				自 然 博 物 館	22,749	
				文化情報センター	4,811	
				体 育 施 設	11	スケートパーク
計	4,389,829	4,426,222	△36,393			

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	741,628 ^{千円}	723,805 ^{千円}	17,823 ^{千円}	証 紙 収 入	741,628 ^{千円}	総務 58,820 民生 2,702 衛生 132,380 労働 278 農林水産業 6,480 商工 49,198 土木 172,050 警察 301,477 教育 18,243
2証 紙 外 収 入	632,203	594,045	38,158	証 紙 外 収 入	632,203	総務 27,990 民生 2,299 衛生 3,930 農林水産業 18,141 商工 2,339 土木 4,795 警察 570,934 教育 1,775
計	1,373,831	1,317,850	55,981			

(使用料及び手数料)

(款) 9 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	983,099 ^{千円}	990,123 ^{千円}	△7,024 ^{千円}	企 画 防 災	973,143 ^{千円} 9,956	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 緊急消防援助隊活動費負担金
2民生費国庫負担金	5,714,068	5,444,891	269,177	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	1,159,673 2,126,135 2,428,260	(多様な生き方支援課) 一時保護所 19,579 (社会福祉課) 生活困窮者自立支援 43,500 (障害福祉課) 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 65,429 27,726 (こころの健康推進課) 自立支援医療 1,003,439 (こども支援課) 一時保護所運営管理 76,474 児童福祉施設措置費 1,517,647 仙溪学園 21,805 (多様な生き方支援課) 児童扶養手当給付 281,704 (障害福祉課) 児童福祉施設 228,505 (社会福祉課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	生活保護 生活保護法施行指導 2,414,208 14,052
3衛生費国庫負担金	1,062,137	1,194,495	△132,358	公 衆 衛 生	1,062,137	(こころの健康推進課) 母子衛生 精神保健 500 6,828 (健康推進課) 母子衛生 結核予防 51,722 10,786 伝染性疾患 128 予防接種対策 14,841 原爆被爆者対策 56,453 感染症予防 9,696 難病医療費等負担金 911,183
4労働費国庫負担金	10,098	10,098	—	職 業 訓 練	10,098	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 9,391
5農林水産業費国庫負担金	1,044,924	1,053,772	△8,848	農 業 林 業	10,933 1,033,991	(農林水産振興課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 843,515 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	5,300,429	6,170,883	△870,454	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う	8,427 604,000	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路建設課) 市町村道路事業指導監督 10,000 公共事業国道改良 192,500 道路改良 401,500

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				河 川 海 岸	2,903,678	(河 川 課) 河川等災害関連 市町村河川事業指導監督 95,238 1,050 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 553,390 災害関連緊急砂防等 190,000 砂防 1,556,500 特定緊急地すべり対策 350,000
				港 湾	1,299,280	(港湾漁港整備課) 海岸整備 (海岸) 157,500 (港湾空港振興課) 空港整備 343,000 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 711,280 海岸整備 (港湾) 245,000
				都 市 計 画	64,327	(道路建設課) 公共街路 60,500 市町村街路事業指導監督 1,600 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 2,227
				住 宅	412,217	(建築住宅課) 公営住宅
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	14,577,290	14,010,651	566,639	教 育 総 務	2,024	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				義 務 教 育	14,486,179	(教育庁教職員課) 小学校 8,341,508 中学校 4,687,073 特別支援学校 1,457,598
				特 別 支 援 学 校	89,087	(教育庁総務課) 就学奨励 45,564 (教育庁教育支援課) 就学奨励 43,523
8災害復旧費国庫負担金	4,889,176	7,266,581	△2,377,405	農 林 水 産 業 施 設	256,815	(農業農村整備課) 農業用施設災害復旧 3,601 (森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 158,174 (港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040
				土 木 施 設	4,632,361	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 1,200,600 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	3,580,333	3,181,087	399,246	指定事業費精算交付金	3,580,333	
計	37,161,554	39,322,581	△2,161,027			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 826,970	千円 1,576,656	千円 △749,686	総 務 管 理	千円 4,129	(市 町 村 課) 社会保障・税番号制度システム整備
				企 画	257,767	(国 際 課) 外国人受入環境整備交付金 3,623 新しい地方経済・生活環境創生交付金 1,705 (地域振興課) 移住推進空き家活用 21,249 半島振興広域連携促進事業費補助金 8,505 新しい地方経済・生活環境創生交付金 59,186 (総合交通政策課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 78,442 新しい地方経済・生活環境創生交付金 5,452 (デジタル社会推進課) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 24,227 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 54,719 地域再犯防止推進交付金 553 犯罪被害者支援等交付金 106
				防 災	549,690	(危機管理消防課) 石油貯蔵施設立地対策 15,510 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 534,180
				青少年女性政策	1,585	(多様な生き方支援課)

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				自 然 保 護	13,799	地域女性活躍推進交付金 (自然環境課) 自然公園施設整備 8,546 特定外来生物防除 5,253
2民生費国庫補助金	2,212,239	2,212,979	△740	社 会 福 祉	1,540,371	(スポーツ課) 地域生活支援 2,240 (多様な生き方支援課) 女性相談員活動 781 女性相談所 1,673 女性保護施設 12,704 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 5,757 (社会福祉課) 民生児童委員指導 2,428 社会福祉 101,619 社会福祉法人等指導 10,675 地域共生社会推進 220 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 887 隣保館活動助成 167,809 隣保館整備 89,144 生活困窮者自立支援 20,080 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 18,749 介護保険事業費 260,077 生活困窮者自立支援 5,288 保険者機能強化推進交付金 14,363 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金 19,562 介護保険保険者努力支援交付金 17,492 (介護サービス指導課) 介護保険事業費 3,266 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 349,021

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						(障害福祉課)
						社会福祉施設等施設整備事務 1,850
						障害者支援施設等整備 169,583
						地域生活支援 72,181
						工賃水準倍増計画 3,188
						障害者総合支援事業費補助 73,610
						発達障害者支援体制整備 3,620
						生活困窮者自立支援 26,543
						障害者芸術文化活動普及支援 2,129
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 83,832
				児 童 福 祉	639,796	(こども未来課)
						放課後児童健全育成 1,530
						子育て地域支援 3,801
						認定こども園推進 40,072
						保育対策総合支援事業補助 155,051
						地域少子化対策重点推進 136,639
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 1,941
						児童虐待防止対策総合支援事業補助 74
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 98,445
						保育士人材確保 2,371
						(こども支援課)
						次世代育成支援対策施設整備 38,208
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 9,330
						児童虐待防止対策総合支援事業補助 67,124
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 8,173
						児童厚生員研修事業補助 50
						(多様な生き方支援課)
						母子寡婦自立促進 2,440
						児童扶養手当システム 2,785
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 33,928
						(障害福祉課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	32,072	児童虐待防止対策総合支援事業補助 9,255 (こころの健康推進課) 心身障害者扶養共済制度 28,579 (社会福祉課) 生活保護法施行指導 29,572 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2,500
3衛生費国庫補助金	5,256,520	4,472,694	783,826	公 衆 衛 生	387,287	(障害福祉課) 障害者総合支援事業費補助 16,492 (こころの健康推進課) 精神保健 30,590 地域生活支援 10,483 自殺対策 68,461 ひきこもり対策 1,048 医療施設運営費等補助金 124 (医 務 課) 母子衛生 41,575 医療施設運営費等補助金 12,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2,742 (健康推進課) 母子衛生 45,808 生活習慣病予防啓発 2,571 栄養改善 2,483 結核予防 4,762 エイズ予防対策 1,657 難病対策 19,807 原爆被爆者対策 3,389 感染症予防 33,883 地域保健活動強化 47,205 肝炎対策 40,333 健康危機管理対策 300 予防接種対策 1,574

(国庫支出金)

入 26

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				環 境 衛 生	25,051	(生活衛生課) 水道施設整備指導 500 生活衛生営業指導センター 13,142 BSE検査 605 動物由来感染症予防体制整備 464 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 200 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 10,140
				保 健 所	400	(社会福祉課) 保健所運営
				医 薬	4,570,669	(医 務 課) へき地医療対策 22,545 地域医療支援 129,225 救急医療対策 308,089 災害医療対策 611,347 医療提供体制設備整備 102,467 地域保健計画推進 20,000 看護 4,504 医療提供体制施設整備 422,839 医療介護提供体制改革推進交付金 1,020,762 外国人患者受入体制整備 349 感染症予防 330 医療施設等施設整備 47,801 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 400,337 医療提供体制推進事業費補助金 1,444,903
						(健康推進課) 歯科保健 5,358
						(薬 務 課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 9,870 医療提供体制推進事業費補助金 19,104 医療施設運営費等補助金 839
				環 境 対 策	273,113	(脱炭素政策課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	二酸化炭素排出抑制対策 255,726 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 130 地域環境保全対策費補助金 4,645 (鳥獣害対策課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 12,537 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 75
4労働費国庫補助金	232,210	209,790	22,420	労働 政	92,176	(労働政策課) 地域活性化雇用創造プロジェクト 44,647 新しい地方経済・生活環境創生交付金 47,529
				職 業 訓 練	140,034	(労働政策課) 技能者の育成 243 職業訓練指導員研修 1,026 認定職業訓練助成 2,280 技能向上対策 22,297 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 96,561 産業技術専門学院整備 16,446
5農林水産業費国庫補助金	7,187,992	6,757,259	430,733	農 業	2,440,307	(農林水産振興課) 農業委員会等運営 96,318 中山間地域等直接支払推進交付金 12,963 中山間地域等直接支払交付金 611,869 中山間地農業ルネッサンス推進 13,710 農山漁村発イノベーション推進 132,000 (研究推進課) 総合助成試験 1,659 (食品流通課)

(国庫支出金)

入 28

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						卸売市場施設整備 326,140
						地域活性化雇用創造プロジェクト 3,760
						農林水産物・食品輸出促進対策整備 交付金 150,000
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 8,502
						新しい地方経済・生活環境創生交付 金 8,173
						(果樹園芸課)
						農業活性化支援 339,100
						わかやま食育・地産地消推進 2,170
						生産調整推進対策 38,945
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 59,084
						(鳥獣害対策課)
						エコ農業推進モデル 8,619
						農作物病害虫対策 98,385
						農薬安全指導取締 1,624
						わかやま農産物安全強化 1,979
						農作物鳥獣害防止総合対策 272,070
						みどりの食料システム戦略推進交付 金 28,000
						(経営支援課)
						農地保有合理化 94,998
						農業改良普及 13,457
						就農支援推進 5,000
						普及活動機能強化 4,694
						農業技術・経営支援対策 8,772
						わかやま農産物安全強化 551
						総務運営 3,160
						協同農業普及事業交付金 2,210
						農業経営力向上支援 3,249
						農業支援サービス事業導入総合サポ ート事業補助金 30,000
						新しい地方経済・生活環境創生交付 金 59,146
				畜 産 業	79,425	(畜 産 課)
						家畜伝染病予防 9,424

(国庫支出金)

入 29

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明	
				区 分	金 額 千円		
				農 地	2, 252, 103	家畜衛生技術指導 6, 658	
							物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 19, 320
							新しい地方経済・生活環境創生交付 金 44, 023
							(農林水産振興課)
							農地調整関係職員設置 8, 687
							農地利用適正化 1, 300
							自作農財産管理等特別 23, 635
							多面的機能支払 241, 901
							(農業農村整備課)
							土地改良指導 13, 603
							県営畑地帯総合整備 110, 000
							県営中山間総合整備 283, 875
							基幹水利施設ストックマネジメント 21, 050
							県営ため池等整備 453, 843
					地すべり防止対策 9, 408		
					ため池調査 170, 801		
					中山間総合農地防災 16, 401		
					農業集落排水 110, 999		
					団体営ため池等整備 353, 768		
					県営水利施設等保全高度化 159, 500		
					土地改良計画調査・管理 1, 650		
					団体営農業水路等長寿命化 56, 699		
					県営土地改良施設突発事故復旧 5, 500		
					団体営土地改良施設突発事故復旧 5, 500		
					水利施設管理強化 64, 983		
					団体営農業水利施設保全高度化 15, 000		
					(経営支援課)		
					農地保全 6, 000		
					(道路建設課)		
					県営農道整備 118, 000		
				林 業	1, 443, 088	(林業振興課)	
					林業普及指導 7, 319		
					森林・林業雇用総合対策 471		
					低コスト作業システム整備 6, 866		

(国庫支出金)

入 30

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						緑の青年就業準備給付金 14,200 林業デジタル・イノベーション総合 対策 1,222 林道整備 845,820 (森林整備課) 保安林整備管理 183 森林病害虫等防除 774 森林環境保全整備 516,233 森林資源管理活用 50,000 水 産 業 973,069 (研究推進課) 養殖衛生管理体制整備 922 (水産振興課) 水産業改良普及 1,452 水産基盤整備 140,754 沿岸漁業活性化構造改善 6,500 海業取組促進 10,000 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 13,097 (資源管理課) 漁場環境モニタリング 145 内水面漁場管理委員会 266 海区漁業調整委員会 2,377 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 1,952 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 762,221 漁港海岸整備 22,500 漁村環境整備 10,883
6商工費国庫補助金	701,369	640,864	60,505	商 工 鉱 業	594,129	(万博推進課) 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 89,033 (商工企画課)

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 42,805 (商工振興課)
						石油貯蔵施設立地対策 139,938 (企業振興課)
						皮革産業振興 2,850 小規模事業者支援 9,000 地域活性化雇用創造プロジェクト 75,162 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 115,484 (成長産業推進課)
				観 光	107,240	水力発電施設周辺地域交付金 40,794 地域活性化雇用創造プロジェクト 28,000 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 51,063 (観光振興課)
						新しい地方経済・生活環境創生交付 金 32,144 (観光交流課)
						新しい地方経済・生活環境創生交付 金 75,096
7土木費国庫補助金	17,160,332	15,921,413	1,238,919	土 木 管 理	82,859	(建築住宅課) 住宅耐震化促進 36,828 空き家対策の促進 6,940 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 39,091
				道 路 橋 り よ う	13,488,769	(道路政策課) 道路調査 2,820 (道路保全課) 道路保全 5,912,221

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						(道路建設課) 道路改良 7,461,198 広域地方計画道路改良 51,615 サイクリングロード整備 60,915
				河 川 海 岸	2,135,683	(河 川 課) 河川整備 2,105,683 新しい地方経済・生活環境創生交付金 30,000
				港 湾	83,743	(港湾空港振興課) 地域環境保全対策費補助金 50,820 新しい地方経済・生活環境創生交付金 32,923
				都 市 計 画	1,344,950	(道路建設課) 公共街路 1,064,950
				住 宅	24,328	(都市政策課) 公園整備 280,000 (建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成
8警察費国庫補助金	507,312	482,529	24,783	警 察 管 理	4,120	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
				警 察 活 動	503,192	警察活動 459,641 地域自殺対策強化交付金 1,036 新しい地方経済・生活環境創生交付金 42,515
9教育費国庫補助金	5,857,961	4,695,806	1,162,155	教 育 総 務	1,863,722	(文化学術課) 私立学校経常費 408,259 幼稚園障害児教育 8,232 教育改革推進特別経費 11,712 高等学校等就学支援金交付金 831,239

(国庫支出金)

入 33

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						高等学校等修学支援事業費補助金 19,817 専門学校生授業料等負担軽減 51,611 教育支援体制整備事業費 14,362 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 179 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 93,704 (教育庁教職員課) 在外教育施設派遣教員費 56,455 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 134,105 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支援 4,705 高校生の留学促進 3,900 切れ目ない支援体制整備充実 40,836 補習等のための指導員等派遣 5,512 新しい地方経済・生活環境創生交付金 33,630 (教育庁義務教育課) 部活動指導員配置促進 1,807 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援 2,470 夜間中学の設置促進・充実 4,000 新しい地方経済・生活環境創生交付金 872 (教育センター) 認定こども園推進 46 (教育庁教育支援課) スクールソーシャルワーカー 19,436 スクールカウンセラー 84,464

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						多彩な人材の参画による学校の教育 力向上 自殺対策 SNS等を活用した相談 28,646 396 3,327
				義 務 教 育	127,024	(教育庁義務教育課)
				高 等 学 校	1,892,771	教育支援体制整備事業費 学校施設環境改善交付金 108,082 18,942
				特 別 支 援 学 校	113,707	(教育庁総務課) 学校教育設備整備 高等学校等就学支援金交付金 高等学校等修学支援事業費補助金 2,000 1,886,758 4,013
				社 会 教 育	400,893	(教育庁総務課) 就学奨励 特別支援学校校舎等整備 公立学校施設整備 36,730 30,401 45,993
						(教育庁教育支援課) 就学奨励 583
						(教育庁人権教育推進課) 地域日本語教育の総合的な体制づくり 推進 2,576
						(教育庁生涯学習課) 家庭教育子育て支援推進 きのくに共育コミュニティ推進 8,105 18,672
						(教育庁文化遺産課) 指定文化財管理 遺跡発掘調査 カモンカ特別調査 史跡等購入 県内遺跡発掘調査等 2,103 2,625 6,190 327,180 1,222
						(博 物 館)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				保 健 体 育	1,459,844	文化芸術振興費補助金 (紀伊風土記の丘) 2,100 史跡保存修理 28,920 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 1,200 (教育庁教育支援課) 地方スポーツ振興 1,098 部活動指導員配置促進 13,647 要保護児童生徒援助費補助金 30 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 1,444,875 新しい地方経済・生活環境創生交付 金 194
10災害復旧費国庫補助 金	2,342,926	2,182,792	160,134	農 林 水 産 業 施 設	2,342,926	(農業農村整備課) 農地災害復旧 1,173,489 農業用施設災害復旧 972,466 (林業振興課) 過年災害林道復旧 1,215 現年災害林道復旧 195,756
計	42,285,831	39,152,782	3,133,049			

(項) 3 委 託 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1総務費委託金	1,681,050	304,934	1,376,116	総務管理	789	(財政課) 地方公共団体消費状況等調査 373				
				選 挙	876,977	(市町村課) 自衛官募集 416				
						(市町村課) 政党助成法事務 207 在外選挙人名簿登録事務 138 参議院議員通常選挙臨時啓発 2,710 参議院議員通常選挙執行 873,922				
						企 画	10,019	(地域振興課) 全国水需給動態調査 19 地域課題解決プロジェクト 10,000		
								統 計 調 査	793,265	(調査統計課) 統計職員設置 129,354 国統計調査 663,911
				2民生費委託金	78,284	65,761	12,523	社 会 福 祉	50,270	(人権施策推進課) 人権啓発 13,709 人権研修支援 900
										(多様な生き方支援課) 人権研修支援 444
(社会福祉課) 厚生労働統計調査 9,264 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,041 旧軍人遺族等恩給進達処理 280 戦傷病者特別援護 233 遺家族等援護対策 21,816 ホームレス自立支援対策 360										

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				児 童 福 祉	6,850	(障害福祉課) 人権啓発 人権研修支援 139 84 (こども未来課) 地域児童福祉事業等調査 126
				生 活 保 護	21,164	(障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 6,724 (社会福祉課) 生活保護法施行指導
3衛生費委託金	36,796	62,062	△25,266	公 衆 衛 生	29,704	(脱炭素政策課) 環境放射能水準調査 11,170 化学物質環境実態調査 2,714 (医 務 課) 統計職員設置 5,436 保健統計調査 6,779 (健康推進課) 国民栄養調査 1,259 伝染性疾患予防対策 1,516 予防接種対策 367 原爆被爆者対策 463
				環 境 衛 生	765	(生活衛生課) カネミ油症健康実態調査
				医 薬	3,302	(薬 務 課) 薬事経済調査 2,229 医薬品検定検査 1,073
				環 境 対 策	3,025	(環境管理課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	261,247	288,082	△26,835	労働政 職業訓練	328 260,919	(労働政策課) 労働事情調査 (労働政策課) 離職者等再就職等訓練 231,054 障害者職業能力開発 28,486 母子家庭の母等の職業的自立促進 1,379
5農林水産業費委託金	13,273	13,468	△195	農 業 農 地 林 業 水 産 業 試 験 研 究	7,597 250 3,388 40 1,998	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 173 離職者等再就職等訓練 7,424 (農業農村整備課) 土地改良調査 (森林整備課) 保安林整備委託 (資源管理課) 県外出漁指導 (研究推進課) 試験研究受託費
6土木費委託金	7,651	8,050	△399	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う	680 5,377	(技術調査課) 建設工事統計調査 376 (建築住宅課) 建物統計調査 304 (道路政策課)

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				河 川 海 岸	187	串本太地道路用地事務 (河 川 課)
				港 湾	1,407	水害統計調査 (港湾漁港整備課) 港湾統計調査
7教育費委託金	56,834	65,838	△9,004	教 育 総 務	14,156	(教育庁総務課) G I G Aスクールにおける学びの充 実 1,000 生成A Iの活用を通じた教育課題の 解決・教育D Xの加速 1,000 (教育庁人権教育推進課) 人権教育研究開発 900 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 総合的な探究の時間の質向上を図る ための実践研究 1,247 A Iを活用した英語教師の育成 5,000 150 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,164 地域部活動 1,931 読書活動総合推進 764
				社 会 教 育	1,190	(教育庁生涯学習課) 読書活動の推進
				保 健 体 育	41,488	(教育庁教育支援課) 武道等指導充実・資質向上支援 3,298 学校安全総合支援 3,827 がんの教育総合支援 1,000 学校安全教室の推進 667 地域部活動 32,201

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	食に関する健康課題対策支援 495
計	2,135,135	808,195	1,326,940			

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	124,031 ^{千円}	127,142 ^{千円}	△3,111 ^{千円}	貸 地 料	83,305 ^{千円}	
				貸 家 料	10,498	
				行 政 財 産	30,108	
				物 品	120	
2利子及び配当金	44,778	9,369	35,409	利 子	37,445	
				配 当 金	7,333	
3特許権等運用収入	2,059	1,991	68	特許権運用収入	967	
				育成者権運用収入	1,092	
計	170,868	138,502	32,366			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	19,900 ^{千円}	14,608 ^{千円}	5,292 ^{千円}	土 地 家 屋	7,950 ^{千円}	一般土地家屋
				立 木	11,950	
2物品売払収入	11,527	8,093	3,434	不 用 品	2,711	総務 2,434 警察 277
				そ の 他 物 品	8,816	総務 2 土木 434 警察 3,388 刊行物 (近代美術館) 402 刊行物 (博物館) 3,011 刊行物 (紀伊風土記の丘) 1,264 刊行物 (自然博物館) 315
3生産物売払収入	121,282	115,372	5,910	生 産 物	70,860	産業技術専門学院 30
						工業技術センター 10,040
						農業試験場 6,500
						暖地園芸センター 1,500
						果樹試験場 9,513
畜産試験場 9,124						
養鶏研究所 2,812						
農林大学校 8,150						
就農支援センター 2,857						
高等学校 20,046						
特別支援学校 288						
				樹 苗	3,054	林業試験場
				土 石 砂 利	8,751	
				上 水 道 用 原 水	38,617	
計	152,709	138,073	14,636			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	104,576 ^{千円}	146,951 ^{千円}	△42,375 ^{千円}	総 務 管 理 企 画	94,576 ^{千円} 10,000	ふるさと和歌山応援寄附金 企業版ふるさと納税
2民生費寄附金	10,240	240	10,000	社 会 福 祉 児 童 福 祉	240 10,000	愛の基金 企業版ふるさと納税
3農林水産業費寄附金	2,500	100	2,400	林 業 農 業	500 2,000	紀の国森づくり基金 企業版ふるさと納税
4商工費寄附金	21,000	25,000	△4,000	工 鉱 業 観 光	20,000 1,000	ふるさと納税型クラウドファンディング寄附金 企業版ふるさと納税
〔一般寄附金〕	—	1,000	△1,000			
計	138,316	173,291	△34,975			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特 別 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	24,277 ^{千円}	4,696 ^{千円}	19,581 ^{千円}	繰 入 金	24,277 ^{千円}	
2中小企業振興資金特別会計	49,923	64,236	△14,313	繰 入 金	49,923	
3修学奨励金特別会計	36,368	84,535	△48,167	繰 入 金	36,368	
4県営港湾施設管理特別会計	11,232	23,714	△12,482	繰 入 金	11,232	
5用地取得事業特別会計	20,096	20,602	△506	繰 入 金	20,096	
〔職員住宅特別会計〕	—	1,783	△1,783			
〔国民健康保険特別会計〕	—	7,119	△7,119			
計	141,896	206,685	△64,789			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	2,153,768 ^{千円}	2,196,922 ^{千円}	△43,154 ^{千円}	繰入金	2,153,768 ^{千円}	
2産業開発基金	992,588	2,849,913	△1,857,325	繰入金	992,588	
3青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
4県債管理基金	12,167,889	5,853,021	6,314,868	繰入金	12,167,889	
5地域環境保全基金	60,985	38,202	22,783	繰入金	60,985	
6地域振興基金	199,632	52,202	147,430	繰入金	199,632	
7中山間ふるさと・水と土保全基金	31,000	30,000	1,000	繰入金	31,000	
8森林整備担い手基金	60,159	62,799	△2,640	繰入金	60,159	
9森林整備地域活動支援基金	5,989	14,722	△8,733	繰入金	5,989	
10災害救助基金	17,075	22,339	△5,264	繰入金	17,075	
11和歌山県研究開発推進基金	71,006	216,552	△145,546	繰入金	71,006	
12こどもの交通安全基金	1,200	1,200	—	繰入金	1,200	
13紀の国森づくり基金	418,988	466,695	△47,707	繰入金	418,988	

(繰入金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14ふるさと和歌山応援基金	219,745	115,001	104,744	繰 入 金	219,745	
15子育て支援対策臨時特例基金	17,942	—	17,942	繰 入 金	17,942	
16財 政 調 整 基 金	2,749,904	4,126,008	△1,376,104	繰 入 金	2,749,904	
17愛 の 基 金	330	330	—	繰 入 金	330	
18自 然 保 護 基 金	5,000	3,000	2,000	繰 入 金	5,000	
19農業構造改革支援基金	216,218	270,638	△54,420	繰 入 金	216,218	
20地域医療介護総合確保基金	3,072,991	3,236,786	△163,795	繰 入 金	3,072,991	
21森林環境譲与税活用基金	191,407	149,653	41,754	繰 入 金	191,407	
22和歌山県中核産業人材確保強化基金	3,000	1,000	2,000	繰 入 金	3,000	
232025年日本国際博覧会基金	877,698	740,931	136,767	繰 入 金	877,698	
24公債費臨時対策基金	2,550,237	2,750,276	△200,039	繰 入 金	2,550,237	
25和歌山県公立学校情報機器整備基金	1,455,365	157,957	1,297,408	繰 入 金	1,455,365	
〔土地開発基金〕	—	16,747,244	△16,747,244			

(繰 入 金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔和歌山県土地開発公社債務保証対策基金〕	千円 —	千円 6,313,858	千円 △6,313,858		千円	
〔退職手当基金〕	—	1,657,287	△1,657,287			
計	27,541,116	48,075,536	△20,534,420			

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 51,977	千円 49,515	千円 2,462	延 滞 金	千円 51,977	
2加 算 金	21,010	15,469	5,541	加 算 金	21,010	
3過 料 等	67,442	66,335	1,107	過 違 反 料 金	1 67,441	放置違反金
計	140,429	131,319	9,110			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1,859	千円 103	千円 1,756	預 金 利 子	千円 1,859	
計	1,859	103	1,756			

(項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	千円 600	千円 720	千円 △120	元	金	千円 600	
2土地改良区貸付金元 利収入	480,480	515,515	△35,035	元	金子	480,000 480	
3中小企業一般融資貸 付金元利収入	16,618,000	24,128,000	△7,510,000	元	金	16,618,000	振興対策資金 2,813,000 短期決済資金 916,000 経営支援資金 6,692,000 小企業応援資金 4,707,000 新規開業資金 1,490,000
4中小企業政策融資貸 付金元利収入	16,225,000	6,848,000	9,377,000	元	金	16,225,000	資金繰り安定資金 12,937,000 成長サポート資金 1,362,000 安全・安心推進資金 1,089,000 災害復旧対策資金 292,000 事業承継支援資金 545,000
5特別金融対策貸付金 元利収入	49,741,000	51,555,000	△1,814,000	元	金	49,741,000	
6和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15,002	15,003	△1	元	金子	15,000 2	
7関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366	
8進学奨学金等貸付金 元利収入	32,491	43,101	△10,610	元	金	32,491	
9医師確保修学資金貸 付金元利収入	7,500	1,560	5,940	元	金	7,500	

(諸 収 入)

入 51

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	千円 1,926,257	千円 1,831,453	千円 94,804	元 金 利 子	千円 1,869,017 57,240	
11和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	5,897	5,897	—	利 子	5,897	
12大学生等進学支援金 貸付金元利収入	90	600	△510	元 金	90	
計	85,098,683	84,991,215	107,468			

(項) 4 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝 く じ 収 入	千円 2,380,858	千円 2,636,476	千円 △255,618	宝 く じ 収 入	千円 2,380,858	
2県営競輪事業特別会 計繰入金	150,000	150,000	—	繰 入 金	150,000	
計	2,530,858	2,786,476	△255,618			

(項) 5 受 託 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	2,951,677 ^{千円}	643,401 ^{千円}	2,308,276 ^{千円}	総務	2,991 ^{千円}	
				防災	2,834,101	
				土木	114,585	
2都道府県受託事業収入	2,000	2,000	—	土木	2,000	
3こころの医療センター受託事業収入	92,759	290,897	△198,138	衛生	92,759	
計	3,046,436	936,298	2,110,138			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 -	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	30,001	60,001	△30,000	弁 償 金	30,001	
3違約金及び延納利息	2	2	-	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	-	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	3,654,921	3,190,578	464,343	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	688 1 931,042 833,505 54,349 1,879 853,872 70,506 727,046 74,243 107,790	計量検定
計	3,684,926	3,250,583	434,343			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総 務 債	2,438,700	1,571,900	866,800	総 務 管 理	812,000	和歌山県民文化会館維持運営管理 52,400 総合庁舎管理 82,700 青少年施設管理運営・整備 56,700 本庁舎管理 620,200
				企 画	38,000	情報交流センター運営管理
				防 災	1,580,300	総合防災情報システム運営 281,900 消防救急デジタル無線運営 1,285,800 災害対応力強化 12,600
				自 然 保 護	8,400	自然公園等施設整備
2民 生 債	973,500	117,800	855,700	社 会 福 祉	969,000	障害者支援施設等整備 84,700 老人福祉施設整備 740,400 隣保館整備 44,500 中央児童相談所等施設運営管理業務 99,400
				児 童 福 祉	4,500	紀南児童相談所運営管理
3衛 生 債	132,300	2,078,100	△1,945,800	保 健 所	35,600	保健所運営
				医 薬	5,500	高等看護学院運営
				公 衆 衛 生	91,200	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 20,300 環境衛生研究センター再整備 63,800 感染症対策 7,100
4労 働 債	12,100	15,600	△3,500	職 業 訓 練	12,100	産業技術専門学院整備
5農 林 水 産 業 債	4,263,400	4,109,300	154,100	農 地	1,485,700	国営事業等負担金 665,100 県営畑地帯総合整備 60,000 県営中山間総合整備 162,400 基幹水利施設ストックマネジメント 12,600 県営水利施設等保全高度化 87,000 県営農道整備 70,000

(県 債)

入 55

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				畜 産 業	14,100	県営ため池等整備 331,400 地すべり防止対策 10,300 中山間総合農地防災 10,400 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 海岸保全・地すべり防止区域調査管 理 5,200 団体営ため池等整備 16,100 庁舎管理 51,500
				林 業	1,692,600	家畜診療及び人工授精 一般治山 932,700 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 49,200 民有林直轄治山事業負担金 284,400 植物公園緑花センター等管理 3,000 林道整備 313,800
				水 産 業	962,100	水産基盤整備 142,800 漁港施設整備 483,400 漁港海岸整備 24,700 漁業取締船「みさき」代船建造 311,200
				試 験 研 究	108,900	養鶏研究所運営 12,400 農業試験場運営 60,400 暖地園芸センター運営 34,300 林業試験場運営 1,800
6商 工 債	103,300	66,900	36,400	工 鉱 業	103,300	工業技術センター運営 80,000 地域産業活性化促進 23,300
7土 木 債	32,620,100	36,098,900	△3,478,800	道 路 橋 り よ う	18,985,200	道路災害防除 14,800 交通安全施設等整備 294,900 道路保全 3,783,500 直轄道路事業負担金 6,517,700 公共事業国道改良 173,900 道路改良 5,249,900 広域地方計画道路改良 68,300 地方特定道路整備 990,100 半島振興道路整備 250,000 小規模道路改良 1,418,100 サイクリングロード整備 74,000 道路維持 150,000

(県 債)

入 56

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円		
				河 川 海 岸	5,064,400	河川等災害関連 直轄河川関係事業負担金 堤防改修 河川整備 海岸整備（海岸） ダム修繕 河川修繕	104,700 799,500 585,600 2,348,400 173,000 250,000 803,200
				砂 防	3,820,700	急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 小規模土砂災害対策 特定緊急砂防等 直轄砂防事業負担金 砂防修繕 三四六総合運動公園斜面工事 大規模土砂災害対策研究啓発推進	608,600 110,000 1,640,500 262,600 385,000 410,000 70,000 326,900 7,100
				港 湾	3,257,500	港湾・海岸管理 和歌山マリーナシティ管理・運営 直轄港湾・海岸事業負担金 港湾施設整備 県単港湾施設整備 海岸整備（港湾） 空港整備 国際便受入機能強化	26,400 15,400 1,310,800 1,100,500 137,600 269,500 377,300 20,000
				都 市 計 画	1,047,500	公共街路 地方特定道路整備（街路） 街路整備 公園整備	545,400 166,600 9,700 325,800
				住 宅	444,800	公営住宅建設	
8警 察 債	1,323,300	990,500	332,800	警 察 管 理	733,900	警察施設等整備 警察施設耐震改修 地域警察活動拠点整備 警察学校庁舎新築 大規模災害時における災害対処能力 の強化	231,200 50,400 49,400 223,500 179,400
				警 察 活 動	589,400	交通安全施設整備	
9教 育 債	8,566,200	7,053,400	1,512,800	教 育 総 務	132,400	県教職員住宅解体撤去	107,400

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				高 等 学 校	1,189,000	夜間中学の設置 25,000 校舎等指定修繕 385,500 諸施設整備 112,800 校地等整備 136,300 体育施設整備 379,200 校舎等増改築 79,200 定時制校舎等整備 4,600 さわやかクール教室整備 91,400
				特 別 支 援 学 校	1,340,100	特別支援学校校舎等整備 59,500 特別支援学校大規模改造 383,300 南紀・はまゆう支援学校再編整備 533,000 紀北支援学校校舎等整備 364,300
				文 化 財 保 護	25,100	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用
				大 学	4,567,600	公立大学法人運営
				保 健 体 育	435,500	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウェーブ維持運営管理
				社 会 教 育	876,500	本館管理運営 92,000 管理運営 246,800 紀伊風土記の丘新館建設 535,700 紀南図書館管理運営 2,000
10災 害 復 旧 債	3,166,000	4,514,100	△1,348,100	農 林 水 産 施 設	222,400	林地荒廃防止施設災害復旧 87,200 漁港施設災害復旧 45,300 農業用施設災害復旧 7,900 県土防災対策治山 82,000
				土 木 施 設	2,943,600	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 620,400 現年補助災害復旧 1,983,200
〔臨時財政対策債〕	—	1,000,000	△1,000,000			
計	53,598,900	57,616,500	△4,017,600			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費
(項) 1 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議 会 費	817,562	827,718	△10,156	—	—	—	817,562	1 報 酬	381,480	(議会事務局)	
								3 職 員 手 当 等	159,030	1議員報酬 41人	
								4 共 済 費	44,524	2議会運営	
								7 報 償 費	2,685		
								8 旅 費	63,379		
								9 交 際 費	1,000		
								10 需 用 費	1,310		
								11 役 務 費	152		
								12 委 託 料	9,293		
								13 使用料及び賃借料	2,447		
								18 負担金、補助及び交付金	152,262		
2 事 務 局 費	421,492	413,525	7,967	—	—	1,998	419,494	1 報 酬	26,515	(議会事務局)	
						諸 収 入		2 給 料	144,641	1職員費 37人	
								3 職 員 手 当 等	95,332	2議会運営事務一般	
								4 共 済 費	49,525	3議員会館運営管理	
								7 報 償 費	140	4議会図書室の運営	
								8 旅 費	1,960	5議会広報	
								10 需 用 費	22,671		

(議 会 費)

出 1

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 役 務 費	5,323	
								12 委 託 料	69,816	
								13 使用料及び賃借料	4,955	
								17 備品購入費	600	
								18 負担金、補助及び交付金	14	
計	1,239,054	1,241,243	△2,189	—	—	1,998	1,237,056			

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	7,204,091	6,943,953	260,138	—	672,600	148,571	6,382,920				
						財 産 収 入 210		1 報 酬	528,253	(秘 書 課)	
						寄 附 金 94,576		2 給 料	1,642,859	1秘書一般事務	16,534
						諸 収 入 53,785		3 職員手当等	2,044,398	2県知事表彰事務	1,046
								4 共 済 費	868,965	3叙勲等伝達事務	402
								7 報 償 費	3,202	4和歌山未来創造プラットフォーム	7,791
								8 旅 費	35,146	(総 務 課)	
								9 交 際 費	546	1総務一般管理	14,657
								10 需 用 費	435,652	(人 事 課)	
								11 役 務 費	12,497	1職員費	4,094,920
								12 委 託 料	674,189	特別職 3人	51,423
								13 使用料及び賃借料	54,820	一般職 407人	4,043,497
								14 工事請負費	562,570	2人事一般管理	1,128,439
								17 備品購入費	3,146	(考 査 課)	
								18 負担金、補助及び交付金	144,778	1カスタマーハラスメント対策	96,560
								24 積 立 金	193,020	(財 政 課)	
								26 公 課 費	50	1一般共通経費	35,000
										2外部監査	10,347
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	138,654
										(管 財 課)	

(総 務 費)

出 3

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1本庁舎管理 1,185,531 (上記のうち人件費 2,277) (企画課) 1関西広域連合・全国知事会等運営 70,485 (文化学術課) 1和歌山県民文化会館維持運営管理 137,375 2南方熊楠顕彰 18,323 3文化振興事業委託 68,600 4旧和歌山県議会議事堂管理事務委託 7,165 (総務事務集中課) 1総務事務管理 110,763 2公用自動車保険加入 6,988 3物品役務 3,208 4電子調達システム 51,303
2 人事管理費	3,112,158	3,898,029	△785,871	—	—	6,612 諸収入	3,105,546	1報酬 12,807 3職員手当等 2,669,896 5災害補償費 3,596 7報償費 19,802 8旅費 89,521 10需用費 34,286 11役務費 21,881	(総務課) 1行政不服審査法施行 1,456 (人事課) 1退職手当 2,386,886 2人事管理 96,170 3職員研修 22,220 4児童手当 285,341	

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							12 委託料	185,801	5職員健康管理	90,617	
							13 使用料及び賃借料	28,738	6安全衛生推進	1,381	
							17 備品購入費	25,431	7職員厚生	6,216	
							18 負担金、補助及び交付金	20,376	8県庁内保育所整備調査	379	
							26 公課費	23	(考査課)		
									1考査	1,728	
									(行政企画課)		
									1DX人材育成・外部人材活用	35,521	
									2行政手続のオンライン化推進	7,755	
									3事務の見直し・オフィス改革	85,925	
									4DX業務基盤整備	88,718	
									(行政管理課)		
									1行政改革推進	1,845	
3 広報費	389,079	388,964	115	—	—	—	389,079	1 報酬	4,357	(広報課)	
								3 職員手当等	1,698	1広報関係総務	35,814
								7 報償費	744	2広報紙刊行	108,016
								8 旅費	7,952	3ラジオ広報	40,003
								9 交際費	100	4テレビ広報	172,302
								10 需用費	59,036	5「みなさんの声を県政に」推進	1,054
								11 役務費	1,729	6和歌山県ホームページ運営	5,566
								12 委託料	295,439	7全国発信広報	26,324
								13 使用料及び賃借料	16,729		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							17 備品購入費	500		
							18 負担金、補助及び交付金	795		
4 文書費	115,372	123,017	△7,645	—	—	2,386	1 報酬	2,440	(総務課)	
						使用料及び手数料	7 報償費	15,133	1 文書一般管理 74,101	
						2,346	8 旅費	731	2 法制関係事務 22,819	
						諸収入	10 需用費	2,362	3 情報公開・個人情報保護推進 3,602	
						40	11 役務費	51,623	4 公文書管理システム 14,850	
							12 委託料	42,447		
							13 使用料及び賃借料	537		
							18 負担金、補助及び交付金	99		
5 財政管理費	435,436	420,378	15,058	373	—	25,903	1 報酬	48	(財政課)	
						財産収入	8 旅費	2,004	1 財政管理 11,126	
						25,243	10 需用費	2,823	2 予算編成支援システム運営 13,265	
						諸収入	11 役務費	427	3 基金管理 407,243	
						660	12 委託料	13,816	財政調整基金積立金 7,591	
							13 使用料及び賃借料	5,802	福祉対策等基金積立金 384,974	
							17 備品購入費	778	県債管理基金積立金 12,154	
							18 負担金、補助及び交付金	2,495	地域振興基金積立金 219	
							24 積立金	407,243	公債費臨時対策基金積立金 2,305	
									4 新地方公会計システム構築 3,802	
6 会計管理費	1,097,734	1,719,155	△621,421	—	—	127	7 報償費	6	(会計課)	

(総務費)

出 6

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
						諸収入		8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	679 10 10,219 72,852 99,016 47,136 392 119 867,300 5	1会計事務取扱 2財務会計システム管理運営	955,785 141,949
7 財産管理費	32,048	42,839	△10,791	—	—	839 財産収入	31,209	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 24 積立金	570 66 789 690 10,163 18,851 80 839	(管財課) 1財産管理 2和歌山県公館管理 3県庁舎及び議会棟等整備基金積立	25,025 6,184 839
8 支庁及び地方事務所費	445,652	334,817	110,835	—	82,700	5,713 使用料及び手数料 4,522	357,239	1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費	7,129 2,664 234 1,591	(秘書課) 1東京事務所維持運営 (管財課)	34,270

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
						諸収入 1,191		9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	70 83,821 6,169 137,390 64,704 141,048 302 415 115	1 総合庁舎管理	411,382
9 恩給及び退職年金費	3,964	3,860	104	—	—	—	3,964	6 恩給及び退職年金	3,964	(人事課) 1 恩給及び退職年金 恩給退職年金	 1,580 2,384
10 諸費	283,024	325,003	△41,979	5,744	—	78,132 使用料及び手数料 41,013 諸収入 37,119	199,148	1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	28,443 10,538 10,061 21,247 10,424 38,408 109,583 18,072 3,779	(総務課) 1 宗教法人法施行 (市町村課) 1 自衛官募集 (文化学術課) 1 和歌山県文化関係表彰 2 文化振興 3 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催 4 文書館管理運営	 138 416 3,253 9,294 19,032 6,026

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							18 負担金、補助及び交付金	32,460	5文化振興事業助成	11,060
							26 公 課 費	9	6文化芸術地域活性化	3,210
									7紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承	1,497
									(国 際 課)	
									1国際交流推進	25,242
									2語学指導等外国青年招致	19,173
									3友好（姉妹）提携等交流推進	31,987
									4和歌山県国際交流センター維持運営管理	47,139
									5渡航事務受託	40,915
									6和歌山県国際交流事業助成	2,560
									7日本語学習環境整備	14,042
									8周年記念（メキシコ・フロリダ・シアトル）	35,742
									9在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い	12,298
11 県民相談費	4,587	4,359	228	—	—	—	4,587	1 報 酬	1,538	(県民生活課)
								3 職員手当等	591	1県民・交通事故相談
								7 報 償 費	1,260	
								8 旅 費	332	
								10 需 用 費	41	
								12 委 託 料	825	

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
12 環境生活総務費	10,388	11,802	△1,414	—	—	—	10,388	8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	676 80 7,797 1,232 573 30	(脱炭素政策課) 1環境生活対策総合調整
計	13,133,533	14,216,176	△1,082,643	6,117	755,300	268,283	12,103,833			

(項) 2 企 画 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 企画総務費	1,964,757	24,660,474	△22,695,717	—	—	41,989	1,922,768	1 報 酬	312	(情報基盤課)	
						諸 収 入		2 給 料	770,551	1行政情報化推進	64,219
								3 職員手当等	443,002	2庁内システム運用管理	254,880
								4 共 済 費	246,911	(企 画 課)	
								7 報 償 費	712	1職員費 43人	350,393
								8 旅 費	12,134	2企画事務	22,911
								9 交 際 費	50	3コスモパーク加太対策	151,845
								10 需 用 費	14,925	(スポーツ課)	
								11 役 務 費	1,977	1職員費 39人	282,421
								12 委 託 料	159,821	(地域振興課)	
								13 使用料及び賃借料	264,010	1職員費 55人	405,145
								17 備品購入費	450	(総合交通政策課)	
								18 負担金、補助及び交付金	49,887	1職員費 10人	79,590
								26 公 課 費	15	2関西国際空港整備促進	447
										(デジタル社会推進課)	
										1職員費 9人	69,791
										2デジタル化推進	9,991
										(県民生活課)	
										1職員費 42人	273,124
2 計画調査費	3,011,245	2,331,718	679,527	123,167	38,000	30,169	2,819,909	1 報 酬	6,074	(情報基盤課)	
								3 職員手当等	770	1行政ネットワーク基盤運用管理	2,193,485

(総 務 費)

出 11

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							4 共 済 費	752	2 県有施設Wi-Fi運用保守	3,382
							7 報 償 費	8,485	(企 画 課)	
							8 旅 費	34,239	1 (一財)和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	13,562
							9 交 際 費	496	2 県勢活性化企画調整	8,500
							10 需 用 費	69,964	3 県立医科大学跡地利用	14,409
							11 役 務 費	78,325	4 データ利活用推進	47,385
							12 委 託 料	1,210,372	5 第8次総合計画策定	10,380
							13 使用料及び賃 借料	1,335,979	(文化学術課)	
							17 備品購入費	12,015	1 大学の地域貢献支援	1,620
							18 負担金、補助 及び交付金	253,607	2 和歌山大学南紀熊野サテライト 運営支援	3,580
							26 公 課 費	167	(地域振興課)	
									1 地域活性化支援	33,502
									2 振興局地域づくり支援課題解決 促進	137,079
									3 わがまち元気プロジェクト支援	2,000
									4 未来を彩る花の郷づくり	2,325
									5 紀伊半島地域振興対策	10,315
									6 交流企画	28,008
									7 わかやま移住定住総合戦略	172,286
									8 移住支援金等支給	60,789
									9 わかやま移住定住支援センター 運営	39,182

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										10地域の賑わいづくり拠点整備支援 (デジタル社会推進課) 10,000 1情報交流センター運営管理 143,803 2防災・減災FMラジオ中継局運用保守 21,486 3課題解決型デジタル活用プロジェクト推進 10,000 4eスポーツわかやま推進プロジェクト 18,455 5和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出 20,000 6県職員ドローン技術向上 5,712
3 土地利用対策費	1,481,220	1,490,098	△8,878	973,143	—	—	508,077	1 報酬 611 (地域振興課) 3 職員手当等 198 1土地利用調整 3,543 4 共済費 113 2地価調査 16,213 8 旅費 2,906 (用地対策課) 10 需用費 2,840 1地籍調査 1,461,464 11 役務費 45 12 委託料 16,586 13 使用料及び賃借料 1,270 18 負担金、補助及び交付金 1,456,651		
4 水資源対策費	39,943	35,253	4,690	19	—	39,012	912	7 報償費 172 (地域振興課) 8 旅費 169 1水資源対策 704		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								10 需用費	184	2紀の川流域地域整備振興	395
								11 役務費	38	3大滝ダム維持管理負担	38,844
								12 委託料	21		
								13 使用料及び賃借料	93		
								18 負担金、補助及び交付金	38,871		
								24 積立金	395		
5 県民生活対策費	119,037	105,916	13,121	49,919	—	4,617	64,501	1 報酬	552	(県民生活課)	
						使用料及び手数料		7 報償費	767	1消費生活推進	5,561
						4		8 旅費	3,043	2交通安全推進	23,530
						財産収入		10 需用費	8,418	3NPO推進	2,218
						5		11 役務費	699	4NPOサポートセンター運営	26,500
						繰入金		12 委託料	49,988	5消費者安全サポート	53,240
						3,402		13 使用料及び賃借料	1,985	6県民運動推進	2,802
						諸収入		17 備品購入費	100	7花と緑のまちづくり	1,330
						1,206		18 負担金、補助及び交付金	52,425	8途切れない犯罪被害者支援強化	2,750
								20 貸付金	1,000	9地域再犯防止推進	1,106
								24 積立金	5		
								26 公課費	55		
6 消費生活センター費	56,998	46,210	10,788	5,459	—	—	51,539	7 報償費	20	(県民生活課)	
								8 旅費	126	1消費生活センター運営	
								10 需用費	1,918		
								11 役務費	1,056		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								12 委託料	41,482		
								13 使用料及び賃借料	700		
								17 備品購入費	6,899		
								18 負担金、補助及び交付金	4,797		
7 交通対策費	436,975	281,440	155,535	83,894	—	—	353,081	7 報償費	528	(総合交通政策課)	
								8 旅費	2,442	1総合交通政策推進	2,871
								10 需用費	710	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・広域高速鉄道促進	2,289
								11 役務費	145	3地域交通確保維持改善	151,462
								12 委託料	13,519	4運輸振興助成	143,881
								13 使用料及び賃借料	339	5和歌山電鐵貴志川線支援	26,746
								18 負担金、補助及び交付金	419,292	6地域公共交通計画推進	31,284
										7わかやま交通・運輸事業者支援	78,442
計	7,110,175	28,951,109	△21,840,934	1,235,601	38,000	115,787	5,720,787				

(項) 3 徴 税 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	1,135,512	1,075,328	60,184	—	—	—	1,135,512	2 給 料	602,304	(税 務 課)	
								3 職員手当等	333,737	1職員費 172人 1,121,892	
								4 共 済 費	185,851	2税務行政推進 13,620	
								7 報 償 費	20		
								8 旅 費	220		
								10 需 用 費	3,368		
								11 役 務 費	425		
								12 委 託 料	7,700		
								13 使用料及び賃借料	620		
								18 負担金、補助及び交付金	1,132		
								26 公 課 費	135		
2 賦課徴収費	4,022,798	3,356,509	666,289	—	—	642,954	3,379,844	1 報 酬	20,124	(税 務 課)	
						諸 収 入		3 職員手当等	4,683	1課税調査事務 17,641	
								7 報 償 費	154,548	2県税収入事務 3,268,329	
								8 旅 費	3,089	県歳入金取扱事務費等 82,875	
								10 需 用 費	13,699	個人県民税徴収取扱費交付金 1,444,000	
								11 役 務 費	61,798	地方消費税徴収取扱費 49,918	
								12 委 託 料	647,572	税収入払戻金及び加算金 1,537,000	
								13 使用料及び賃借料	5,514	間税二税報償金 154,536	
								18 負担金、補助及び交付金	1,574,771	3県税運営システム 713,398	
										4不正軽油追放対策 2,527	
										5滞納整理事務 20,903	

(総 務 費)

出 16

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 1,537,000	
計	5,158,310	4,431,837	726,473	—	—	642,954	4,515,356			

(項) 4 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村連絡調整費	千円 380,702	千円 375,796	千円 4,906	千円 4,129	千円 —	千円 5,377	千円 371,196	千円		
						諸 収 入				
								1 報 酬	200	(市 町 村 課)
								2 給 料	77,310	1職員費 20人 150,918
								3 職員手当等	46,646	2市町村行政連絡調整 11,909
								4 共 済 費	26,962	3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 112,748
								7 報 償 費	48	
								8 旅 費	2,783	4税込確保推進支援 19,000
								10 需 用 費	3,505	(行政企画課)
								11 役 務 費	9,573	1市町村行政DX推進 86,127
								12 委 託 料	115,686	
								13 使用料及び賃借料	21,424	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	76,350	
								26 公 課 費	15	
2 自治振興費	481,294	513,784	△32,490	—	—	481,294	—	18 負担金、補助及び交付金	481,294	(市 町 村 課) 1市町村振興宝くじ収益金交付
計	861,996	889,580	△27,584	4,129	—	486,671	371,196			

(項) 5 選 挙 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 選挙管理委員会費	42,624	47,289	△4,665	345	—	—	42,279	1 報 酬	8,388	(選挙管理委員会)	
								2 給 料	16,311	1委員報酬 4人 8,388	
								3 職員手当等	10,009	2職員費 4人 32,363	
								4 共 済 費	6,043	3選挙管理委員会運営 1,873	
								8 旅 費	636		
								9 交 際 費	30		
								10 需 用 費	558		
								11 役 務 費	24		
								13 使用料及び賃借料	117		
								18 負担金、補助及び交付金	508		
2 選挙啓発費	1,874	1,874	—	—	—	14	1,860	7 報 償 費	207	(選挙管理委員会)	
						使用料及び手数料		8 旅 費	304	1明るい選挙推進	
								10 需 用 費	375		
								12 委 託 料	439		
								13 使用料及び賃借料	149		
								18 負担金、補助及び交付金	400		
3 参議院議員選挙費	876,632	—	876,632	876,632	—	—	—	1 報 酬	3,053	(選挙管理委員会)	
								3 職員手当等	16,577	1参議院議員通常選挙臨時啓発 17,535	
								4 共 済 費	448	2参議院議員通常選挙執行 859,097	

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							8 旅 費	1,735		
							10 需用費	47,744		
							11 役務費	9,975		
							12 委託料	1,339		
							13 使用料及び賃借料	5,667		
							18 負担金、補助及び交付金	790,094		
計	921,130	49,163	871,967	876,977	—	14	44,139			

(項) 6 防 災 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 防災総務費	6,141,955	3,092,718	3,049,237	25,466	1,580,300	2,900,366	1,635,823	1 報 酬	120	(危機管理消防課)
						諸 収 入		2 給 料	252,983	1職員費 66人 511,553
								3 職員手当等	166,647	2危機管理・国民保護対策・防災力向上 14,961
								4 共 済 費	91,923	3出張！減災教室 21,978
								7 報 償 費	840	4津波防災教育センター活用 9,119
								8 旅 費	5,839	5石油コンビナート等防災対策 16,331
								9 交 際 費	50	6消防救急デジタル無線運営 4,168,859
								10 需 用 費	83,488	7災害時燃料安定供給 798
								11 役 務 費	96,689	(防災企画課)
								12 委 託 料	998,993	1防災体制整備 11,873
								13 使用料及び賃借料	70,292	2地域防災力向上 1,752
								14 工事請負費	4,120,655	3総合防災情報システム運営 587,004
								17 備品購入費	25,104	4わかやま防災力パワーアップ 170,000
								18 負担金、補助及び交付金	228,302	5災害時緊急支援（移動県庁）整備 35,859
								26 公 課 費	30	6地震・津波観測情報の収集強化 27,939
										7災害時避難促進 6,487
										8ドローンを活用した防災・減災対策 26,457
										9地震・津波被害予測調査 89,135
										10避難所環境改善推進 3,263
										(災害対策課)

(総 務 費)

出 21

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									1防災訓練の実施 4,361 2防災ヘリコプター運営 391,542 3災害対応力強化 42,684	
2 消防連絡調整費	123,577	119,907	3,670	—	—	23,164 使用料及び手数料 23,064 諸収入 100	100,413	1 報酬 1,746 4 共済費 6 7 報償費 2,293 8 旅費 3,887 10 需用費 25,735 11 役務費 1,303 12 委託料 32,849 13 使用料及び賃借料 835 17 備品購入費 8,155 18 負担金、補助及び交付金 46,502 26 公課費 266	(危機管理消防課) 1消防行政等一般指導 9,416 2危険物取扱規制及び保安対策 15,200 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 3,702 4救急高度化推進 6,977 5消防学校管理運営 88,282	
3 銃砲火薬ガス等取締費	541,775	1,344,781	△803,006	534,180	—	10,946 使用料及び手数料	△3,351	8 旅費 370 10 需用費 630 12 委託料 1,866 13 使用料及び賃借料 150 18 負担金、補助及び交付金 538,759	(危機管理消防課) 1火薬類、猟銃等取締 1,496 2高圧ガス保安 4,479 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全 1,620 4LPガス料金高騰対策支援（第5期） 534,180	
計	6,807,307	4,557,406	2,249,901	559,646	1,580,300	2,934,476	1,732,885			

(総務費)

(項) 7 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	184,627	167,447	17,180	129,354	—	—	55,273	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	100,846 54,457 29,324	(調査統計課) 1職員費 29人	
2 統計調査費	668,394	188,292	480,102	663,911	—	—	4,483	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	58,637 2,551 2,174 8,217 4,935 6,341 9,745 1,476 10,918 100 563,300	(調査統計課) 1基幹統計事務 8,654 2統計調査員確保対策 549 3労働力調査 13,525 4小売物価統計調査 9,143 5家計調査 24,098 6教育統計調査 1,491 7毎月勤労統計調査 14,874 8統計思想普及 2,125 9和歌山県人口・経済統計 1,897 10経済センサス調査区管理 418 11統計調査環境整備 254 12統計データ利活用冊子普及 461 132025年農林業センサス 3,047 14令和7年国勢調査 584,421 15令和8年経済センサス活動調査準備 3,437	
計	853,021	355,739	497,282	793,265	—	—	59,756				

(総務費)

(項) 8 人 事 委 員 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会費	6,640	6,647	△7	—	—	—	6,640	1 報 酬 8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金	6,360 132 148	(人事委員会) 1委員報酬 3人 2人事委員会運営	6,360 280
2 事務局費	141,958	144,970	△3,012	—	—	1,317	140,641	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金	57,338 35,912 19,278 1,251 1,847 20 4,174 2,844 10,861 5,933 2,500	(人事委員会) 1職員費 15人 2人材確保 3給与制度運営調査・公平機能運 営 4事務局運営	112,528 25,172 1,411 2,847
計	148,598	151,617	△3,019	—	—	1,317	147,281				

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 委 員 費	17,432	17,472	△40	—	—	—	17,432	1 報 酬	4,836	(監査委員事務局)	
								2 給 料	6,600	1委員報酬 3人	
								3 職員手当等	3,253	2職員費 特別職 1人	
								4 共 済 費	2,012	3監査執行	
								7 報 償 費	6		
								8 旅 費	725		
2 事 務 局 費	157,161	148,318	8,843	—	—	—	157,161	1 報 酬	456	(監査委員事務局)	
								2 給 料	78,724	1職員費 19人	
								3 職員手当等	45,618	2監査委員補助執行	
								4 共 済 費	25,312		
								8 旅 費	2,876		
								9 交 際 費	50		
								10 需 用 費	2,320		
								11 役 務 費	207		
								12 委 託 料	76		
								13 使用料及び賃借料	872		
								17 備品購入費	340		
								18 負担金、補助及び交付金	310		
計	174,593	165,790	8,803	—	—	—	174,593				

(項) 10 青少年女性政策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 青少年女性政策総務費	208,840	231,999	△23,159	—	—	—	208,840	2 給料	110,451	(こども未来課)	
								3 職員手当等	62,334	1職員費 12人 82,061	
								4 共済費	36,055	(多様な生き方支援課)	
										1職員費 18人 126,779	
2 青少年政策推進費	300,494	283,562	16,932	—	56,700	14	243,780	1 報酬	352	(こども未来課)	
						使用料及び手数料		7 報償費	835	1青少年対策部等運営 35,204	
						4		8 旅費	1,819	2青少年施設管理運営・整備 177,247	
						諸収入		10 需用費	8,776	3地域こども団体育成 32,190	
						10		11 役務費	497	(こども支援課)	
								12 委託料	157,748	1青少年健全育成総合対策 2,747	
								13 使用料及び賃借料	4,230	2若者自立支援 38,255	
								14 工事請負費	52,996	3青少年ネット安全・安心のための環境整備 8,851	
								18 負担金、補助及び交付金	73,241	4若者の自立意欲醸成 6,000	
3 女性政策推進費	47,615	39,666	7,949	2,029	—	—	45,586	1 報酬	7,210	(多様な生き方支援課)	
								3 職員手当等	2,546	1ジェンダー平等推進 9,107	
								7 報償費	3,098	2女性の活躍促進 3,200	
								8 旅費	1,768	3ジェンダー平等推進センター運営 35,308	
								10 需用費	4,339		
								11 役務費	638		
								12 委託料	18,332		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	1,466	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	8,003	
								26 公 課 費	15	
計	556,949	555,227	1,722	2,029	56,700	14	498,206			

(項) 11 自然保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 自然保護費	138,140	148,878	△10,738	13,799	8,400	13,951	101,990	1 報酬	9,678	(自然環境課)	
						使用料及び手数料		2 給料	29,441	1職員費 7人	
						21		3 職員手当等	19,286	2鳥獣保護	
						財産収入		4 共済費	11,407	3自然公園等保護対策	
						86		7 報償費	375	4自然公園等施設整備	
						繰入金		8 旅費	3,920	5外来生物対策	
						13,844		10 需用費	7,629	6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト	
								11 役務費	483		
								12 委託料	37,142		
								13 使用料及び賃借料	724		
								14 工事請負費	13,251		
								17 備品購入費	243		
								18 負担金、補助及び交付金	4,466		
								24 積立金	86		
								26 公課費	9		
計	138,140	148,878	△10,738	13,799	8,400	13,951	101,990				

(款) 3 民 生 費
(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	14,275,090	13,538,520	736,570	1,392,724	—	1,038,308	11,844,058			
						分担金及び負担金 7,193		1 報 酬 21,031	(人権政策課)	
						使用料及び手数料 87		2 給 料 1,040,909	1職員費 32人 271,762	
						財 産 収 入 50		3 職 員 手 当 等 596,947	2人権行政総合調整 10,172	
						寄 附 金 240		4 共 済 費 350,533	3人権相談窓口設置 4,911	
						繰 入 金 1,030,738		7 報 償 費 2,314	4インターネット上の人権侵害対策 3,031	
								8 旅 費 6,985	5住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策 34,378	
								9 交 際 費 80	(人権施策推進課)	
								10 需 用 費 19,209	1人権啓発 10,092	
								11 役 務 費 2,789	2人権尊重の社会づくり推進 21,905	
								12 委 託 料 193,577	3人権啓発センター運営補助 66,505	
								13 使用料及び賃借料 10,622	4人権啓発推進 9,406	
								17 備品購入費 2,348	5人権研修支援 900	
								18 負担金、補助及び交付金 10,014,772	(多様な生き方支援課)	
								19 扶 助 費 2,012,518	1職員費 16人 107,269	
								24 積 立 金 290	(社会福祉課)	
								26 公 課 費 166	1職員費 85人 578,262	
									2企画調査 10,124	
									3愛の基金積立 290	
									4地域福祉運営管理事務 6,490	

(民生費)

出 29

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									5厚生労働統計調査	3,948
									6民生委員・児童委員指導	159,363
									活動費負担金	136,186
									推薦会負担金	406
									県民生委員児童委員協議会運営補助金	15,286
									民生委員・児童委員研修事業委託	4,857
									その他	2,628
									7社会福祉	553,893
									県社会福祉協議会運営事業補助金	118,717
									社会福祉施設職員等退職手当	242,868
									共済事業給付費補助金	
									生活福祉資金貸付事務費補助金	43,197
									日常生活自立支援事業費補助金	114,636
									運営適正化委員会設置運営事業費補助金	7,559
									県ボランティアセンター運営費補助金	16,020
									災害福祉支援体制整備事業補助金	1,469
									成年後見制度利用促進事業委託	6,721
									その他	2,706
									8社会福祉法人等指導	10,996
									9地域共生社会推進	16,343
									10ホームレス自立支援対策	360
									11生活困窮者自立支援	92,981
									(長寿社会課)	
									1職員費 27人	169,984
									2福祉人材センター運営	108,533

(民生費)

出 30

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
									(介護サービス指導課) 1職員費 12人 76,742 (障害福祉課) 1職員費 52人 328,653 2障害者援護 7,632,715 (こころの健康推進課) 1職員費 18人 136,120 2重度心身障害児(者)医療費支給 969,585 3自立支援医療 2,572,077 (健康推進課) 1職員費 31人 212,903 (国民健康保険課) 1職員費 13人 94,397	
2 障害者福祉費	1,045,902	1,071,938	△26,036	380,828	84,700	—	580,374	1報酬 23,766 3職員手当等 8,464 7報償費 10,480 8旅費 7,625 10需用費 7,941 11役務費 1,036 12委託料 298,630 13使用料及び賃借料 3,785 14工事請負費 5,280	(スポーツ課) 1障害者スポーツ振興 31,273 (障害福祉課) 1障害者福祉振興 11,141 2障害者社会参加促進 17,067 3特別障害者手当等支給 87,239 4更生相談所運営 7,050 5手話通訳業務推進 34,104 6福祉のまちづくり推進 2,014	

(民生費)

出 31

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							17 備品購入費	632	7 身体障害者手帳等交付システム管理	5,056
							18 負担金、補助及び交付金	590,895	8 身体障害者補助犬給付	1,980
							19 扶助費	87,239	9 市町村地域生活支援	327,719
							26 公課費	129	10 県相談支援体制整備	17,027
									11 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	1,724
									12 障害福祉従事者資質向上研修	16,379
									13 障害者支援施設等整備	254,375
									14 チャレンジド工賃水準倍増	6,691
									15 チャレンジド就労サポート	10,286
									16 発達障害者支援体制整備	46,511
									17 地域生活定着支援センター運営	35,391
									18 障害者虐待防止対策支援	1,534
									19 発達障害支援者養成	720
									20 難聴児補聴器購入費補助	1,644
									21 あいサポート運動推進	3,022
									22 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営	78,262
									23 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	2,662
									24 障害福祉分野生産性向上推進	2,775
									25 障害者芸術文化活動推進	4,260
									26 サポートセンタースポーツ施設運営	28,583

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									27聴覚障害児の早期支援体制整備	9,413	
3 老人福祉費	38,217,105	37,077,558	1,139,547	682,530	740,400	1,627,803	35,166,372	1 報酬	2,047	(長寿社会課)	
						使用料及び手数料		7 報償費	4,217	1老人福祉振興	9,058
						2,615		8 旅費	10,028	2生きがい健康づくり推進	17,590
						財産収入		10 需用費	10,968	3社会活動振興・指導者等育成	45,390
						3,731		11 役務費	3,006	4地域福祉等基金	1,727
						繰入金		12 委託料	123,596	5老人医療費県単独支給	2,235
						1,611,457		13 使用料及び賃借料	5,310	6わかやま元気シニア生きがいバンク	10,794
						諸収入		17 備品購入費	414	7老人福祉施設整備	2,316,957
						10,000		18 負担金、補助及び交付金	38,053,788	8介護実習・普及センター運営委託	11,973
								24 積立金	3,731	9和歌山県高齢者居宅改修補助	550
										10認知症等ケアサポート推進	2,288
										11地域における介護予防の推進	3,743
										12介護保険制度研修	2,617
										13介護保険審査会運営	956
										14介護保険制度施行	16,400,028
										15介護保険財政安定化基金	781
										16わかやま長寿プラン策定等	10,384
										17認知症対策総合推進	42,765
										18地域支援事業交付金	889,780
										19高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり	1,624

(民生費)

出 33

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									20地域見守り協力員制度 16,773 21介護人材確保対策 18,161 22自立支援型ケアマネジメント推進強化 9,283 23若年性認知症対策支援 3,180 24外国人介護人材受入支援 8,695 25介護人材定着促進 289,000 26外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 2,505 (介護サービス指導課) 1介護保険指定事業者指導等 357,943 2軽費老人ホーム運営補助 296,175 3介護指導者等養成研修 1,394 4高齢者施設等研修補助金 900 5高齢者権利擁護推進 3,284 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 13,232,375 2後期高齢者医療財政安定化基金 1,223 3後期高齢者医療制度充実対策 4,204,974	
4 遺家族等援護費	30,272	19,880	10,392	26,257	—	—	4,015	1報酬 6,783 3職員手当等 2,546 4共済費 1,522 7報償費 3,186	(社会福祉課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,928 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 393	

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,853 101 2,028 818 5,590 2,591 3,254	4遺家族等援護対策 5戦争犠牲者遺家族等援護対策	21,816 3,855
5 国民健康保険連絡調整費	9,861,728	10,482,135	△620,407	—	—	—	9,861,728	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 27 繰 出 金	2,852 216 1,090 1,091 210 231 850 3,966,792 5,888,396	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 2国保財政健全化対策 3保険医療機関等指導 4国保制度充実対策 保険基盤安定制度負担金 高額医療費負担金 5国保保険給付費等交付金 6特定健診・特定保健指導支援	5,572 206,079 3,453 4,362,145 3,760,678 601,467 5,148,172 136,307
6 施設運営管理費	232,603	262,399	△29,796	—	99,400	—	133,203	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	6,353 40,913 25,502 14,932 447	(こども支援課) 1職員費 10人 2中央児童相談所等施設運営管理業務	80,668 151,935

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								10 需用費	23,105	
								11 役務費	1,563	
								12 委託料	21,447	
								13 使用料及び賃借料	1,140	
								14 工事請負費	96,199	
								17 備品購入費	610	
								18 負担金、補助及び交付金	392	
7 地方改善事業費	386,580	297,059	89,521	256,953	44,500	—	85,127	8 旅費	420	(社会福祉課)
								10 需用費	736	1隣保館活動助成 252,860
								11 役務費	158	2隣保館整備 133,720
								13 使用料及び賃借料	150	
								18 負担金、補助及び交付金	385,116	
8 女性支援費	47,471	45,146	2,325	15,284	—	93	32,094	1 報酬	13,890	(多様な生き方支援課)
						諸収入		3 職員手当等	788	1女性支援 1,994
								4 共済費	56	2DV相談支援センター等運営管理 40,431
								7 報償費	758	3性暴力救援センター和歌山運営 5,046
								8 旅費	3,037	
								10 需用費	8,989	
								11 役務費	914	
								12 委託料	17,203	

(民生費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 使用料及び賃借料	780	
								17 備品購入費	146	
								18 負担金、補助及び交付金	209	
								19 扶 助 費	649	
								26 公 課 費	52	
計	64,096,751	62,794,635	1,302,116	2,754,576	969,000	2,666,204	57,706,971			

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	8,230,669	7,787,427	443,242	679,261	4,500	887,992	6,658,916	1 報 酬	52,864	(こども未来課)
						使用料及び手数料 2,299		2 給 料	474,175	1職員費 15人 111,949
						財 産 収 入 217		3 職 員 手 当 等	304,535	2児童福祉企画調整 13,770
						寄 附 金 10,000		4 共 済 費	174,186	3紀州っ子いっぱいサポート 240,830
						繰 入 金 764,668		7 報 償 費	6,082	4和歌山こども食堂支援 49,133
						諸 収 入 110,808		8 旅 費	17,609	5こどもまんなか応援 4,993
								10 需 用 費	37,661	6地域少子化対策強化 133,684
								11 役 務 費	4,623	7次世代育成支援関係職員研修 3,061
								12 委 託 料	287,531	8放課後児童健全育成対策等施設整備 58,728
								13 使用料及び賃借料	9,700	9保育士登録 2,024
								16 公有財産購入費	1,323	10子育て支援対策臨時特例基金 217
								17 備品購入費	7,639	11保育士人材確保 159,783
								18 負担金、補助及び交付金	6,749,890	12こども・子育て支援 5,248,879
								19 扶 助 費	102,223	13子育て支援員養成 7,604
								24 積 立 金	217	14認定こども園施設整備 26,058
								26 公 課 費	411	15こども意見聴取 6,744
										16病児保育充実 11,154
										17こどもの重大事故防止対策強化 36,943
										(こども支援課)
										1職員費 113人 827,292
										2中央児童相談所運営管理 39,028

(民 生 費)

出 38

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									3児童一時保護所運営管理	130,706
									4紀南児童相談所運営管理	16,625
									5児童虐待等対応機能強化	22,522
									6児童家庭支援センター運営	22,935
									7要保護児童対策等推進	45,409
									8児童相談所体制強化	39,725
									9社会的養護体制整備・促進	25,204
									10児童養護施設等改築整備	57,312
									11総務企画調整 (障害福祉課)	21,274
									1児童福祉行政事務	11,573
									2特別児童扶養手当支給事務	6,724
									3在宅リハビリテーション推進強化	25,620
									4医療的ケア児等支援体制整備 (こころの健康推進課)	5,089
									1心身障害者扶養共済制度 (健康推進課)	168,472
									1乳幼児医療費助成	649,605
2 児童措置費	6,862,900	6,490,813	372,087	1,746,152	—	19,259	5,097,489	18 負担金、補助 及び交付金	3,351,335	(こども未来課)
						分担金及び負 担金		19 扶 助 費	3,511,565	1児童手当負担金 (こども支援課)
										1児童福祉施設措置費
										3,093,376

(民 生 費)

出 39

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			(障害福祉課) 1児童福祉施設給付費 2,018,028
3 母子福祉費	1,404,349	1,388,087	16,262	320,857	—	485,515 繰入金	597,977	1 報酬 1,874 3 職員手当等 510 4 共済費 396 7 報償費 1,506 8 旅費 1,244 10 需用費 1,610 11 役務費 674 12 委託料 42,167 13 使用料及び賃借料 2,998 18 負担金、補助及び交付金 488,873 19 扶助費 862,497		(多様な生き方支援課) 1母子父子寡婦福祉資金管理 5,135 2母子等福祉推進 2,917 3児童扶養手当給付 859,711 4ひとり親家庭医療費助成 485,515 5母子家庭等就業・自立支援 36,524 6わかやまひとり親家庭アシスト 5,426 7ひとり親家庭訪問支援 4,881 8養育費確保支援 4,240
4 児童福祉施設費	213,688	211,601	2,087	21,805	—	1,124 分担金及び負担金 376 諸収入 748	190,759	1 報酬 18,126 2 給料 74,918 3 職員手当等 53,674 4 共済費 26,179 7 報償費 92 8 旅費 1,936 10 需用費 16,052 11 役務費 862 12 委託料 16,475		(こども支援課) 1職員費 18人 152,392 2仙溪学園運営管理 61,296

(民生費)

出 40

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	618	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	438	
								19 扶助費	3,818	
計	16,711,606	15,877,928	833,678	2,768,075	4,500	1,393,890	12,545,141			

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	千円 364,895	千円 358,027	千円 6,868	千円 67,288	千円 —	千円 —	千円 297,607	1 報酬 15,422	(社会福祉課)		
								2 給料 142,296	1職員費 36人	272,264	
								3 職員手当等 86,207	2生活保護法施行指導	92,631	
								4 共済費 51,994			
								8 旅費 4,057			
								10 需用費 1,346			
								11 役務費 5,429			
								12 委託料 44,357			
								13 使用料及び賃借料 9,652			
								18 負担金、補助及び交付金 4,135			
2 扶助費	3,325,818	3,289,232	36,586	2,414,208	—	—	911,610	18 負担金、補助及び交付金 49,739	(社会福祉課)		
								19 扶助費 3,276,079	1生活保護		
計	3,690,713	3,647,259	43,454	2,481,496	—	—	1,209,217				

(項) 4 災 害 救 助 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 救 助 費	17,467	23,231	△5,764	—	—	17,405 繰 入 金	62	8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	53 330 17,075 6 3	(社会福祉課) 1災害救助・災害救援
2 備 蓄 費	3,510	24,209	△20,699	—	—	178 財 産 収 入	3,332	24 積 立 金	3,510	(社会福祉課) 1災害救助基金積立
計	20,977	47,440	△26,463	—	—	17,583	3,394			

(款) 4 衛 生 費
(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	1,803,222	1,870,751	△67,529	172,375	—	93,400	1,537,447	1 報 酬	6,050	(医 務 課)
						分担金及び負担金 165		2 給 料	65,782	1職員費 10人 86,696
						使用料及び手数料 476		3 職員手当等	42,933	2こころの医療センター事業運営指導 1,289,209
						諸 収 入 92,759		4 共 済 費	24,180	3保健統計調査 6,779
								7 報 償 費	4,585	4安心して出産できる医療体制づくり 66,239
								8 旅 費	6,015	5妊産婦アクセス支援 7,094
								10 需 用 費	11,770	(健康推進課)
								11 役 務 費	3,160	1職員費 6人 44,873
								12 委 託 料	79,073	2母子保健推進 66,699
								13 使用料及び賃借料	4,732	3先天性代謝異常等検査 60,175
								14 工事請負費	91,840	4母子保健医療費助成 123,016
								17 備品購入費	587	5こころのとりサポート 32,804
								18 負担金、補助及び交付金	1,349,383	6栄養改善指導 2,079
								19 扶 助 費	113,132	7地域保健対策 2,032
										8健康づくり推進 15,527
2 結核対策費	27,578	28,742	△1,164	15,548	—	630	11,400	1 報 酬	1,680	(健康推進課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	90	1結核予防 8,537
								8 旅 費	2,150	2結核医療費助成 13,816
								10 需 用 費	3,210	3結核予防啓発 5,225

(衛 生 費)

出 44

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 役務費	3,690	
								12 委託料	3,349	
								13 使用料及び賃借料	225	
								18 負担金、補助及び交付金	13,184	
3 予防費	2,464,723	3,335,491	△870,768	1,142,795	7,100	116,108	1,198,720	1 報酬	1,896	(健康推進課)
						使用料及び手数料		7 報償費	3,118	1市町村健康増進事業支援
						3,208		8 旅費	5,485	2がん対策推進
						財産収入		10 需用費	34,189	3伝染性疾患予防対策
						1		11 役務費	3,477	4予防接種対策
						繰入金		12 委託料	71,820	5結核・感染症発生动向調査
						112,899		13 使用料及び賃借料	5,014	6エイズ予防対策
								18 負担金、補助及び交付金	375,647	7難病対策
								19 扶助費	1,964,076	8ハンセン病対策
								24 積立金	1	9原爆被爆者対策
										10難病患者相談支援
										11感染症対策
										12難病・こども保健相談支援センター運営
										13健康危機管理対策
										14肝炎対策
										15人工呼吸器利用者の電源確保
										16がん先進医療支援

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									17在宅難病患者療養支援 2,698 18がん検診体制強化 3,068 19がん先進医療支援基金積立 1 20若年がん患者等支援 24,816	
4 精神衛生費	272,448	243,491	28,957	134,526	—	36,020 分担金及び負担金 20 繰入金 36,000	101,902	1 報酬 12,578 3 職員手当等 2,147 4 共済費 1,262 7 報償費 3,299 8 旅費 7,176 10 需用費 3,358 11 役務費 1,587 12 委託料 86,485 13 使用料及び賃借料 2,784 17 備品購入費 600 18 負担金、補助及び交付金 106,130 19 扶助費 9,009 25 寄附金 36,000 26 公課費 33	(障害福祉課) 1障害者就業・生活支援センター運営 32,984 (こころの健康推進課) 1精神保健福祉 11,604 2こころのケア対策 4,475 3精神保健福祉センター運営 17,885 4精神科救急医療体制整備 47,906 5精神障害者地域生活支援体制整備 9,683 6ひきこもり対策推進体制整備 2,100 7“命”のセーフティネットワーク 79,326 8高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及 11,288 9依存症対策推進 4,486 10農業によるメンタルヘルスケア推進 12,000 11こどものこころの診療ネットワーク 37,000 12てんかん地域診療体制整備 1,711	

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 環境衛生研究センター費	千円 463,831	千円 3,690,036	千円 △3,226,205	千円 13,884	千円 63,800	千円 3,790	千円 382,357	千円		
						使用料及び手数料 3,030				
						諸収入 760				
								1 報酬 1,807	(脱炭素政策課)	
								2 給料 119,208	1職員費 29人 227,851	
								3 職員手当等 69,173	2環境衛生研究センター運営 32,797	
								4 共済費 40,592	3センター機器整備 9,991	
								8 旅費 1,784	4試験検査 1,387	
								10 需用費 28,975	5健康と環境を守る調査研究 2,296	
								11 役務費 1,190	6環境放射能水準調査 11,170	
								12 委託料 32,276	7化学物質環境実態調査 2,714	
								13 使用料及び賃借料 932	8環境衛生研究センター再整備 175,625	
								14 工事請負費 61,149		
								17 備品購入費 106,365		
								18 負担金、補助及び交付金 348		
								26 公課費 32		
計	5,031,802	9,168,511	△4,136,709	1,479,128	70,900	249,948	3,231,826			

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 環境衛生総務費	256,365	252,289	4,076	—	—	—	256,365	2 給 料	134,065	(生活衛生課)	
								3 職員手当等	78,011	1職員費 33人	
								4 共 済 費	44,289		
2 食品衛生指導費	33,078	34,544	△1,466	1,370	—	31,795	△87	1 報 酬	165	(生活衛生課)	
						使用料及び手数料		7 報 償 費	1,135	1食の安全・安心推進プロジェクト 6,416	
								8 旅 費	4,199	2食品衛生指導 26,662	
								10 需 用 費	14,637		
								11 役 務 費	1,032		
								12 委 託 料	3,122		
								13 使用料及び賃借料	1,270		
								17 備品購入費	300		
								18 負担金、補助及び交付金	7,189		
								26 公 課 費	29		
3 環境衛生指導費	44,066	660,866	△616,800	13,842	—	8,381	21,843	1 報 酬	16	(生活衛生課)	
						使用料及び手数料		7 報 償 費	192	1水道施設管理指導 3,341	
								8 旅 費	1,291	2生活衛生施設監視指導・改善助成 3,344	
								10 需 用 費	1,170	3生活衛生営業指導センター運営助成 27,389	
								11 役 務 費	347		
								13 使用料及び賃借料	295	4水道管広域漏水調査 9,992	
								17 備品購入費	501		

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 負担金、補助及び交付金	40,254	
4 動物衛生指導費	107,061	96,106	10,955	10,604	20,300	7,145	69,012	7 報 償 費	276	(生活衛生課)
						使用料及び手数料		8 旅 費	1,297	1 狂犬病予防及び動物愛護管理
						1,475		10 需 用 費	30,428	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
						繰 入 金		11 役 務 費	1,551	3 不幸な猫をなくすプロジェクト
						5,648		12 委 託 料	46,098	
						諸 収 入		13 使用料及び賃借料	503	
						22		14 工事請負費	14,199	
								17 備品購入費	12,056	
								18 負担金、補助及び交付金	571	
								26 公 課 費	82	
計	440,570	1,043,805	△603,235	25,816	20,300	47,321	347,133			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,415,634	1,453,093	△37,459	400	35,600	437	1,379,197	2 給 料	702,082	(社会福祉課)
						使用料及び手 数料		3 職員手当等	408,172	1職員費 203人
						諸 収 入		4 共 済 費	220,735	2保健所運営
						89		8 旅 費	779	
								10 需 用 費	24,659	
								11 役 務 費	4,634	
								12 委 託 料	13,232	
								13 使用料及び賃 借料	1,035	
								14 工事請負費	27,718	
								17 備品購入費	11,655	
								18 負担金、補助 及び交付金	543	
								26 公 課 費	390	
計	1,415,634	1,453,093	△37,459	400	35,600	437	1,379,197			

(項) 4 医 薬 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 医薬総務費	377,522	240,592	136,930	—	—	—	377,522	2 給 料	172,166	(医 務 課)	
								3 職員手当等	138,810	1職員費 30人 270,703	
								4 共 済 費	66,546	(薬 務 課)	
										1職員費 15人 106,819	
2 医 務 費	6,904,394	5,312,263	1,592,131	4,536,352	—	1,285,663	1,082,379	1 報 酬	3,899	(医 務 課)	
						分担金及び負担金 35,000		3 職員手当等	1,104	1医療関係施設指導 2,091	
						使用料及び手数料 1,659		7 報 償 費	1,853	2へき地医療対策 159,815	
						財 産 収 入 1,712		8 旅 費	6,572	3地域保健医療推進 1,881,030	
						繰 入 金 1,215,754		10 需 用 費	7,199	4救急医療対策 737,054	
						諸 収 入 31,538		11 役 務 費	3,270	5災害医療対策 1,066,561	
								12 委 託 料	504,583	6医療安全推進対策 5,567	
								13 使用料及び賃借料	3,941	7あんしん子育て救急整備 26,277	
								17 備品購入費	7,193	8こども救急相談ダイヤル(#8000) 6,159	
								18 負担金、補助及び交付金	4,608,743	9医師確保対策 6,823	
								20 貸 付 金	191,500	10医師確保修学資金 144,000	
								24 積 立 金	1,497,537	11地域医療推進施設設備等整備 110,900	
								25 寄 附 金	67,000	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 24,317	
										13地域医療支援センター運営 76,707	
										14医療勤務環境改善推進 178,966	
										15地域医療介護総合確保基金 1,497,459	

(衛 生 費)

出 51

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	41,920
									17病床機能の分化・連携のための体制整備	427,254
									18緊急時医師派遣・若手医師支援	48,000
									19特定診療科医師確保対策	7,500
									20地域医療を担う若手医師育成	89,700
									21在宅医療推進	4,103
									22外国人患者受入体制整備	842
									23大規模災害時における災害医療体制の強化	3,542
									24産婦人科医師緊急確保対策	107,000
									25ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理	2,836
									26わかやま医療版ワーケーション	19,959
									27遠隔ICU体制整備促進	56,977
									28産科・小児科医療確保	129,225
									(健康推進課)	
									1歯科保健対策	5,514
									2和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営	22,467
									3こどものむし歯ゼロ推進	764
									(薬務課)	
									1臓器移植推進	13,065

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 保健師等指導管理費	千円 184,321	千円 250,279	千円 △65,958	千円 4,504	千円 —	千円 115,846 繰入金	千円 63,971	1 報酬 36 7 報償費 1,341 8 旅費 1,901 10 需用費 504 11 役務費 46 12 委託料 28,563 13 使用料及び賃借料 213 18 負担金、補助及び交付金 125,701 20 貸付金 26,016	(医務課) 1看護教育・研修 6,266 2看護職員充足対策 46,516 3ナースセンター 10,976 4病院内保育所設置促進 47,190 5看護職員養成強化対策 46,660 6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援 16,713 7認定看護師等確保支援 10,000	
4 薬務費	76,338	73,777	2,561	33,115	—	13,212 使用料及び手数料	30,011	1 報酬 344 7 報償費 1,436 8 旅費 5,329 10 需用費 16,908 11 役務費 4,660 12 委託料 4,604 13 使用料及び賃借料 2,930 17 備品購入費 643 18 負担金、補助及び交付金 39,484	(薬務課) 1薬局等適合性調査 19,521 2医薬品等監視指導 3,735 3医薬品安全使用推進 34,847 4麻薬等取締対策 1,597 5薬物乱用対策 6,059 6献血推進対策 3,542 7骨髄バンク普及推進 1,333 8医薬品等緊急対策 5,704	
5 看護学校費	378,794	416,725	△37,931	—	5,500	26,755 使用料及び手数料 26,694	346,539	2 給料 150,726 3 職員手当等 81,009 4 共済費 49,126	(医務課) 1職員費 38人 280,861 2高等看護学院運営 45,231	

(衛生費)

出 53

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						諸収入 61		7 報償費 22,724 8 旅費 6,547 10 需用費 24,892 11 役務費 2,764 12 委託料 22,237 13 使用料及び賃借料 9,381 17 備品購入費 9,388	3看護学科養成 12,861 4なぎ看護学校運営 39,841	
計	7,921,369	6,293,636	1,627,733	4,573,971	5,500	1,441,476	1,900,422			

(項) 5 環 境 対 策 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 環境対策総務費	409,987	552,910	△142,923	—	—	—	409,987	2 給 料	214,672	(脱炭素政策課)	
								3 職員手当等	125,272	1職員費 15人 120,860	
								4 共 済 費	70,043	(循環型社会推進課)	
										1職員費 25人 183,082 (環境管理課)	
										1職員費 14人 106,045	
2 環境対策費	803,927	793,059	10,868	263,601	—	126,675	413,651	1 報 酬	25,307	(脱炭素政策課)	
						使用料及び手数料 75,357		3 職員手当等	9,121	1環境調整 5,581	
						財 産 収 入 1,832		4 共 済 費	5,613	2環境保全審査指導 1,040	
						繰 入 金 49,336		7 報 償 費	3,744	3わかやま環境保全活動・学習推進 3,160	
						諸 収 入 150		8 旅 費	7,615	4和歌山県温暖化対策推進 6,495	
								10 需 用 費	37,319	5わかやま こどもエコチャレンジ 3,714	
								11 役 務 費	7,876	6脱炭素化推進 297,183	
								12 委 託 料	169,752	(循環型社会推進課)	
								13 使用料及び賃借料	5,705	1総合調整 7,261	
								17 備品購入費	17,828	2廃棄物適正処理推進 4,011	
								18 負担金、補助及び交付金	513,382	3紀南版フェニックス 2,575	
								24 積 立 金	584	4産業廃棄物処理業者指導 12,828	
								26 公 課 費	81	5ダイオキシン類等環境汚染対策 946	
										6不法投棄・不適正処理対策 4,710	

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									7産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	5,254
									8不法投棄監視パトロール	10,553
									9海岸漂着物等地域対策推進	6,436
									10不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	8,921
									11プラスチックごみ対策	33,305
									12食品ロス削減推進 (環境管理課)	4,269
									1大気汚染等防止対策	3,785
									2騒音振動公害防止対策	5,429
									3ダイオキシン類防止対策	13,063
									4水質汚濁防止対策	34,941
									5瀬戸内海環境保全対策	4,491
									6化学物質管理指導	2,094
									7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	49,344
									8アスベスト対策	1,469
									9PM2.5常時監視体制強化	6,360
									10環境保全対策総合調整 (下水道課)	3,868
									1浄化槽設置等適正化指導	15,691
									2浄化槽設置整備	245,150
計	1,213,914	1,345,969	△132,055	263,601	—	126,675	823,638			

(衛生費)

(款) 5 労 働 費
(項) 1 労 政 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政総務費	55,469	66,199	△10,730	328	—	—	55,141	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	24,996 15,482 8,853 156 577 2,025 736 1,680 964	(労働政策課) 1職員費 6人 49,331 2労政事務指導 2,960 3労働関係等調査 1,508 4労働教育指導 1,670
2 労働福祉費	95,533	43,739	51,794	—	—	11,881 使用料及び手数料 1,568 財 産 収 入 10,313	83,652	1 報 酬 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	24 8 28,092 110 24,711 38,033 4,555	(労働政策課) 1労働者福祉協議会助成 2,330 2勤労福祉会館管理運営 20,895 3労働センター運営 72,308
3 雇用促進費	275,772	251,493	24,279	92,176	—	6,001 繰 入 金 4,501	177,595	1 報 酬 2 給 料	13,213 24,808	(労働政策課) 1職員費 7人 45,142

(労働費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						諸 収 入 1,500		3 職 員 手 当 等 17,840	2障害者・高齢者雇用対策	10,635
								4 共 済 費 7,640	3雇用支援就職促進	20,689
								7 報 償 費 632	4産業を支える人づくりプロジェクト	23,442
								8 旅 費 2,841	5働き方改革推進	5,537
								10 需 用 費 1,930	6わかやまUIターン就職促進	76,160
								11 役 務 費 1,691	7和歌山県若手中核人材確保強化	6,001
								12 委 託 料 178,509	8外国人材受入促進	32,355
								13 使用料及び賃借料 5,088	9わかやま人材確保・育成支援	55,811
								17 備 品 購 入 費 900		
								18 負担金、補助及び交付金 17,680		
								24 積 立 金 3,000		
計	426,774	361,431	65,343	92,504	—	17,882	316,388			

(項) 2 職 業 訓 練 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 職業訓練総務費	293,499	353,033	△59,534	107,952	—	65	185,482	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	176 168,897 9,968 54,677 1,808 2,815 802 180 4,258 639 49,279	(労働政策課) 1職員費 42人 2技能者の育成 3認定職業訓練助成 4技能向上対策 5求職者職場適応訓練	233,537 9,438 4,560 44,549 1,415
2 産業技術専門学院費	392,600	403,389	△10,789	303,099	12,100	13,848	63,553	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	27,221 10,267 6,399 28,575 7,719 31,196 3,726 231,493 4,660	(労働政策課) 1訓練手当支給 2施設外訓練 3和歌山産業技術専門学院運営 4田辺産業技術専門学院運営 5産業技術専門学院整備 6委託訓練	18,783 2,363 32,570 22,695 55,270 260,919

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	12,936	
								17 備品購入費	26,808	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,559	
								26 公 課 費	41	
計	686,099	756,422	△70,323	411,051	12,100	13,913	249,035			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			千円		区分	金額	
				千円	千円	千円					
1 委員会運営費	94,509	93,391	1,118	—	—	—	94,509	1 報酬	28,776	(労働委員会)	
								2 給料	31,203	1 委員報酬 15人	
								3 職員手当等	19,300	2 職員費 7人	
								4 共済費	10,494	3 労働委員会運営	
								7 報償費	24	4 審査・調整業務処理	
								8 旅費	2,507	5 労働委員会事務局運営	
								9 交際費	50		
								10 需用費	1,243		
								11 役務費	82		
								12 委託料	221		
								13 使用料及び賃借料	486		
								18 負担金、補助及び交付金	123		
計	94,509	93,391	1,118	—	—	—	94,509				

(款) 6 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業総務費	千円 3,363,150	千円 3,335,238	千円 27,912	千円 1,054,816	千円 —	千円 216,336	千円 2,091,998	千円		
						財 産 収 入 118		1 報 酬 70	(農林水産振興課)	
						繰 入 金 216,218		2 給 料 859,705	1職員費 50人 442,985	
								3 職員手当等 505,428	2農林水産業総合調整 22,883	
								4 共 済 費 287,596	3農業委員会等運営 115,000	
								7 報 償 費 1,129	4農山漁村発イノベーション推進 145,727	
								8 旅 費 11,525	5世界農業遺産推進 10,511	
								9 交 際 費 40	6中山間地域等直接支払 931,620	
								10 需 用 費 7,741	(食品流通課)	
								11 役 務 費 1,012	1職員費 25人 181,305	
								12 委 託 料 24,844	(果樹園芸課)	
								13 使用料及び賃借料 2,680	1職員費 21人 164,912	
								17 備品購入費 6,303	(鳥獣害対策課)	
								18 負担金、補助及び交付金 1,438,681	1職員費 12人 98,576	
								22 償還金、利子及び割引料 216,218	(経営支援課)	
								24 積 立 金 118	1職員費 110人 764,951	
								26 公 課 費 60	2農業経営基盤強化促進対策 5,662	
									3農地流動化支援 340,844	
									4農林漁業人権啓発推進 346	
									5和歌山版農地再生活用支援 14,000	
									6強い経営体育成支援 123,828	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業改良普及費	千円 825,471	千円 724,054	千円 101,417	千円 52,178	千円 —	千円 563,946	千円 209,347	千円		
						財産収入 2,857				
						繰入金 28,737				
						諸収入 532,352				
							1 報酬	2,547	(経営支援課)	
							2 給料	35,714	1職員費 8人 71,532	
							3 職員手当等	24,358	2普及活動機能強化 9,711	
							4 共済費	12,846	3農業担い手対策 623,620	
							7 報償費	1,758	4地域農業再編普及活動 45,895	
							8 旅費	5,906	5就農支援センター運営 6,532	
							10 需用費	29,232	6就農支援センター社会人課程 3,712	
							11 役務費	1,339	7次世代農業リーダー育成 28,737	
							12 委託料	2,828	8農業の担い手育成総合対策 35,732	
							13 使用料及び賃借料	4,811		
							17 備品購入費	10,278		
							18 負担金、補助及び交付金	693,585		
							26 公課費	269		
3 農業経営対策費	359,000	384,870	△25,870	339,100	—	—	19,900			
							1 報酬	60	(果樹園芸課)	
							7 報償費	346	1農業活性化支援	
							8 旅費	4,756		
							10 需用費	5,139		
							11 役務費	478		
							12 委託料	119		
							13 使用料及び賃借料	2,779		
							18 負担金、補助及び交付金	345,323		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 農業振興費	千円 893,773	千円 727,358	千円 166,415	千円 557,829	千円 —	千円 8,646	千円 327,298	千円		
						使用料及び手数料 126 寄附金 2,000 諸収入 6,520				
								1 報酬 208 7 報償費 811 8 旅費 17,528 10 需用費 10,989 11 役務費 1,008 12 委託料 42,442 13 使用料及び賃借料 17,913 18 負担金、補助及び交付金 802,874		(食品流通課) 1 県産品販路開拓コーディネート 29,822 2 わかやま紀州館運営 28,801 3 国内展示会出展 24,452 4 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 188,154 5 わかやまブランド支援 338,372 6 大阪・関西万博県産品プロモーション 4,500 (果樹園芸課) 1 わかやま食育・地産地消推進 11,547 2 野菜花き産地強化 173,775 3 次世代につなぐ果樹産地づくり 94,350
5 農作物対策費	63,516	92,469	△28,953	38,945	—	150	24,421	88 604 190 40 245 62,349	(果樹園芸課) 1 生産調整推進対策 39,621 2 野菜価格安定 23,895	
						使用料及び手数料				
6 土壌肥料対策費	41,401	41,209	192	36,619	—	63	4,719	233 258 703	(鳥獣害対策課) 1 エコ農業推進モデル	
						使用料及び手数料				

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							10 需用費	351		
							13 使用料及び賃借料	87		
							18 負担金、補助及び交付金	39,769		
7 植物防疫費	603,466	543,036	60,430	386,595	—	9,441	207,430	1 報酬	1,969	(鳥獣害対策課)
						使用料及び手数料		7 報償費	1,732	1 農作物病虫害対策
						9,423		8 旅費	4,942	2 農薬安全指導取締
						財産収入		10 需用費	11,803	3 農作物鳥獣害防止総合対策
						18		11 役務費	444	4 わかやま農産物安全強化
								12 委託料	96,501	
								13 使用料及び賃借料	3,416	
								17 備品購入費	6,004	
								18 負担金、補助及び交付金	476,613	
								21 補償、補填及び賠償金	18	
								26 公課費	24	
8 農業協同組合指導費	14,743	13,719	1,024	—	—	—	14,743	1 報酬	7,759	(農林水産振興課)
								3 職員手当等	3,150	1 組合検査
								8 旅費	2,840	(経営支援課)
								10 需用費	78	1 農協運営指導
								11 役務費	31	
								13 使用料及び賃借料	35	
								18 負担金、補助及び交付金	850	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
9 農業金融対策費	千円 28,415	千円 23,605	千円 4,810	千円 —	千円 —	千円 165	千円 28,250	8 旅 費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 89 890 100 27,336	(経営支援課) 1 農業近代化資金等運営管理 22,707 2 生活営農資金等融資・管理 5,708
10 農業共済団体指導費	265	265	—	—	—	—	265	8 旅 費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	175 80 10	(経営支援課) 1 農業共済指導
11 農林大学校費	256,459	313,787	△57,328	9,633	—	18,774 使用料及び手数料 2,816 財産収入 8,150 繰入金 7,808	228,052	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需用費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	5,530 103,101 60,299 35,307 2,715 2,994 28,596 3,167 11,036 1,767 1,209 535 203	(経営支援課) 1 職員費 23人 198,686 2 総務運営 39,819 3 養成 13,151 4 研修 1,091 5 社会人課程 3,712

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	6,449,659 ^{千円}	6,199,610 ^{千円}	250,049 ^{千円}	2,475,715 ^{千円}	— ^{千円}	817,521 ^{千円}	3,156,423 ^{千円}			

(項) 2 畜 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 畜産総務費	284,036	271,457	12,579	—	—	—	284,036	2 給 料	148,590	(畜 産 課)
								3 職員手当等	90,963	1職員費 36人
								4 共 済 費	44,483	
2 畜産振興費	121,438	63,376	58,062	63,343	—	3,750	54,345	1 報 酬	24	(畜 産 課)
						使用料及び手数料 769		7 報 償 費	265	1畜産経営指導 5,553
						諸 収 入 2,981		8 旅 費	2,293	2畜産経営安定対策 2,516
								10 需 用 費	4,353	3家畜堆肥利用体制構築 1,494
								11 役 務 費	339	4畜産振興総合 6,580
								12 委 託 料	24,848	5わかやまジビエ需要拡大 7,221
								13 使用料及び賃借料	1,596	6和牛生産流通総合対策 26,754
								18 負担金、補助及び交付金	87,720	7畜産施設衛生管理強化支援 52,000
										8和歌山県産和牛消費拡大対策 19,320
3 家畜保健衛生費	81,904	97,296	△15,392	16,082	14,100	19,181	32,541	7 報 償 費	24	(畜 産 課)
						使用料及び手数料 17,501		8 旅 費	3,354	1家畜伝染病予防 20,240
						諸 収 入 1,680		10 需 用 費	34,191	2家畜診療及び人工授精 39,167
								11 役 務 費	1,375	3家畜衛生技術指導 11,397
								12 委 託 料	8,853	4獣医師確保対策 11,100
								13 使用料及び賃借料	1,582	
								14 工事請負費	11,151	
								17 備品購入費	10,195	

(農林水産業費)

出 68

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金 26 公 課 費	千円 11,117 62	
計	487,378	432,129	55,249	79,425	14,100	22,931	370,922			

(項) 3 農 地 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 農地総務費	603,090	617,132	△14,042	8,687	—	—	594,403	2 給 料	312,366	(農林水産振興課)	
								3 職員手当等	180,625	1職員費 6人 48,752	
								4 共 済 費	110,099	(農業農村整備課)	
										1職員費 69人 554,338	
2 土地改良費	3,323,280	2,666,950	656,330	1,208,510	1,112,300	430,419	572,051	1 報 酬	3,821	(農林水産振興課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	22,474	1中山間ふるさと・水と土保全対策 30,989	
						168,650		3 職員手当等	12,745	2多面的機能支払 345,461	
						財産収入		4 共 済 費	8,010	(農業農村整備課)	
						489		7 報 償 費	412	1土地改良調査 250	
						繰入金		8 旅 費	7,586	2土地改良指導 21,603	
						30,500		10 需 用 費	23,686	3国営造成施設管理 28,459	
						諸収入		11 役 務 費	2,835	4国営事業等負担金 853,320	
						230,780		12 委 託 料	127,112	5土地改良計画調査・管理 6,221	
								13 使用料及び賃借料	10,821	6水利施設管理強化 129,164	
								14 工事請負費	1,365,407	7県単土地改良推進調査 31,678	
								16 公有財産購入費	5,800	8県営畑地帯総合整備 210,000	
								17 備品購入費	2,090	9県営中山間総合整備 532,350	
								18 負担金、補助及び交付金	1,703,392	10土地改良施設維持管理適正化 58,727	
								21 補償、補填及び賠償金	26,500	11基幹水利施設ストックマネジメント 44,205	
								24 積 立 金	489		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公 課 費	100	12土地改良施設用地譲与・登記促進 6,678 13県単小規模土地改良 73,485 14工事システム管理 4,685 15水土里情報システム管理 1,410 16県営水利施設等保全高度化 461,605 17団体営農業水路等長寿命化 62,203 18団体営農業水利施設保全高度化 15,375 19県営土地改良施設突発事故復旧 10,500 20団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250 21農業集落排水 114,498 22農業集落排水（交付金） 6,838 23庁舎管理 57,326 （上記のうち人件費 6人 37,429） （道路建設課） 1 県営農道整備 210,000 （上記のうち人件費 5,800）
3 農地防災事業費	1,480,700	1,926,273	△445,573	1,004,221	373,400	89,817	13,262	1 報 酬 3,347 2 給 料 12,950 3 職員手当等 7,370 4 共 済 費 4,630 8 旅 費 995	（農業農村整備課） 1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 12,520 2 県営ため池等整備 870,135 3 地すべり防止対策 19,757 4 ため池調査 172,509	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						繰入金 500		10 需用費 2,997	5 ため池保全体制支援 4,500	
						諸収入 150		11 役員費 6,856	6 中山間総合農地防災 31,311	
								12 委託料 125,617	7 団体営ため池等整備 369,968	
								13 使用料及び賃借料 9,741	(上記のうち人件費 7人 24,950)	
								14 工事請負費 752,735		
								17 備品購入費 1,000		
								18 負担金、補助及び交付金 524,190		
								21 補償、補填及び賠償金 28,222		
								26 公課費 50		
4 農地調整費	28,132	28,142	△10	24,935	—	—	3,197	1 報酬 2,139	(農林水産振興課)	
								3 職員手当等 788	1 農地利用適正化 4,497	
								4 共済費 482	2 自作農財産管理等特別 23,635	
								7 報償費 2,000		
								8 旅費 794		
								10 需用費 2,500		
								11 役員費 300		
								12 委託料 10,420		
								13 使用料及び賃借料 2,100		
								14 工事請負費 3,000		
								18 負担金、補助及び交付金 3,609		
計	5,435,202	5,238,497	196,705	2,246,353	1,485,700	520,236	1,182,913			

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 林業総務費	2,289,186	2,230,009	59,177	26,783	—	665,620	1,596,783	1 報 酬	6,745	(林業振興課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	549,981	1職員費 73人	540,573
						1,651		3 職員手当等	305,112	2紀の国森林管理推進	1,139
						財 産 収 入		4 共 済 費	178,626	3林業普及指導	6,689
						372		7 報 償 費	8,937	4森林・林業雇用総合対策	11,293
						寄 附 金		8 旅 費	13,832	5林業担い手社会保障制度等充実対策	24,888
						500		10 需 用 費	15,589	6森林整備担い手基金積立	217
						繰 入 金		11 役 務 費	5,070	7低コスト林業基盤整備サポート	56,799
						662,746		12 委 託 料	213,180	8農林大学校林業研修部	43,331
						諸 収 入		13 使用料及び賃借料	14,589	9「わかやまの森」次世代人材確保支援	109,427
						351		14 工事請負費	141,030	10森の守り人支援	83,532
								15 原 材 料 費	83	11森林環境譲与税活用基金造成	174,400
								17 備品購入費	8,760	12紀州林業収益向上プロジェクト	43,135
								18 負担金、補助及び交付金	376,475	(森林整備課)	
								21 補償、補填及び賠償金	2,078	1職員費 62人	489,787
								24 積 立 金	449,029	2保安林整備管理	3,970
								26 公 課 費	70	3保安林整備受託	3,388
										4林地開発許可制度実施	988
										5「企業の森」推進	2,230
										6紀の国森づくり基金積立	274,412

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	7紀の国森づくり基金活用 418,988	
2 林業振興費	165,413	147,443	17,970	—	—	6,256 使用料及び手数料 156 財産収入 111 繰入金 5,989	159,157	8 旅費 4,108 10 需用費 300 11 役務費 10 12 委託料 9,651 13 使用料及び賃借料 200 18 負担金、補助及び交付金 151,000 24 積立金 111 26 公課費 33	(林業振興課) 1 森林整備地域活動支援交付金 8,903 2 森林整備地域活動支援基金造成 111 3 紀州材需要拡大対策支援 126,626 4 紀州材販路拡大支援 14,773 5 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト 15,000	
3 林業構造改善対策費	6,866	13,000	△6,134	6,866	—	—	—	18 負担金、補助及び交付金 6,866	(林業振興課) 1 低コスト作業システム整備	
4 山村振興対策費	3,803	3,941	△138	—	—	—	3,803	7 報償費 679 8 旅費 1,606 10 需用費 1,036 11 役務費 50 13 使用料及び賃借料 230 18 負担金、補助及び交付金 169 26 公課費 33	(林業振興課) 1 山村地域振興	
5 森林病虫害防除費	45,723	45,134	589	774	—	2,992 繰入金	41,957	8 旅費 130 10 需用費 14 12 委託料 4,889	(森林整備課) 1 森林病虫害等防除	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							13 使用料及び賃借料	30		
							18 負担金、補助及び交付金	5,213		
							21 補償、補填及び賠償金	35,447		
6 造林費	1,168,533	1,201,852	△33,319	565,570	3,000	2,729	597,234			
						使用料及び手数料				
						375				
						財産収入				
						2,354				
							1 報酬	3,227	(森林整備課)	
							2 給料	11,547	1優良種苗育成 7,664	
							3 職員手当等	7,097	2わかやま森林と緑の公社 244,816	
							4 共済費	4,252	3植物公園緑花センター等管理 73,939	
							8 旅費	16,487	4護摩壇山森林公園管理 6,844	
							10 需用費	29,705	5森林環境保全整備 743,221	
							11 役務費	6,450	6森林資源管理活用 50,000	
							12 委託料	80,260	7全国育樹祭開催推進 40,174	
							13 使用料及び賃借料	6,530	8わかやま獣害対策モデル 1,875	
							17 備品購入費	7,288	(上記のうち人件費 6人 20,994)	
							18 負担金、補助及び交付金	750,374		
							20 貸付金	244,816		
							26 公課費	500		
7 林道費	1,159,935	1,000,840	159,095	845,820	313,800	—	315			
							2 給料	6,400	(林業振興課)	
							3 職員手当等	1,600	1林道整備	
							4 共済費	816	(上記のうち人件費 2人 8,816)	
							8 旅費	1,800		
							10 需用費	6,800		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							11 役務費	2,300		
							12 委託料	108,964		
							13 使用料及び賃借料	2,562		
							14 工事請負費	80,896		
							17 備品購入費	2,912		
							18 負担金、補助及び交付金	941,745		
							21 補償、補填及び賠償金	2,840		
							26 公課費	300		
8 治山費	2,496,401	2,516,339	△19,938	1,033,991	1,457,800	—	4,610			
							1 報酬	2,800	(森林整備課)	
							2 給料	31,074	1一般治山 1,776,386	
							3 職員手当等	15,840	2災害関連緊急治山 300,000	
							4 共済費	9,805	3県土防災対策治山 131,254	
							8 旅費	1,600	4和歌山治山防災情報システム 4,281	
							10 需用費	19,446	5民有林直轄治山事業負担金 284,480	
							11 役務費	3,300	(上記のうち人件費 9人 56,719)	
							12 委託料	103,481		
							13 使用料及び賃借料	5,300		
							14 工事請負費	2,008,268		
							17 備品購入費	8,607		
							18 負担金、補助及び交付金	286,380		
							26 公課費	500		
9 県有林費	18,806	25,468	△6,662	663	—	12,450	5,693	8 旅費	240 (森林整備課)	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	130	1 県有林経営管理
								11 役務費	604	
								12 委託料	11,691	
								13 使用料及び賃借料	30	
								14 工事請負費	1,300	
								18 負担金、補助及び交付金	4,811	
計	7,354,666	7,184,026	170,640	2,480,467	1,774,600	690,047	2,409,552			

(項) 5 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 水産業総務費	591,893	561,093	30,800	5,104	—	3,528	583,261	1 報 酬	40	(水産振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	271,477	1職員費 23人 214,689
								3 職員手当等	170,721	2水産業振興 17,329
								4 共 済 費	96,577	3漁業金融制度資金利子補給等助成 18,533
								7 報 償 費	71	4漁業共済促進 15,256
								8 旅 費	2,756	(資源管理課)
								10 需 用 費	11,869	1職員費 25人 206,902
								11 役 務 費	3,799	2漁船調整 2,000
								12 委 託 料	205	(県土整備政策課)
								13 使用料及び賃借料	499	1職員費 15人 117,184
								18 負担金、補助及び交付金	33,854	
								26 公 課 費	25	
2 水産業振興費	162,743	136,898	25,845	21,582	—	—	141,161	7 報 償 費	471	(水産振興課)
								8 旅 費	3,066	1栽培漁業推進 4,161
								10 需 用 費	14,641	2水産業改良普及 985
								11 役 務 費	805	3農林水産振興資金特別会計繰出金 266
								12 委 託 料	60,021	4栽培漁業センター運営 68,500
								13 使用料及び賃借料	255	5次代につなぐ漁村づくり支援 46,577
								17 備 品 購 入 費	500	6不漁に強い漁業経営グループ創出 27,265
								18 負担金、補助及び交付金	82,718	(資源管理課)
								27 繰 出 金	266	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									1内水面漁業振興対策 7,240 2漁場環境保全モニタリング 1,284 3資源管理・回復推進 1,465 4スマート水産業推進 2,500 5タチウオの資源回復 2,500	
3 水産業協同組合指導費	762	762	—	—	—	—	762	7 報 償 費 93 8 旅 費 350 10 需 用 費 150 13 使用料及び賃借料 169	(水産振興課) 1漁協等経営基盤強化対策	
4 漁業調整費	16,793	16,858	△65	2,643	—	1,306	12,844	1 報 酬 12,729 8 旅 費 3,381 10 需 用 費 156 11 役 務 費 30 13 使用料及び賃借料 237 18 負担金、補助及び交付金 260	(資源管理課) 1委員報酬 25人 12,729 2漁業・遊漁調整 1,105 3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営 2,959	
5 漁業取締費	360,059	425,221	△65,162	—	311,200	—	48,859	8 旅 費 4,313 10 需 用 費 41,035 11 役 務 費 5,347 12 委 託 料 3,157 13 使用料及び賃借料 807	(資源管理課) 1漁業取締 48,850 2漁業取締船「みさき」代船建造 311,209	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								14 工事請負費	305,250	
								17 備品購入費	149	
								18 負担金、補助及び交付金	1	
6 漁業構造改善費	306,588	96,324	210,264	147,254	142,800	—	16,534	1 報酬	150	(水産振興課)
								2 給料	2,623	1水産基盤整備 283,604
								3 職員手当等	1,015	2漁業経営構造改善 6,500
								4 共済費	814	3漁場効果調査 4,484
								7 報償費	465	4沿岸漁業の再生を目指した漁場整備 12,000
								8 旅費	2,858	(上記のうち人件費 3人 4,452)
								10 需用費	4,491	
								12 委託料	17,500	
								13 使用料及び賃借料	700	
								14 工事請負費	217,140	
								18 負担金、補助及び交付金	58,832	
7 漁港管理費	36,046	27,853	8,193	—	—	36,394	△348	8 旅費	500	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		10 需用費	12,085	1漁港管理
								11 役務費	150	
								12 委託料	21,968	
								13 使用料及び賃借料	130	
								17 備品購入費	300	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								18 負担金、補助及び交付金	913		
8 漁港建設費	1,374,651	1,315,216	59,435	795,604	508,100	—	70,947	1 報酬	4,140	(港湾漁港整備課)	
								2 給料	16,346	1漁港施設整備	1,249,505
								3 職員手当等	10,714	2漁港海岸整備	47,250
								4 共済費	6,658	3漁村環境整備	29,436
								8 旅費	2,300	4漁港維持修繕	48,460
								10 需用費	4,726	(上記のうち人件費 4人	31,133)
								11 役務費	2,300		
								12 委託料	21,000		
								13 使用料及び賃借料	2,000		
								14 工事請負費	953,759		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び交付金	348,408		
								21 補償、補填及び賠償金	1,500		
								26 公課費	300		
計	2,849,535	2,580,225	269,310	972,187	962,100	41,228	874,020				

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,635,672	1,532,167	103,505	4,579	108,900	112,482	1,409,711	1 報 酬	42,814	(研究推進課)
						使用料及び手数料 3,518		2 給 料	580,074	1職員費 144人 1,105,677
						財 産 収 入 31,241		3 職 員 手 当 等	350,746	2試験研究普及調整 23,598
						諸 収 入 77,723		4 共 済 費	200,576	3農林水産業競争力アップ技術開発 42,191
								7 報 償 費	7,925	4農林水産関係競争的資金試験研究 34,874
								8 旅 費	26,136	5農業試験場運営 100,074
								10 需 用 費	242,851	6特産農作物病虫害防除 4,948
								11 役 務 費	13,120	7水稻奨励品種決定調査 2,052
								12 委 託 料	30,808	8土壌炭素・地力調査 1,998
								13 使用料及び賃借料	8,270	9暖地園芸センター運営 58,203
								14 工 事 請 負 費	93,887	10果樹試験場運営 19,998
								17 備 品 購 入 費	32,119	11果樹病虫害防除 1,118
								18 負担金、補助及び交付金	5,335	12かき・もも研究所運営 24,076
								21 補償、補填及び賠償金	512	13かき・もも等病虫害防除 1,390
								26 公 課 費	499	14うめ研究所運営 13,818
										15うめ病虫害防除 873
										16畜産試験場運営 23,479
										17養鶏研究所運営 25,567
										18林業試験場運営 11,789
										19水産試験場運営 27,771

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20調査船運航 61,172
										21内水面試験地運営・アユ資源管理 7,029
										22水産資源評価調査 20,851
										23水産衛生対策 1,844
										24スマート農業技術導入拡大 21,282
計	1,635,672	1,532,167	103,505	4,579	108,900	112,482	1,409,711			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 商業総務費	1,576,481	1,466,179	110,302	89,033	—	878,739	608,709	1 報酬	288	(万博推進課)			
						財産収入 43		2 給料	212,828	1大阪・関西万博推進			
						繰入金 878,696		3 職員手当等	119,628	(商工企画課)			
								4 共済費	72,936	1職員費 58人			
								7 報償費	2,097	2総合調整			
								8 旅費	16,962	3新たな官民連携の推進			
								9 交際費	50	(公営企業課)			
								10 需用費	13,590	1資産価値変動調整補填			
								11 役務費	1,395				
								12 委託料	723,329				
								13 使用料及び賃借料	31,118				
								14 工事請負費	3,190				
								17 備品購入費	5,275				
								18 負担金、補助及び交付金	373,674				
								24 積立金	43				
								26 公課費	78				
2 商業振興費	1,505,858	1,477,839	28,019	42,805	—	4,700	1,458,353	8 旅費	500	(商工企画課)			
						繰入金		13 使用料及び賃借料	100	1特別高圧受電事業者支援			
								18 負担金、補助及び交付金	1,505,258	(商工振興課)			
										1小規模事業経営支援			

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										2中小企業団体支援 112,954	
3 貿易振興費	24,427	23,305	1,122	—	—	—	24,427	8 旅 費 524 11 役 務 費 1,598 12 委 託 料 5,898 13 使用料及び賃借料 407 18 負担金、補助及び交付金 16,000		(企業振興課) 1国際経済交流支援 8,427 2ジェトロ和歌山貿易情報センター運営 16,000	
4 金融対策費	82,858,444	82,843,985	14,459	—	—	82,598,000 諸 収 入	260,444	8 旅 費 220 10 需 用 費 700 11 役 務 費 3 12 委 託 料 19 13 使用料及び賃借料 140 18 負担金、補助及び交付金 273,362 20 貸 付 金 82,584,000		(商工企画課) 1貸金業登録指導 42 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 82,584,750 2信用補完制度実施 273,652	
5 物産観光幹旋費	72,423	71,055	1,368	4,055	—	300 諸 収 入	68,068	1 報 酬 2,064 8 旅 費 2,876 10 需 用 費 968 11 役 務 費 165 12 委 託 料 44,465 13 使用料及び賃借料 11,867 18 負担金、補助及び交付金 10,018		(観光振興課) 1観光センター運営 18,060 (企業振興課) 1県産品振興 45,953 2わかやま産品魅力再発見 8,410	

(商 工 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	86,037,633 ^{千円}	85,882,363 ^{千円}	155,270 ^{千円}	135,893 ^{千円}	一 ^{千円}	83,481,739 ^{千円}	2,420,001 ^{千円}			

(項) 2 工 鉱 業 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 工鉱業総務費	874,153	1,028,849	△154,696	243,795	—	3,000	627,358	1 報 酬	84	(商工企画課)	
						繰 入 金		2 給 料	266,198	1工鉱業指導	1,344
								3 職員手当等	164,296	(商工振興課)	
								4 共 済 費	90,038	1職員費 12人	94,106
								7 報 償 費	1,658	2一般指導	7,662
								8 旅 費	11,855	3石油貯蔵施設立地対策	139,938
								10 需 用 費	5,890	(企業振興課)	
								11 役 務 費	1,145	1職員費 24人	179,414
								12 委 託 料	102,921	(成長産業推進課)	
								13 使用料及び賃借料	3,811	1職員費 19人	150,534
								17 備品購入費	400	2水力発電施設周辺地域交付金	40,794
								18 負担金、補助及び交付金	225,837	3産業技術・エネルギー振興	11,117
								26 公 課 費	20	4民間ロケット発射場周辺地域活性化	43,868
										5企業立地促進対策助成	3,000
										6脱炭素経営モデル推進支援	3,000
										7わかやま洋上風力検討会運営	26,734
										8GXビジネスモデル創出	39,464
										9宇宙まちづくり推進	36,700
										(企業立地課)	
										1職員費 13人	96,478

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 中小企業振興費	千円 922,962	千円 966,359	千円 △43,397	千円 214,441	千円 —	千円 94,258	千円 614,263	千円	(企業振興課)	
						財産収入 52		1 報酬 2,181		
						寄附金 20,000		7 報償費 20,342		1 皮革産業総合振興 12,893
						繰入金 71,006		8 旅費 19,930		2 伝統工芸品産業振興 3,156
						諸収入 3,200		10 需用費 3,824		3 中小企業等支援 20,140
								11 役務費 10,683		4 産業支援補助 204,651
								12 委託料 252,112		5 中小企業支援センター 33,710
								13 使用料及び賃借料 5,567		6 プロ人材活用 82,734
								17 備品購入費 300		7 和歌山産品販促支援 117,330
								18 負担金、補助及び交付金 607,971		8 わかやま地場産業ブランド力強化支援 33,000
								24 積立金 52		9 和歌山戦略経営塾 6,330
										10 地域中小企業応援ファンド 25,635
										11 きのくにICT教育(ステップアッププログラム) 5,004
										12 地域課題解決型起業支援 94,000
										13 デザイン経営価値共創支援 20,000
										14 DX推進 74,956
										15 社会課題解決型企業創出支援 26,410
										(成長産業推進課)
										1 知的財産戦略 18,161
										2 先駆的産業技術研究開発支援 121,300
										3 研究開発推進基金 52
										4 ロボットクリエイター育成支援 3,500

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	5成長産業オープンイノベーション推進	20,000	
3 企業立地対策費	1,039,300	2,693,182	△1,653,882	—	—	991,523 財産収入 1,935 繰入金 989,588	47,777	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 24 積立金	432 2,560 13,148 5,214 3,059 23,767 3,200 100 935,885 50,000 1,935	(企業立地課) 1企業誘致活動 2企業立地促進対策助成 3企業立地促進資金融資 4あやの台北部用地開発	 52,777 931,781 50,000 4,742
4 計量検定費	11,513	10,012	1,501	—	—	10,865 使用料及び手数料 10,177 諸収入 688	648	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	125 1,767 1,360 1,588 5,572 358 743	(商工企画課) 1計量器検定・指導啓発	
5 工業技術センター費	841,689	785,399	56,290	—	103,300	104,744	633,645	2 給料	279,094	(工業技術センター)	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料 41,100	3 職員手当等 163,504	1 職員費 62人	534,091	
						財産収入 10,989	4 共済費 91,493	2 工業技術センター運営	160,528	
						諸収入 52,655	7 報償費 3,042	3 地域産業活性化促進	139,070	
							8 旅費 10,358	4 コア技術確立	8,000	
							10 需用費 118,778			
							11 役務費 7,570			
							12 委託料 29,601			
							13 使用料及び賃借料 4,229			
							14 工事請負費 67,567			
							17 備品購入費 63,693			
							18 負担金、補助及び交付金 2,243			
							21 補償、補填及び賠償金 476			
							26 公課費 41			
計	3,689,617	5,483,801	△1,794,184	458,236	103,300	1,204,390	1,923,691			

(項) 3 観 光 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 観 光 費	1,127,239	923,726	203,513	107,240	—	1,888	1,018,111	1 報 酬	6,596	(観光振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	230,492	1職員費 58人 439,307
						260		3 職員手当等	136,673	2観光客誘致対策 112,876
						寄 附 金		4 共 済 費	74,131	3わかやま「観光力」推進 207,996
						1,000		7 報 償 費	4,282	4世界遺産等推進 30,757
						繰 入 金		8 旅 費	32,493	5和歌山県世界遺産センター運営 10,284
						628		10 需 用 費	40,853	6ジオパーク推進 71,862
								11 役 務 費	11,934	(観光交流課)
								12 委 託 料	241,140	1国際観光推進 147,689
								13 使用料及び賃借料	9,727	2教育旅行誘致推進 11,481
								17 備 品 購 入 費	100	3外国人観光客受入環境整備 20,237
								18 負担金、補助及び交付金	338,803	4外国人観光客受入環境高度化 7,000
								26 公 課 費	15	5熊野白浜リゾート空港・地域活性化 67,750
計	1,127,239	923,726	203,513	107,240	—	1,888	1,018,111			

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 3,535,709	千円 3,441,526	千円 94,183	千円 376	千円 -	千円 20,753	千円 3,514,580	千円		
						使用料及び手数料 316				
						諸 収 入 20,437				
								1 報 酬	35,364	(県土整備政策課)
								2 給 料	1,645,349	1職員費 454人 3,183,371
								3 職員手当等	981,457	2県土整備関係企画事務 9,699
								4 共 済 費	567,733	(技術調査課)
								7 報 償 費	17,630	1建設工事統計調査 376
								8 旅 費	7,423	2積算単価調査委託 65,230
								9 交 際 費	40	3公的処分場管理 1,649
								10 需 用 費	9,108	4公共工事等統合支援システム運用 159,119
								11 役 務 費	493	
								12 委 託 料	107,783	5「総合評価落札方式」による入札の促進 3,135
								13 使用料及び賃借料	156,565	6県内建設業界の競争力強化 4,511
								14 工事請負費	1,498	(上記のうち人件費 39)
								17 備品購入費	698	(検査・技術支援課)
								18 負担金、補助及び交付金	4,568	1公共事業再評価委員会 800
										2技術力等向上支援 8,367
										3災害時における人工衛星及びドローンの活用 4,502
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人 6,000
										2土地収用 17,579
										3用地処理 71,371

(土 木 費)

出 92

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導監督費	千円 16,538	千円 15,756	千円 782	千円 —	千円 —	千円 103,595 使用料及び手数料 103,565 諸収入 30	千円 △87,057	1 報酬 384 7 報償費 30 8 旅費 2,024 10 需用費 1,217 11 役務費 981 12 委託料 5,565 13 使用料及び賃借料 6,323 18 負担金、補助及び交付金 14	(技術調査課) 1建設業指導監督	
3 建築指導費	691,078	460,436	230,642	115,918	—	67,917 使用料及び手数料	507,243	1 報酬 880 2 給料 1,328 3 職員手当等 736 4 共済費 465 7 報償費 1,232 8 旅費 6,470 10 需用費 7,657 11 役務費 896 12 委託料 277,642 13 使用料及び賃借料 4,598 14 工事請負費 200 17 備品購入費 125 18 負担金、補助及び交付金 388,849	(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 1,810 2盛土等規制対策 193,320 (建築住宅課) 1住宅関連指導 8,427 2住宅供給公社指導 2,749 3住宅新築資金等貸付助成 36,492 4公営住宅建設等推進 1,527 5建築行政指導 8,731 6建物統計調査 304 7福祉のまちづくり推進 1,227 8住宅耐震化促進 336,805 9空き家対策の促進 13,880 10宅地建物取引業指導 2,387	

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									11未利用建築物の除却・跡地活用等促進	5,000
									12緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援	71,192
									13建築行政のシステム基盤整備 (上記のうち人件費 2,529) (公共建築課)	6,545
									1営繕工事施行	682
計	4,243,325	3,917,718	325,607	116,294	—	192,265	3,934,766			

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 道路橋りょう総務費	千円 371,692	千円 299,520	千円 72,172	千円 12,820	千円 —	千円 175,520	千円 183,352	2 給料	千円 56,483	(県土整備政策課)	
						使用料及び手数料 169,520		3 職員手当等	41,516	1職員費 11人 111,370	
						諸収入 6,000		4 共済費	20,489	(道路政策課)	
								8 旅費	1,050	1道路調査 153,870	
								10 需用費	1,328	2道路整備促進活動 988	
								11 役務費	1,640	3京奈和関空連絡道路調査業務 8,000	
								12 委託料	247,034	4道の駅GX推進 4,930	
								13 使用料及び賃借料	1,273	(上記のうち人件費 143)	
								18 負担金、補助及び交付金	879	(道路保全課)	
										1道路管理 17,534	
										2道路調査 65,000	
										(上記のうち人件費 975)	
										(道路建設課)	
										1市町村道路事業指導監督 10,000	
										(上記のうち人件費 6,000)	
2 道路維持費	15,575,595	15,329,160	246,435	5,912,221	4,243,200	517,729	4,902,445	1 報酬	25,746	(県土整備政策課)	
						諸収入		2 給料	405,946	1職員費 53人 345,452	
								3 職員手当等	234,086	(道路保全課)	
								4 共済費	138,990	1県際道路管理 591,904	
								7 報償費	8,750	2道路災害防除 15,000	
								8 旅費	16,751	3交通安全施設等整備 300,000	

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							10 需用費	402,706	4道路維持	4,186,047
							11 役務費	88,188	5道路保全	10,137,192
							12 委託料	2,207,861	(上記のうち人件費 54人	419,156)
							13 使用料及び賃借料	12,726		
							14 工事請負費	10,481,896		
							15 原材料費	12,247		
							16 公有財産購入費	382,000		
							17 備品購入費	48,234		
							18 負担金、補助及び交付金	52,868		
							21 補償、補填及び賠償金	1,054,100		
							26 公課費	2,500		
3 道路新設改良費	23,050,365	28,228,326	△5,177,961	8,173,105	14,742,000	70,000 諸収入	65,260			
							1 報酬	57,918	(道路政策課)	
							2 給料	238,919	1直轄道路事業負担金	6,517,760
							3 職員手当等	174,559	2串本太地道路用地事務	5,377
							4 共済費	95,504	(上記のうち人件費	3,227)
							8 旅費	18,100	(道路建設課)	
							10 需用費	43,375	1公共事業国道改良	366,400
							11 役務費	42,700	2道路改良	13,152,698
							12 委託料	1,498,700	3広域地方計画道路改良	120,000
							13 使用料及び賃借料	118,200	4地方特定道路整備	990,130
							14 工事請負費	11,558,830	5半島振興道路整備	250,000
							16 公有財産購入費	1,022,200	6小規模道路改良	1,483,000

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								17 備品購入費	5,000	7サイクリングロード整備 135,000
								18 負担金、補助 及び交付金	6,520,760	8長井古座線八郎山トンネル対策 委託 30,000
								21 補償、補填及 び賠償金	1,654,600	(上記のうち人件費 60人 472,860)
								26 公 課 費	1,000	
4 公共道路用地 地先行取得 費	6,819	10,459	△3,640	—	—	—	6,819	27 繰 出 金	6,819	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	39,004,471	43,867,465	△4,862,994	14,098,146	18,985,200	763,249	5,157,876			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 河川総務費	1,325,591	1,210,171	115,420	187	250,000	215,030	860,374	1 報 酬	25,514	(県土整備政策課)	
						使用料及び手数料 186,153		2 給 料	211,544	1職員費 51人	
						諸 収 入 28,877		3 職員手当等	127,861	(河 川 課)	
								4 共 済 費	76,736	1河川管理	
								7 報 償 費	21,344	2河川調査	
								8 旅 費	2,610	3利水・水害統計調査事務	
								10 需 用 費	32,592	4ダム管理	
								11 役 務 費	4,892	5ダム修繕	
								12 委 託 料	436,228	6ドローンによる施設点検の自動化・迅速化	
								13 使用料及び賃借料	18,066		
								14 工事請負費	358,285		
								17 備品購入費	14		
								18 負担金、補助及び交付金	9,746		
								26 公 課 費	159		
2 河川改良費	7,832,509	8,091,159	△258,650	2,231,971	4,641,400	72,471	886,667	1 報 酬	14,840	(河 川 課)	
						諸 収 入		2 給 料	103,507	1河川等災害関連	
								3 職員手当等	70,971	2市町村河川事業指導監督	
								4 共 済 費	39,321	3直轄河川関係事業負担金	
								8 旅 費	12,610	4堤防改修	
								10 需 用 費	89,177	5河川修繕	
								11 役 務 費	24,269	6ポンプ場施設管理	

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							12 委託料	820,719	7河川整備	4,595,203
							13 使用料及び賃借料	70,030	(上記のうち人件費 26人	205,154)
							14 工事請負費	4,678,991		
							16 公有財産購入費	555,000		
							17 備品購入費	2,500		
							18 負担金、補助及び交付金	800,074		
							21 補償、補填及び賠償金	550,000		
							26 公課費	500		
3 砂防費	6,928,508	6,368,062	560,446	2,649,890	3,820,700	85,265	1 報酬	12,563	(砂防課)	
						分担金及び負担金	2 給料	93,058	1急傾斜地崩壊対策	1,275,855
						84,707	3 職員手当等	62,045	2砂防修繕	192,552
						使用料及び手数料	4 共済費	34,733	3砂防調査	26,000
						558	7 報償費	24	4採石業取締指導	519
							8 旅費	10,140	5総合土砂災害対策情報システム整備	25,281
							10 需用費	24,333	6災害関連緊急砂防等	300,000
							11 役務費	17,614	7砂防	3,321,150
							12 委託料	1,109,299	8小規模土砂災害対策	297,000
							13 使用料及び賃借料	336,410	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	18,230
							14 工事請負費	4,570,256	10直轄砂防事業負担金	410,000
							16 公有財産購入費	168,500	11三四六総合運動公園斜面工事	326,921
							17 備品購入費	3,500	12特定緊急砂防等	735,000
							18 負担金、補助及び交付金	411,033		

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							21 補償、補填及び賠償金	74,500	(上記のうち人件費 23人 183,253)	
							26 公 課 費	500		
4 海岸保全費	330,532	276,150	54,382	157,500	173,000	—	32 2 給 料	4,894	(港湾漁港整備課)	
							3 職員手当等	2,711	1海岸整備(海岸)	
							4 共 済 費	1,715	(上記のうち人件費 1人 9,320)	
							8 旅 費	500		
							10 需 用 費	2,312		
							11 役 務 費	1,300		
							12 委 託 料	1,000		
							13 使用料及び賃借料	500		
							14 工事請負費	315,000		
							17 備品購入費	400		
							18 負担金、補助及び交付金	100		
							26 公 課 費	100		
5 水 防 費	75,311	75,548	△237	—	—	6 諸 収 入	75,305	32 1 報 酬	(河 川 課)	
								8 旅 費	50	1水防
								10 需 用 費	5,988	
								11 役 務 費	7,980	
								12 委 託 料	60,991	
								18 負担金、補助及び交付金	90	
								26 公 課 費	180	

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	16,492,451 ^{千円}	16,021,090 ^{千円}	471,361 ^{千円}	5,039,548 ^{千円}	8,885,100 ^{千円}	372,772 ^{千円}	2,195,031 ^{千円}			

(項) 4 港 湾 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 港湾管理費	946,064	858,044	88,020	52,227	41,800	154,020	698,017	1 報 酬	2,458	(県土整備政策課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	109,883	1職員費 28人 206,924	
						141,692		3 職員手当等	70,368	(港湾空港振興課)	
						繰 入 金		4 共 済 費	39,593	1港湾・海岸管理 235,659	
						2,622		7 報 償 費	496	2海浜公園管理・運営 49,502	
						諸 収 入		8 旅 費	3,849	3和歌山マリーナシティ管理・運営 71,812	
						9,706		10 需 用 費	51,758	4クルーズ客船寄港促進 23,910	
								11 役 務 費	6,614	(港湾漁港整備課)	
								12 委 託 料	316,275	1港湾統計調査 1,407	
								13 使用料及び賃借料	5,791	2港湾調査 21,000	
								14 工事請負費	288,113	3海岸調査 16,400	
								17 備品購入費	26,500	4港湾防災計測機器管理 16,174	
								18 負担金、補助及び交付金	24,366	5港湾修繕 89,180	
										6海岸修繕 214,096	
										(上記のうち人件費 1人 12,132)	
2 港湾建設費	3,858,100	3,734,473	123,627	956,280	2,818,400	50,000	33,420	1 報 酬	6,660	(港湾漁港整備課)	
						諸 収 入		2 給 料	36,542	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,310,930	
								3 職員手当等	25,716	2港湾受託 50,000	
								4 共 済 費	14,158	3港湾施設整備 1,841,670	
								8 旅 費	5,200	4県単港湾施設整備 141,000	

(土 木 費)

出 102

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							10 需用費	11,384	5 海岸整備（港湾）	514,500
							11 役務費	6,500	（上記のうち人件費 9人	72,606）
							12 委託料	47,060		
							13 使用料及び賃借料	3,000		
							14 工事請負費	2,388,950		
							17 備品購入費	1,000		
							18 負担金、補助及び交付金	1,311,430		
							26 公課費	500		
3 空港管理費	1,176,255	1,084,581	91,674	375,923	397,300	12,973	2 給料	10,805	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料	3 職員手当等	5,988	1 熊野白浜リゾート空港管理	275,390
						7,053	4 共済費	3,787	2 国際便受入機能強化	20,000
						財産収入	7 報償費	302	3 熊野白浜リゾート空港利用促進	136,442
						920	8 旅費	7,665	4 空港修繕	24,123
						繰入金	10 需用費	1,905	5 空港整備	720,300
						5,000	11 役務費	2,430	（上記のうち人件費 2人	20,580）
							12 委託料	389,082		
							13 使用料及び賃借料	10,700		
							14 工事請負費	626,000		
							17 備品購入費	23,363		
							18 負担金、補助及び交付金	94,227		
							24 積立金	1		
計	5,980,419	5,677,098	303,321	1,384,430	3,257,500	216,993	1,121,496			

（土木費）

(項) 5 都 市 計 画 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,108,669	1,199,655	△90,986	3,827	—	96,980	1,007,862	1 報 酬	720	(県土整備政策課)
						使用料及び手数料 12,847		2 給 料	149,329	1職員費 36人 288,220
						諸 収 入 84,133		3 職員手当等	87,887	(道路建設課)
								4 共 済 費	53,301	1市町村街路事業指導監督 1,600
								7 報 償 費	114	(上記のうち人件費 960)
								8 旅 費	4,313	(都市政策課)
								10 需 用 費	3,043	1都市計画推進 63,313
								11 役 務 費	306	2屋外広告物 4,030
								12 委 託 料	793,079	3都市計画指導監督 3,257
								13 使用料及び賃借料	2,213	4わかやま 景観保全と形成 2,057
								17 備品購入費	100	5都市公園維持運営管理 134,585
								18 負担金、補助及び交付金	14,264	6河西緩衝緑地維持運営管理 177,270
										7和歌公園維持運営管理 81,882
										8橋本体育館維持運営管理 100,960
										9県民水泳場維持運営管理 239,370
										10都市空間の再構築戦略の推進 12,125 (上記のうち人件費 1,337)
2 街路事業費	2,215,131	1,860,092	355,039	1,125,450	721,700	367,513	468	1 報 酬	4,423	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	29,362	1公共街路 2,005,100
								3 職員手当等	19,910	2地方特定道路整備 (街路) 200,000
								4 共 済 費	11,165	3街路整備 10,031

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							8 旅 費	1,610	(上記のうち人件費 7人 57,927)	
							10 需 用 費	4,330		
							11 役 務 費	7,000		
							12 委 託 料	100,000		
							13 使用料及び賃借料	1,000		
							14 工事請負費	770,100		
							16 公有財産購入費	58,200		
							17 備品購入費	1,000		
							18 負担金、補助及び交付金	531		
							21 補償、補填及び賠償金	1,206,000		
							26 公 課 費	500		
3 公 園 費	605,870	610,883	△5,013	280,000	325,800	—	70 1 報 酬	300	(都市政策課)	
							2 給 料	8,821	1公園整備	
							3 職員手当等	5,719	(上記のうち人件費 2人 16,800)	
							4 共 済 費	3,545		
							8 旅 費	456		
							10 需 用 費	17,829		
							11 役 務 費	200		
							12 委 託 料	30,000		
							13 使用料及び賃借料	4,000		
							14 工事請負費	535,000		

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
4 下水道事業費	1,119,260	1,036,196	83,064	8,500	—	—	1,110,760	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	2,678 1,484 938 79 1,400 2,959 600 1,300 90 1,107,732	(下水道課) 1下水道推進 2下水道等水洗化促進補助 3下水道事業促進整備交付金 4流域下水道運営管理 (上記のうち人件費 5,100)	12,140 900 68,269 1,037,951
計	5,048,930	4,706,826	342,104	1,417,777	1,047,500	464,493	2,119,160				

(土木費)

出 106

(項) 6 住 宅 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	750,220	746,099	4,121	—	—	1,292,184 使用料及び手数料	△541,964	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	8,662 100 83,311 3,698 428,988 8,969 18,000 17,820 169,590 2,750 8,332	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	857,076	933,974	△76,898	412,217	444,800	—	59	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	2,174 2,229 2,040 1,219 524 2,323 1,000 87,500 1,750	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 4,248)

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	755,917	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	200	
計	1,607,296	1,680,073	△72,777	412,217	444,800	1,292,184	△541,905			

(款) 9 警 察 費
(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 18,272	千円 17,054	千円 1,218	千円 —	千円 —	千円 36,975 使用料及び手数料	千円 △18,703	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 8,976 84 1,173 2,152 285 5,030 552 20	(警 察 本 部) 1 委員報酬 3人 2 公安委員会運営 3 各種営業許可事務	6,360 3,690 8,222
2 警察本部費	25,569,637	24,432,022	1,137,615	1,000	—	44,487 使用料及び手数料 6,707 財 産 収 入 3,665 諸 収 入 34,115	25,524,150	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	325,891 10,168,330 9,461,663 3,875,895 25,646 75,771 300 513,878 80,639 506,710 504,049	(警 察 本 部) 1 職員費 2,508人 警察官 2,183人 一般職員 325人 2 警察運営 3 警察庁舎管理 4 警察職員福利厚生 5 情報管理業務	22,944,277 909,413 538,976 433,170 743,801

(警 察 費)

出 109

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								17 備品購入費	17,692	
								18 負担金、補助及び交付金	12,873	
								21 補償、補填及び賠償金	300	
3 警察施設費	812,522	526,522	286,000	4,120	733,900	—	74,502	2 給料	1,033	(警察本部)
								3 職員手当等	572	1警察施設等整備
								4 共済費	362	2地域警察活動拠点整備
								8 旅費	700	3警察学校庁舎新築
								10 需用費	106,595	4大規模災害時における災害対処能力の強化
								11 役務費	509	5警察施設耐震改修
								12 委託料	40,499	(上記のうち人件費 1,967)
								13 使用料及び賃借料	2,550	
								14 工事請負費	638,157	
								17 備品購入費	7,955	
								18 負担金、補助及び交付金	13,590	
4 運転免許費	576,794	808,782	△231,988	—	—	793,058	△216,264	7 報償費	483	(警察本部)
						使用料及び手数料		8 旅費	2,019	1運転免許
						791,540		10 需用費	126,427	
						諸収入		11 役務費	22,475	
						1,518		12 委託料	279,150	
								13 使用料及び賃借料	75,580	
								17 備品購入費	38,148	

(警察費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	31,927	
								26 公 課 費	585	
5 恩給及び退職年金費	13,218	14,973	△1,755	—	—	—	13,218	6 恩給及び退職年金	13,218	(警察本部) 1恩給
計	26,990,443	25,799,353	1,191,090	5,120	733,900	874,520	25,376,903			

(項) 2 警 察 活 動 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察活動費	4,023,879	3,691,157	332,722	502,192	589,400	146,876	2,785,411	1 報 酬	3,852	(警 察 本 部)
						使用料及び手数料 43,822		5 災 害 補 償 費	7,758	1警察行政活動
						諸 収 入 103,054		7 報 償 費	22,324	2警察装備
								8 旅 費	123,669	3留置管理
								10 需 用 費	861,392	4一般犯罪捜査活動
								11 役 務 費	427,288	5組織犯罪捜査活動
								12 委 託 料	671,097	6生活安全活動
								13 使用料及び賃借料	1,022,376	7地域警察活動
								14 工 事 請 負 費	772,436	8交通警察活動
								17 備 品 購 入 費	52,108	9交通安全施設整備
								18 負担金、補助及び交付金	48,840	10交通安全施設維持管理
								26 公 課 費	10,739	11総合警備対策
										12犯罪被害者支援
										13放置駐車対策
										14警衛
										15総合的なサイバーセキュリティ 対策の強化
計	4,023,879	3,691,157	332,722	502,192	589,400	146,876	2,785,411			

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	千円 12,731	千円 12,756	千円 △25	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,731	1 報 酬	千円 10,436	(教育庁総務課)	
								7 報 償 費	224	1 委員報酬 5人	
								8 旅 費	862	2 教育委員会運営	
								11 役 務 費	40		
								13 使用料及び賃借料	150		
								18 負担金、補助及び交付金	1,019		
2 事務局費	1,551,909	1,457,025	94,884	2,024	107,400	—	1,442,485	1 報 酬	1,518	(教育庁総務課)	
								2 給 料	544,061	1 事務局等運営	
								3 職員手当等	552,429	2 公立諸学校施設整備指導	
								4 共 済 費	196,353	3 教育広報	
								7 報 償 費	394	4 児童手当	
								8 旅 費	12,610	5 教育庁等職員安全衛生管理	
								9 交 際 費	50	6 県教職員住宅解体撤去	
								10 需 用 費	19,572	(上記のうち人件費 591)	
								11 役 務 費	7,664	(教育庁教職員課)	
								12 委 託 料	22,286	1 職員費	
								13 使用料及び賃借料	15,670	特別職 1人	
								14 工事請負費	118,156	一般職 130人	
								17 備品購入費	6,000	2 事務局等運営	

(教育費)

出 113

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	55,068			
							26 公 課 費	78			
3 教職員人事費	4,493,996	7,078,808	△2,584,812	—	—	3,973 使用料及び手数料	4,490,023	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	181,431 4,227,896 44,724 3,842 12,139 6,334 696 10,615 2,794 3,525	(教育庁総務課) 1児童手当 (教育庁教職員課) 1退職手当 2小中学校教職員人事運営 3教員採用選考試験 4教員免許事務 5給与費執行管理指導 6学校事務管理指導業務	592,390 3,566,094 3,576 15,913 4,987 277,646 33,390
4 教育連絡調整費	4,593,064	2,981,526	1,611,538	603,169	25,000	1,457,600 財 産 収 入 1,057 繰 入 金 1,455,365 諸 収 入 1,178	2,507,295	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	802,780 170,254 99,782 35,631 100,690 45,426 57,859 694,285 472,449	(教育庁総務課) 1教育改革推進 2教育ネットワーク・ICT環境整備 3被災児童生徒就学支援 4きのくにICT教育 5ICT活用教育推進 6認定教育研究団体共催 7近代美術館・博物館の活用促進 8公立学校情報機器整備基金活用	2,456 903,478 179 37,340 120,371 8,300 13,422 1,453,825

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							14 工事請負費	40,016	9公立学校情報機器整備基金	1,057
							17 備品購入費	77,156	(教育庁教職員課)	
							18 負担金、補助及び交付金	1,477,613	1学校教育運営管理	2,722
							19 扶助費	402,316	2これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	1,870
							20 貸付金	89,400	(教育庁人権教育推進課)	
							22 償還金、利子及び割引料	26,350	1人権教育推進	1,994
							24 積立金	1,057	(教育庁生涯学習課)	
									1進学奨励	33,940
									2奨学のための給付金(公立分)	404,331
									3和歌山県大学生等進学支援金	89,621
									(教育庁県立学校教育課)	
									1学校教育運営管理	37,234
									2産業教育振興	2,285
									3特別支援教育振興	34,358
									4特別支援学校看護師派遣	127,866
									5国際人育成プロジェクト	137,661
									6きのくに科学オリンピック	622
									7就職支援プロジェクト	58,686
									8高校生チャレンジ推進	526
									9学習指導支援員派遣	1,592
									10きのくにコミュニティスクール推進	3,124

(教育費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									11わかやま農業教育一貫プロジェクト	685
									12宇宙教育推進	8,058
									13教師力アップのためのサポート (教育庁義務教育課)	5,000
									1学校教育運営管理	20,913
									2国際人育成プロジェクト	9,060
									3きのくに科学オリンピック	757
									4学校図書館の充実	964
									5幼児教育関係職員研修	1,700
									6ふるさと教育の充実	2,440
									7幼児教育総合プロジェクト	10,284
									8これからの和歌山の教育をつくる 教職員の育成	3,270
									9きのくに学力向上総合戦略	22,272
									10きのくに学力定着フォローアップ	9,877
									11部活動推進	5,994
									12宇宙教育推進	1,745
									13補習等のための指導員等派遣	438,541
									14わかやまスクールパワーアップ	10,000
									15日本語指導の充実	7,537
									16夜間中学の設置 (教育庁教育支援課)	57,635

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1不登校等総合対策 431,918 2教育相談推進 2,234 3学びのサーフティネット 63,320
5 教育センター費	80,395	102,562	△22,167	46	—	2,000 諸収入	78,349	7 報償費 3,820 8 旅費 14,887 10 需用費 2,455 11 役務費 882 12 委託料 201 13 使用料及び賃借料 25,651 17 備品購入費 1,280 18 負担金、補助及び交付金 31,189 26 公課費 30		(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 60,314 2基本研修 10,996 3専門研修 2,912 4研究推進・調査研究 6,173
6 恩給及び退職年金費	12,328	11,652	676	—	—	—	12,328	6 恩給及び退職年金 12,328		(教育庁総務課) 1恩給
7 私立学校費	3,975,730	3,968,427	7,303	1,345,232	—	1,142 繰入金 1,042 諸収入 100	2,629,356	1 報酬 881 4 共済費 108 7 報償費 80 8 旅費 585 10 需用費 63 12 委託料 1,397 13 使用料及び賃借料 290		(文化学術課) 1私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 2,870,703 日本私立学校振興・共済事業団補助金 14,858 私立学校教職員退職金社団補助金 38,137 高等学校等就学支援金・高等学校等学び直し支援金・高等学校等就学支援金事務費交付金 833,554 私立幼稚園障害児教育教育費 17,248

(教育費)

出 117

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	3,922,123	補助金	
							19 扶助費	50,203	私立幼稚園等預かり保育推進補助金	23,424
									幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	7,662
									認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金	3,200
									私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金	412
									幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助金	3,500
									私立専修学校授業料等減免事業補助金	103,222
									私立専修学校等運営事業費補助金	2,848
									私立学校関係団体教育研究事業費補助金	2,065
									私立高等学校ふるさと応援事業補助金	1,042
									高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	50,203
									マイナンバー利用事務システム保守	1,397
									その他指導育成事務費等	2,255
計	14,720,153	15,612,756	△892,603	1,950,471	132,400	1,464,715	11,172,567			

(項) 2 小 学 校 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教職員費	31,364,911	30,128,417	1,236,494	8,390,532	—	—	22,974,379	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金	677,329 16,260,643 8,969,184 5,314,734 132,177 10,844	(教育庁教職員課) 1教職員費 3,939人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	30,499,453 736,144 99,600 29,714
計	31,364,911	30,128,417	1,236,494	8,390,532	—	—	22,974,379				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			一般財源		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	17,873,645	17,218,898	654,747	4,694,504	—	—	13,179,141	1 報 酬	346,952	(教育庁教職員課)	
								2 給 料	9,109,353	1教職員費 2,228人	
								3 職員手当等	5,280,928	2非常勤講師等配置	
								4 共 済 費	2,987,938	3職員旅費	
								8 旅 費	141,162	4学力アップ非常勤配置	
								13 使用料及び賃借料	95		
								18 負担金、補助及び交付金	7,217		
2 教育振興費	34,921	34,842	79	—	—	—	34,921	10 需 用 費	31,045	(教育庁総務課)	
								11 役 務 費	789	1県立中学校一般運営費	
								13 使用料及び賃借料	1,156		
								17 備品購入費	1,900		
								18 負担金、補助及び交付金	31		
計	17,908,566	17,253,740	654,826	4,694,504	—	—	13,214,062				

(項) 4 高等学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 高等学校総務費	17,030,648	16,550,243	480,405	—	—	2,064,308	14,966,340	1 報酬	675,219	(教育庁教職員課)			
						使用料及び手数料 2,064,138		2 給料	8,274,999	1教職員費 1,901人			
						諸収入 170		3 職員手当等	5,042,897	2非常勤講師等配置			
								4 共済費	2,779,053	3職員旅費			
								7 報償費	3,533	4学力アップ非常勤配置			
								8 旅費	238,327	(教育庁県立学校教育課)			
								10 需用費	7,222	1入学選抜			
								11 役務費	337				
								13 使用料及び賃借料	3,000				
								18 負担金、補助及び交付金	6,061				
2 全日制高等学校管理費	1,366,144	1,363,478	2,666	—	—	78,111	1,288,033	10 需用費	959,223	(教育庁総務課)			
						使用料及び手数料 42,827		11 役務費	55,682	1全日制高等学校一般運営費			
						財産収入 20,046		12 委託料	220,866	2校舎等修繕			
						繰入金 15,238		13 使用料及び賃借料	97,918				
								15 原材料費	1,011				
								17 備品購入費	25,353				
								18 負担金、補助及び交付金	5,887				
								26 公課費	204				
3 定時制高等学校管理費	73,565	81,904	△8,339	—	—	—	73,565	10 需用費	53,074	(教育庁総務課)			
								11 役務費	2,801	1定時制高等学校一般運営費			

(教育費)

出 121

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							12 委託料	9,314	2校舎等修繕	7,636	
							13 使用料及び賃借料	3,737	(教育庁教育支援課)		
							17 備品購入費	4,219	1補食給食	500	
							18 負担金、補助及び交付金	420			
4 教育振興費	2,305,823	2,336,265	△30,442	1,892,771	—	—	413,052	8 旅費	34	(教育庁総務課)	
								10 需用費	7,510	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	2,600
								11 役員費	2,190	2定時制、通信制修学奨励	4,453
								12 委託料	11,611	3教育設備等整備	403,286
								13 使用料及び賃借料	196,184	4高等学校就学支援	1,895,484
								17 備品購入費	206,970		
								18 負担金、補助及び交付金	1,880,484		
								20 貸付金	840		
5 学校建設費	1,297,091	1,429,671	△132,580	—	1,189,000	—	108,091	1 報酬	4,662	(教育庁総務課)	
								2 給料	917	1校舎等指定修繕	385,589
								3 職員手当等	2,308	2諸施設整備	133,041
								4 共済費	1,297	3校地等整備	136,351
								8 旅費	1,276	4体育施設整備	379,301
								10 需用費	42,405	5校舎等増改築	79,325
								11 役員費	600	6定時制校舎等整備	4,666
								12 委託料	14,751	7さわやかクール教室整備	178,818
								13 使用料及び賃借料	52,264	(上記のうち人件費 1,748)	

(教育費)

出 122

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								14 工事請負費	1,140,561	
								17 備品購入費	35,950	
								18 負担金、補助及び交付金	100	
6 通信教育費	12,017	12,624	△607	—	—	—	12,017	10 需用費	5,885	(教育庁総務課)
								11 役員費	1,561	1通信制高等学校一般運営費
								12 委託料	1,568	
								13 使用料及び賃借料	1,872	
								17 備品購入費	721	
								18 負担金、補助及び交付金	410	
計	22,085,288	21,774,185	311,103	1,892,771	1,189,000	2,142,419	16,861,098			

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	10,446,870	10,114,021	332,849	1,457,598	—	3,727	8,985,545	1 報酬	479,395	(教育庁総務課)	
						財産収入 288		2 給料	4,543,563	1特別支援学校一般運営費	
						繰入金 3,304		3 職員手当等	2,722,942	2校舎等修繕	
						諸収入 135		4 共済費	1,547,383	(教育庁教職員課)	
								7 報償費	11,524	1教職員費 1,039人	
								8 旅費	58,822	2非常勤講師等配置	
								10 需用費	243,113	3職員旅費	
								11 役務費	16,517		
								12 委託料	250,036		
								13 使用料及び賃借料	558,844		
								17 備品購入費	5,304		
								18 負担金、補助及び交付金	7,915		
								26 公課費	1,512		
2 教育振興費	231,511	289,258	△57,747	82,294	—	—	149,217	13 使用料及び賃借料	2,462	(教育庁総務課)	
								17 備品購入費	64,460	1特別支援学校教育設備等整備	
								19 扶助費	164,589	2就学奨励	
3 特別支援学校建設費	1,497,759	897,907	599,852	76,394	1,340,100	—	81,265	1 報酬	3,500	(教育庁総務課)	
								2 給料	2,989	1特別支援学校校舎等整備	
								3 職員手当等	2,556	2特別支援学校大規模改造	
								4 共済費	1,748	3南紀・はまゆう支援学校再編整備	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								8 旅 費	737	4紀北支援学校校舎等整備 (上記のうち人件費 5,693)	410,746
								10 需用費	19,444		
								12 委託料	84,580		
								13 使用料及び賃借料	14,273		
								14 工事請負費	1,360,682		
								17 備品購入費	7,150		
								18 負担金、補助及び交付金	100		
計	12,176,140	11,301,186	874,954	1,616,286	1,340,100	3,727	9,216,027				

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	1,115,031	1,109,492	5,539	30,543	—	—	1,084,488	1 報酬	18,854	(教育庁教職員課)	
								2 給料	522,389	1職員費 132人 1,008,204	
								3 職員手当等	314,854	(教育庁人権教育推進課)	
								4 共済費	176,781	1人権教育総合推進 11,203	
								7 報償費	2,409	2学びのセーフティネット 27,267	
								8 旅費	7,906	(教育庁生涯学習課)	
								10 需用費	4,356	1生涯学習運営管理 5,209	
								11 役務費	161	2生涯学習推進の基盤整備 1,130	
								12 委託料	2,409	3社会教育推進体制の充実 3,915	
								13 使用料及び賃借料	2,653	4障害者のための生涯学習支援者派遣 900	
								17 備品購入費	2,000		
								18 負担金、補助及び交付金	60,259	5きのくにコミュニティスクール推進 1,513	
										6地域と学校の連携・協働体制推進 36,472	
										7訪問型家庭教育支援 16,546	
										8読書を楽しむ習慣づくり 2,672	
2 視聴覚教育費	17,980	19,653	△1,673	—	—	4,811	13,169	1 報酬	4,428	(図書館)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	1,698	1文化情報センター運営	
								4 共済費	1,015		
								7 報償費	440		
								8 旅費	491		

(教育費)

出 126

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							10 需用費	3,398		
							11 役務費	435		
							12 委託料	5,280		
							13 使用料及び賃借料	209		
							17 備品購入費	563		
							18 負担金、補助及び交付金	23		
3 文化振興費	3,506	2,387	1,119	—	—	—	3,506			
							7 報償費	1,488	(教育庁文化遺産課)	
							8 旅費	610	1文化振興 1,186	
							10 需用費	65	(教育庁県立学校教育課)	
							12 委託料	183	1高等学校文化財活動支援 2,320	
							13 使用料及び賃借料	25		
							18 負担金、補助及び交付金	1,135		
4 文化財保護費	623,443	236,278	387,165	365,988	25,100	8,393	223,962			
						使用料及び手数料		1 報酬	(教育庁文化遺産課)	
						941		3 職員手当等	1文化財調査・管理 13,274	
						繰入金		4 共済費	2文化財保護育成補助 54,000	
						7,452		7 報償費	3国指定文化財管理 4,206	
								8 旅費	4カモシカ特別調査 9,286	
								10 需用費	5世界遺産管理 13,300	
								11 役務費	6県内遺跡発掘調査等 4,130	
								12 委託料	7岩橋千塚古墳群追加指定 431,064	
									8根来寺遺跡展示施設管理 1,089	

(教育費)

出 127

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							13 使用料及び賃借料	3,930	9 未来につなげる文化財次世代継承	34,314
							14 工事請負費	44,676	(紀伊風土記の丘)	
							16 公有財産購入費	402,144	1 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用	56,824
							17 備品購入費	1,166		
							18 負担金、補助及び交付金	98,713	2 和歌山博物館施設デジタル化計画	1,956
							26 公課費	213		
5 図書館費	298,940	269,087	29,853	—	94,000	1,365	1 報酬	28,463	(図書館)	
						使用料及び手数料	3 職員手当等	10,892	1 本館管理運営	190,428
						1	4 共済費	6,527	2 市町村等図書館活動支援	2,415
						財産収入	7 報償費	100	3 蔵書充実	67,969
						16	8 旅費	1,335	4 紀南図書館管理運営	14,347
						繰入金	10 需用費	37,542	5 館内サービス充実	18,350
						1,000	11 役務費	3,103	6 南葵音楽文庫	5,431
						諸収入	12 委託料	55,432		
						348	13 使用料及び賃借料	24,003		
							14 工事請負費	87,146		
							17 備品購入費	44,036		
							18 負担金、補助及び交付金	345		
							24 積立金	16		
6 美術館費	532,272	387,953	144,319	—	246,400	11,129	1 報酬	50,136	(近代美術館)	
						使用料及び手数料	3 職員手当等	18,017	1 管理運営	509,635
						8,912	4 共済費	10,866	2 展覧会開催	16,576

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						財産収入 402	7 報償費	102	3美術作品等収集	6,061
						諸収入 1,815	8 旅費	4,046		
							10 需用費	170,212		
							11 役務費	1,751		
							12 委託料	80,933		
							13 使用料及び賃借料	4,642		
							14 工事請負費	184,175		
							17 備品購入費	7,061		
							18 負担金、補助及び交付金	298		
							26 公課費	33		
7 博物館費	78,865	97,234	△18,369	2,100	—	6,083	1 報酬	24,960	(博物館)	
						使用料及び手数料	3 職員手当等	9,204	1管理運営	65,989
						3,072	4 共済費	5,710	2展覧会開催	12,876
						財産収入	7 報償費	230		
						3,011	8 旅費	2,103		
							10 需用費	10,852		
							11 役務費	1,541		
							12 委託料	15,757		
							13 使用料及び賃借料	1,173		
							17 備品購入費	7,143		
							18 負担金、補助及び交付金	183		
							26 公課費	9		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
8 紀伊風土記の丘管理費	千円 622,510	千円 235,234	千円 387,276	千円 3,452	千円 536,100	千円 5,298	千円 77,660	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	千円 21,456 1,058 8,857 5,438 612 2,746 14,136 2,598 72,864 939 490,091 70 1,376 224 45	(紀伊風土記の丘) 1管理運営 2展示・調査 3ふるさと紀の国ふれあい体験 4紀伊風土記の丘新館建設 (上記のうち人件費 2,015)	65,320 16,684 2,768 537,738
9 自然博物館費	89,000	106,041	△17,041	—	—	24,216	64,784	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	16,459 5,108 3,228 92 2,328 42,854 1,950	(自然博物館) 1管理運営 2教育普及展示 3資料収集調査	79,551 8,847 602

(教育費)

出 130

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	12,426	
								13 使用料及び賃借料	2,822	
								17 備品購入費	1,378	
								18 負担金、補助及び交付金	174	
								26 公課費	181	
計	3,381,547	2,463,359	918,188	402,083	901,600	61,295	2,016,569			

(項) 7 保 健 体 育 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保健体育総務費	1,796,462	1,264,880	531,582	1,495,194	—	110,005 分担金及び負担金 33,403 諸 収 入 76,602	191,263	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶 助 費	375 49,446 27,978 17,817 911 5,094 6,198 2,989 186,392 1,630 1,497,572 60	(教育庁教職員課) 1職員費 12人 (教育庁教育支援課) 1保健・給食管理運営 2教職員児童生徒健康管理・健康指導 3学校安全管理指導 4わかやま学校・地域防災力アップ 5学校安全総合支援 6総合的な依存症予防教育 7学校給食費無償化	95,241 5,877 77,078 119,012 3,942 4,494 1,837 1,488,981
2 体育振興費	652,625	514,889	137,736	50,244	—	211,960 使用料及び手数料 18 繰 入 金 211,942	390,421	1 報 酬 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	2,819 9 7,344 11,504 4,761 1,737 88,118 11,093 3,012	(スポーツ課) 1和歌山県タレント発掘・育成 2国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣 3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 4広域スポーツセンター育成 5スポーツ管理運営 6三四六総合運動公園管理運営 7スポーツキャンプ誘致の推進	13,947 78,780 19,977 811 49,249 192,430 11,312

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							18 負担金、補助及び交付金	522,228	8 トップアスリート育成 116,342 9 コーチスキルアップ 6,017 10 スポーツ医・科学サポート 19,128 11 さあ スポーツだ！プロジェクト 9,987 12 ハイスクール強化校指定 16,000 13 マスターズスポーツ推進 (教育庁教育支援課) 2,116 1 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催 21,270 2 部活動推進 66,318 3 学校体育等指導 6,298 4 令和8年度全国高等学校総合体育大会開催準備 22,643	
3 体育施設費	648,897	592,550	56,347	—	435,500	51,802	161,595	2 給料 434 3 職員手当等 241 4 共済費 152 10 需用費 268,598 12 委託料 200,778 13 使用料及び賃借料 392 14 工事請負費 165,379 17 備品購入費 4,223 18 負担金、補助及び交付金 8,700	(スポーツ課) 1 県立体育館・武道館維持運営管理 73,438 2 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理 (上記のうち人件費 827) 575,459	

(教育費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	3,097,984 ^{千円}	2,372,319 ^{千円}	725,665 ^{千円}	1,545,438 ^{千円}	435,500 ^{千円}	373,767 ^{千円}	743,279 ^{千円}			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 8 大 学 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 医科大学費	11,148,437	9,947,346	1,201,091	—	4,567,600	—	6,580,837	1 報 酬	48	(医 務 課)
								8 旅 費	530	1公立大学法人運営
								10 需 用 費	368	
								13 使用料及び賃借料	133	
								18 負担金、補助及び交付金	7,283,751	
								20 貸 付 金	3,863,607	
計	11,148,437	9,947,346	1,201,091	—	4,567,600	—	6,580,837			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地災害復旧費	1,218,709	967,076	251,633	1,173,489	—	—	45,220	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	16,430 9,353 5,871 8,566 2,000 2,000 1,000 1,173,489	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 3人 31,654)
2 農業用施設災害復旧費	1,022,711	1,001,747	20,964	976,067	7,900	—	38,744	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	15,159 8,628 5,417 5,516 4,000 2,000 81,875 1,000 899,116	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 4人 29,204)
3 林道災害復旧費	201,215	297,416	△96,201	196,971	—	—	4,244	2 給料	2,100	(林業振興課)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,200 600 500 2,600 900 1,850 191,465	1 林道災害復旧 (上記のうち人件費 3,900)
4 治山施設災害復旧費	150,000	493,263	△343,263	95,286	54,700	—	14	2 給料 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	3,826 2,033 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1 林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)
5 漁港施設災害復旧費	140,400	140,400	—	95,040	45,300	—	60	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	6,425 3,563 2,252 1,000 2,500 1,500 1,660 1,500 120,000	(港湾漁港整備課) 1 漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 1人 12,240)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	2,733,035 ^{千円}	2,899,902 ^{千円}	△166,867 ^{千円}	2,536,853 ^{千円}	107,900 ^{千円}	— ^{千円}	88,282 ^{千円}			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	7,595,000	11,242,767	△3,647,767	4,632,361	2,893,600	—	69,039	1 報酬 6,580 2 給料 112,573 3 職員手当等 64,570 4 共済費 40,755 8 旅費 2,500 10 需用費 10,402 11 役務費 10,000 12 委託料 525,000 13 使用料及び賃借料 7,000 14 工事請負費 6,782,620 16 公有財産購入費 10,000 17 備品購入費 2,000 18 負担金、補助及び交付金 500 21 補償、補填及び賠償金 20,000 26 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 7,580,000 (上記のうち人件費 10人 214,428)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,001 3 職員手当等 553 4 共済費 350 8 旅費 120 10 需用費 136 11 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	千円 120 47,620	
計	7,645,000	11,292,767	△3,647,767	4,632,361	2,943,600	—	69,039			

(災害復旧費)

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	75,877,567	71,968,380	3,909,187	—	—	16,587,143 繰入金 14,718,126 諸収入 1,869,017	59,290,424	27 繰出金	75,877,567	(財政課) 1 県債償還(元金)
2 利 子	6,164,362	4,700,865	1,463,497	—	—	57,240 諸収入	6,107,122	22 償還金、利子 及び割引料 27 繰出金	26,000 6,138,362	(財政課) 1 県債償還(利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	90,785	81,128	9,657	—	—	—	90,785	11 役 務 費 18 負担金、補助 及び交付金 27 繰 出 金	69,932 281 20,572	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	82,132,714	76,750,373	5,382,341	—	—	16,644,383	65,488,331			

(款) 13 諸 支 出 金
 (項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税清算金	19,588,000	20,352,000	△764,000	—	—	—	19,588,000	22 償還金、利子及び割引料	19,588,000	(税務課) 1 地方消費税の都道府県間の清算金
計	19,588,000	20,352,000	△764,000	—	—	—	19,588,000			

(項) 2 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 利子割交付金	103,950	47,520	56,430	—	—	—	103,950	18 負担金、補助及び交付金	103,950	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金	
計	103,950	47,520	56,430	—	—	—	103,950				

(項) 3 法 人 事 業 税 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 法 人 事 業 税 交 付 金	1,568,798	1,488,564	80,234	—	—	—	1,568,798	18 負担金、補助 及び交付金	1,568,798	(税 務 課) 1 法 人 事 業 税 の 市 町 村 に 対 す る 交 付 金	
計	1,568,798	1,488,564	80,234	—	—	—	1,568,798				

(項) 4 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 23,370,000	千円 21,810,000	千円 1,560,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 23,370,000	18 負担金、補助及び交付金	千円 23,370,000	(税務課) 1 地方消費税の市町村に対する交付金
計	23,370,000	21,810,000	1,560,000	—	—	—	23,370,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	206,500	208,600	△2,100	—	—	—	206,500	18 負担金、補助及び交付金	206,500	(税 務 課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	206,500	208,600	△2,100	—	—	—	206,500			

(項) 6 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 522,880	千円 442,814	千円 80,066	千円 —	千円 —	千円 —	千円 522,880	18 負担金、補助及び交付金	千円 522,880	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	522,880	442,814	80,066	—	—	—	522,880			

(項) 7 利 子 割 精 算 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 利子割精算金	1	1	—	—	—	—	1	22 償還金、利子及び割引料	1	(税 務 課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金	
計	1	1	—	—	—	—	1				

(項) 8 配 当 割 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	1,084,050	955,746	128,304	—	—	—	1,084,050	18 負担金、補助及び交付金	1,084,050	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	1,084,050	955,746	128,304	—	—	—	1,084,050			

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 株式等譲渡所得割交付金	1,463,616	1,287,198	176,418	—	—	—	1,463,616	18 負担金、補助及び交付金	1,463,616	(税 務 課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	1,463,616	1,287,198	176,418	—	—	—	1,463,616			

(項) (自動車取得税交付金)													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
(旧法による自動車取得税交付金)	千円 -	千円 1	千円 △1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -		千円				
計	-	1	△1	-	-	-	-						

(諸支出金)

出 151

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 200,000			
計	200,000	200,000	-	-	-	-	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	2	—	24,365	10,577 (3.45)	1,296	—	—	36,238	2,960	39,198	
	議 員	41	381,480	—	159,030 (3.45)	—	—	—	540,510	44,524	585,034	
	そ の 他 の 特 別 職	68	83,469	21,961	8,177 (3.45)	1,098	—	2,099	116,804	6,436	123,240	
	計	111	464,949	46,326	177,784	2,394	—	2,099	693,552	53,920	747,472	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	10,425 (3.40)	1,296	—	—	36,086	2,956	39,042	
	議 員	42	390,720	—	160,521 (3.40)	—	—	—	551,241	51,838	603,079	
	そ の 他 の 特 別 職	68	83,469	21,863	8,023 (3.40)	1,094	—	2,017	116,466	6,510	122,976	
	計	112	474,189	46,228	178,969	2,390	—	2,017	703,793	61,304	765,097	
比 較	長 等	—	—	—	152	—	—	—	152	4	156	
	議 員	△ 1	△ 9,240	—	△ 1,491	—	—	—	△ 10,731	△ 7,314	△ 18,045	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	98	154	4	—	82	338	△ 74	264	
	計	△ 1	△ 9,240	98	△ 1,185	4	—	82	△ 10,241	△ 7,384	△ 17,625	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(158)人 18,409	千円 4,732,730	千円 64,126,289	千円 48,032,957	千円 116,891,976	千円 22,390,268	千円 139,282,244	
前 年 度	(147) 18,429	4,186,331	62,792,108	49,241,991	116,220,430	22,027,061	138,247,491	
比 較	(11) △ 20	546,399	1,334,181	△ 1,209,034	671,546	363,207	1,034,753	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,592,081	千円 2,806,594	千円 996,622	千円 1,821,353	千円 95,196	千円 360	千円 777,650	千円 1,091
	前 年 度	1,557,189	2,275,055	978,650	1,724,827	86,388	360	776,766	1,161
	比 較	34,892	531,539	17,972	96,526	8,808	—	884	△ 70
職員手当の内訳	区 分	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	千円 2,329,234	千円 174,836	千円 360,549	千円 530,512	千円 1,048,717	千円 4,166	千円 66,620	千円 —
	前 年 度	2,255,930	173,341	362,813	524,280	1,044,878	4,069	62,776	—
	比 較	73,304	1,495	△ 2,264	6,232	3,839	97	3,844	—

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当
本 年 度	千円 15,323,596	千円 12,799,740	千円 3,294	千円 40,144	千円 33,842	千円 18,793	千円 -	千円 510,871
前 年 度	14,643,921	12,140,384	5,170	38,894	33,770	38,060	-	513,066
比 較	679,675	659,356	△ 1,876	1,250	72	△ 19,267	-	△ 2,195
区 分	退 職 手 当							
本 年 度	千円 6,697,096							
前 年 度	10,000,243							
比 較	△ 3,303,147							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(158)人 15,514	千円 64,126,289	千円 46,856,256	千円 110,982,545	千円 21,633,309	千円 132,615,854	
前 年 度	(147) 15,596	62,792,108	48,223,688	111,015,796	21,351,767	132,367,563	
比 較	(11) △ 82	1,334,181	△ 1,367,432	△ 33,251	281,542	248,291	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	
	本 年 度	千円 1,592,081	千円 2,806,594	千円 996,622	千円 1,821,353	千円 95,196	千円 360	千円 777,650	千円 1,091	
	前 年 度	1,557,189	2,275,055	978,650	1,724,827	86,388	360	776,766	1,161	
	比 較	34,892	531,539	17,972	96,526	8,808	—	884	△ 70	
	区 分	超過勤務手当	夜 勤 手 当	宿日直手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	
	本 年 度	千円 2,329,234	千円 174,836	千円 360,549	千円 530,512	千円 1,048,717	千円 4,166	千円 66,620	千円 —	
	前 年 度	2,255,930	173,341	362,813	524,280	1,044,878	4,069	62,776	—	
	比 較	73,304	1,495	△ 2,264	6,232	3,839	97	3,844	—	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	
	本 年 度	千円 14,677,690	千円 12,268,945	千円 3,294	千円 40,144	千円 33,842	千円 18,793	千円 —	千円 510,871	
	前 年 度	14,074,027	11,691,975	5,170	38,894	33,770	38,060	—	513,066	
	比 較	603,663	576,970	△ 1,876	1,250	72	△ 19,267	—	△ 2,195	
	区 分	退 職 手 当								
	本 年 度	千円 6,697,096								
	前 年 度	10,000,243								
	比 較	△ 3,303,147								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,895 ^人	4,732,730 ^{千円}	— ^{千円}	1,176,701 ^{千円}	5,909,431 ^{千円}	756,959 ^{千円}	6,666,390 ^{千円}	
前 年 度	2,833	4,186,331	—	1,018,303	5,204,634	675,294	5,879,928	
比 較	62	546,399	—	158,398	704,797	81,665	786,462	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	645,906 ^{千円}	530,795 ^{千円}	— ^{千円}
	前 年 度	569,894	448,409	—
	比 較	76,012	82,386	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,334,181 ^{千円}	1	給与改定に伴う増減分	1,922,109 ^{千円}	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	774,563	
		3	その他の増減分	△ 1,362,491	○新陳代謝等に係る増減分 △ 1,353,007 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 9,484

					採用、退職の状況等 採用 187人 退職 236人
職員手当	△ 1,209,034	1 制度改正に伴う増減分	1,258,383	○扶養手当 46,734 ○地域手当 425,885 ○住居手当 3,696 ○通勤手当 41,703 ○初任給調整手当 1,620 ○期末手当 377,047 ○勤勉手当 361,698	配偶者に係る支給月額を引下げ 6,500円→3,000円 子に係る支給月額を引上げ 10,000円→11,500円 級地区分、支給割合の見直し 支給対象者の見直し 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し 支給月額限度額を引上げ 最高月額 415,600円→416,600円 年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	△ 2,467,417	○退職手当の増減分 △ 3,303,147 ○その他の増減分 835,730	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,913	343,999	419,553	306,621	314,580	331,589	365,204
	平均給与月額(円)	360,090	397,067	841,335	345,139	348,631	378,560	413,282
	平均年令(歳)	43.8	43.8	37.6	44.8	43.5	39.4	44.0
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,246	341,000	397,865	297,999	314,785	324,871	349,110
	平均給与月額(円)	358,444	394,698	826,792	334,267	343,648	370,946	397,030
	平均年令(歳)	43.9	43.7	37.2	44.1	44.5	38.9	43.8

区 分		小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,005	302,639
	平均給与月額 (円)	380,773	323,381
	平均年令 (歳)	40.0	58.7
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,967	309,155
	平均給与月額 (円)	363,222	328,839
	平均年令 (歳)	40.1	58.9

イ 初任給

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	194,500	196,800	—	196,900	—	221,200	208,900	208,900	192,500
	大 学 卒 (円)	225,600	246,200	300,300	232,500	258,500	251,800	252,000	252,000	—
区 分		行 政 職 (一)	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	公 安 職 (一)	—	—	行 政 職 (二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	188,000	188,400	—	188,600	—	216,400	—	—	185,700
	大 学 卒 (円)	230,000	246,200	291,400	227,400	255,400	264,000	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 611	(-) 14.0	1	(-) 7	(-) 3.0	1	(-) 21	(-) 67.7	1	(-) 23	(-) 17.8

令和6年10月1日現在	2	(-) 441	(-) 10.1	2	(3) 83	(100.0) 35.6	2	(-) 1	(-) 3.2	2	(-) 27	(-) 20.9
	3	(135) 985	(100.0) 22.6	3	(-) 115	(-) 49.3	3	(-) 8	(-) 25.8	3	(3) 22	(100.0) 17.1
	4	(-) 733	(-) 16.8	4	(-) 26	(-) 11.2	4	(-) 1	(-) 3.3	4	(-) 17	(-) 13.2
	5	(-) 1,042	(-) 23.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 36	(-) 27.9
	6	(-) 439	(-) 10.1							6	(-) 1	(-) 0.8
	7	(-) 43	(-) 1.0							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 37	(-) 0.9									
	9	(-) 27	(-) 0.6									
	計	(135) 4,358	(100.0) 100.0	計	(3) 233	(100.0) 100.0	計	(-) 31	(-) 100.0	計	(3) 129	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	1	(-) 618	(-) 14.0	1	(-) 2	(-) 0.9	1	(-) 21	(-) 72.4	1	(-) 26	(-) 20.2
	2	(-) 421	(-) 9.6	2	(3) 87	(100.0) 38.0	2	(-) 1	(-) 3.4	2	(-) 25	(-) 19.4
	3	(124) 1,022	(100.0) 23.2	3	(-) 113	(-) 49.3	3	(-) 6	(-) 20.7	3	(6) 23	(100.0) 17.8
	4	(-) 770	(-) 17.5	4	(-) 25	(-) 10.9	4	(-) 1	(-) 3.5	4	(-) 17	(-) 13.2
	5	(-) 1,023	(-) 23.3	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 35	(-) 27.1
	6	(-) 420	(-) 9.5							6	(-) 0	(-) 0.0
	7	(-) 61	(-) 1.4							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 35	(-) 0.8									

	9	(-) 29	(-) 0.7									
	計	(124) 4,399	(100.0) 100.0	計	(3) 229	(100.0) 100.0	計	(-) 29	(-) 100.0	計	(6) 129	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 179	(-) 8.3	1	(-) 327	(-) 11.8	1	(-) 600	(-) 10.3
	2	(-) 31	(-) 32.0	2	(1) 303	(16.7) 14.0	2	(4) 2,325	(100.0) 84.3	2	(3) 4,572	(100.0) 78.4
	3	(4) 24	(100.0) 24.7	3	(-) 491	(-) 22.7	3	(-) 65	(-) 2.4	3	(-) 336	(-) 5.7
	4	(-) 16	(-) 16.5	4	(5) 681	(83.3) 31.5	4	(-) 42	(-) 1.5	4	(-) 325	(-) 5.6
	5	(-) 22	(-) 22.7	5	(-) 312	(-) 14.4						
	6	(-) 4	(-) 4.1	6	(-) 104	(-) 4.8						
				7	(-) 55	(-) 2.6						
				8	(-) 22	(-) 1.0						
				9	(-) 16	(-) 0.7						
		計	(4) 97	(100.0) 100.0	計	(6) 2,163	(100.0) 100.0	計	(4) 2,759	(100.0) 100.0	計	(3) 5,833
令和5年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 193	(-) 8.9	1	(-) 315	(-) 11.5	1	(-) 655	(-) 11.2
	2	(-) 33	(-) 33.7	2	(1) 324	(16.7) 14.9	2	(1) 2,325	(100.0) 84.5	2	(4) 4,522	(100.0) 77.4
	3	(3) 23	(100.0) 23.5	3	(-) 481	(-) 22.1	3	(-) 69	(-) 2.5	3	(-) 340	(-) 5.8
	4	(-) 17	(-) 17.3	4	(5) 686	(83.3) 31.4	4	(-) 42	(-) 1.5	4	(-) 329	(-) 5.6

	5	(-) 22	(-) 22.4	5	(-) 309	(-) 14.2						
	6	(-) 3	(-) 3.1	6	(-) 88	(-) 4.0						
				7	(-) 60	(-) 2.8						
				8	(-) 21	(-) 1.0						
				9	(-) 16	(-) 0.7						
	計	(3) 98	(100.0) 100.0	計	(6) 2,178	(100.0) 100.0	計	(1) 2,751	(100.0) 100.0	計	(4) 5,846	(100.0) 100.0

区 分	現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 7	(-) 38.9
	4	(-) 3	(-) 16.7
	5	(-) 8	(-) 44.4
	計	(-) 18	(-) 100.0

令和5年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 7	(-) / 31.8
	4	(-) / 4	(-) / 18.2
	5	(-) / 11	(-) / 50.0
	計	(-) / 22	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	参 事 課 長	局 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 教 育	小 中 学 校 等 職 教 育	現 業 職
職 員 数 (A) (人)	15,131	4,358	2,163	2,759	5,833	18

本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,096	3,596	1,975	2,352	5,155	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	476	221	36	76	143	—
		2号給 (人)	66	29	9	5	23	—
		3号給 (人)	32	—	—	2	30	—
		4号給 (人)	8,963	2,150	1,101	1,794	3,903	15
		5号給 (人)	3,224	1,092	674	453	1,002	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		7号給 (人)	335	104	155	22	54	—
比 率 (B) / (A) (%)		86.6	82.5	91.3	85.2	88.4	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14,933	4,161	2,185	2,763	5,799	25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,288	3,618	2,002	2,419	5,231	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	507	239	40	75	151	2
		2号給 (人)	68	28	9	5	26	—
		3号給 (人)	38	4	7	3	24	—
		4号給 (人)	9,076	2,148	1,107	1,846	3,962	13
		5号給 (人)	3,263	1,095	684	467	1,014	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
7号給 (人)		336	104	155	23	54	—	
比 率 (B) / (A) (%)		89.0	87.0	91.6	87.5	90.2	72.0	
才 期末手当・勤勉手当								

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	5 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (5級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	3	20～3	16
支給対象職員数(人)	46	9	7,849	7,304	538	33
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	4	—	20～2.4	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	1.1	0.7	0.5	0.0

支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	42.9	14.6	29.1	5.3	32.3	37.1	86.3	53.2	45.5	0.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、私服作業手当、警ら手当								
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当、警ら手当、交通警察業務手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容							
扶 養 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異 な る		県 の 制 度				国 の 制 度			
			○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円				16,000円 28,000円			
通 勤 手 当	異 な る		県 の 制 度				国 の 制 度			
			○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円				2,000円～31,600円 —			
単 身 赴 任 手 当	異 な る		職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額							
			県 の 制 度				国 の 制 度			
			○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円				○100km以上300km未満 8,000円			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和7年度県税運営システム導入及び運用保守	1,140,480	—	—	6年	1,140,480	—	—	—	1,140,480
2令和7年度国税連携サーバ・eLTAx審査サーバ外部委託化	56,797	—	—	5年	56,797	—	—	—	56,797
3令和7年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	26,405	—	—	5年	26,405	—	—	—	26,405
4令和7年度有田総合庁舎大規模改造工事	2,579,325	—	—	3年	2,579,325	—	—	—	2,579,325
5令和7年度有田総合庁舎高圧変電設備等工事	131,405	—	—	1年	131,405	—	—	—	131,405
6令和7年度RPAシステム運用	6,640	—	—	2年	6,640	—	—	—	6,640
7令和7年度情報共有基盤構築・運用保守	62,478	—	—	5年	62,478	—	—	—	62,478
8令和7年度ID管理システム運用	3,726	—	—	5年	3,726	—	—	—	3,726
9令和7年度LWAN接続ルータ賃借	1,911	—	—	5年	1,911	—	—	—	1,911

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10令和7年度LGWANクラウド接続サービス利用料	4,234	—	—	5年	4,234	—	—	—	4,234
11令和7年度団体内統合宛名管理システム運用保守	3,366	—	—	1年	3,366	—	—	—	3,366
12令和7年度ガバメントクラウド運用管理補助	24,750	—	—	3年	24,750	—	—	—	24,750
13令和7年度和歌山県インターネット接続回線料	51,112	—	—	4年	51,112	—	—	—	51,112
14令和7年度行政事務用パソコンソフトウェアライセンス賃貸借	1,383	—	—	2年	1,383	—	—	—	1,383
15令和7年度インターネット基盤UPS更新及び賃貸借	3,960	—	—	2年	3,960	—	—	—	3,960
16令和7年度インターネット基盤メールライセンス追加	15,210	—	—	2年	15,210	—	—	—	15,210
17令和7年度石油コンビナート等防災対策	16,918	—	—	2年	16,918	—	—	—	16,918
18令和7年度気象庁電文変更に伴う防災情報システム改修業務	39,600	—	—	2年	39,600	—	—	—	39,600
19令和7年度気象庁電文変更に伴う防災ナビアプリ改修業務	3,960	—	—	2年	3,960	—	—	—	3,960

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
20令和7年度地震・津波観測 情報システム周辺機器等賃 貸借	4,907	—	—	4年	4,907	—	—	—	4,907
21令和7年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
22令和7年度財務会計システ ム改修業務委託（e L-Q R公金収納対応）	29,700	—	—	1年	29,700	—	—	—	29,700
23令和7年度総務事務管理事 業委託	273,121	—	—	3年	273,121	—	—	—	273,121
24令和7年度環境衛生研究セ ンター再整備	130,812	—	—	1年	130,812	—	—	—	130,812
25令和7年度和歌山県立ここ ろの医療センター管理棟照 明設備改修工事	125,056	—	—	1年	125,056	—	—	125,056	—
26令和7年度公費負担管理シ ステム業務端末等賃借料	5,341	—	—	4年	5,341	—	—	—	5,341
27令和7年度和歌山県若手中 核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
28令和7年度離転職者等職業 訓練委託	68,577	—	—	2年	68,577	68,577	—	—	—
29令和7年度県営中山間総合 整備（別院野尻地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	7,500	15,000
30令和7年度県営中山間総合 整備（尼寺地区）工事	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	9,000	18,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
31令和7年度県営中山間総合 整備（久志・中志賀地区） 工事	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	9,000	18,000
32令和7年度県営中山間総合 整備（佐井地区）工事	70,000	—	—	1年	70,000	38,500	—	10,500	21,000
33令和7年度県営水利施設等 保全高度化（川辺町周辺地 区）工事	120,000	—	—	1年	120,000	41,250	—	60,000	18,750
34令和7年度県営ため池等整 備（狩場池地区）工事	110,000	—	—	1年	110,000	60,500	—	11,000	38,500
35令和7年度県営ため池等整 備（名手下池地区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	10,000	35,000
36令和7年度県営ため池等整 備（志出池地区）工事	30,000	—	—	1年	30,000	16,500	—	3,000	10,500
37令和7年度県営ため池等整 備（矢熊池地区）工事	80,000	—	—	1年	80,000	44,000	—	8,000	28,000
38令和7年度県営ため池等整 備（古池（平川）地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	5,000	17,500
39令和7年度紀北家畜保健衛 生所受変電設備改修工事	25,296	—	—	1年	25,296	—	—	—	25,296
40令和7年度公益財団法人和 歌山県農業公社事業融資損 失補償	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの130,00 0千円を限度額とする融 資のうち、弁済できなか った元利金額（延滞金及 び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日か ら全国農地保有 合理化協会及び 県信連が補償の 履行を指定した 日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
41令和7年度農業経営負担軽減支援資金融資	千円 融資総額100,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	—	千円 —	17年	千円 11,958	千円 —	千円 —	千円 —	千円 11,958
42令和7年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	—	—	22年	147,646	—	—	—	147,646
43令和7年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	—	—	17年	23,285	—	—	—	23,285
44令和7年度水産基盤整備 (和歌山熊野灘地区)	137,840	—	—	1年	137,840	66,430	—	—	71,410
45令和7年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	—	—	21年	103,311	—	—	—	103,311
46令和7年度和歌浦漁港漁港 施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
47令和7年度箕島漁港漁港施 設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
48令和7年度阿尾漁港漁港施 設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
49令和7年度塩屋漁港漁港施 設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
50令和7年度印南漁港漁港施 設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
51令和7年度堺漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
52令和7年度周参見漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
53令和7年度串本漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
54令和7年度太地漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
55令和7年度田辺漁港（湊）漁港施設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
56令和7年度田辺漁港（江川）漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
57令和7年度有田漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
58令和7年度和歌浦漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
59令和7年度田辺漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
60令和7年度串本漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
61令和7年度勝浦漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
62令和7年度下田原漁港漁港 施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
63令和7年度田辺漁港漁港海 岸整備（江川）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
64令和7年度和歌浦漁港漁港 海岸整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
65令和7年度田辺漁港漁港海 岸整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
66令和7年度漁港維持修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
67令和7年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
68令和7年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
69令和7年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
70令和7年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額44,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
71令和7年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	25年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
72令和7年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
73令和7年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
74令和7年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
75令和7年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	674,890	—	—	6年	674,890	—	—	—	674,890
76令和7年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	338,830	—	—	6年	338,830	—	—	—	338,830
77令和7年度国道168号道路保全	340,000	—	—	1年	340,000	220,660	—	—	119,340

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
78令和7年度国道169号道路 路保全	230,000	—	—	1年	230,000	138,650	—	—	91,350
79令和7年度国道311号道 路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
80令和7年度国道370号道 路保全	80,000	—	—	1年	80,000	46,970	—	—	33,030
81令和7年度国道371号道 路保全	959,000	—	—	1年	959,000	594,897	—	—	364,103
82令和7年度国道424号道 路保全	136,000	—	—	1年	136,000	82,980	—	—	53,020
83令和7年度国道425号道 路保全	40,000	—	—	1年	40,000	22,000	—	—	18,000
84令和7年度国道480号道 路保全	85,000	—	—	1年	85,000	55,165	—	—	29,835
85令和7年度県道かつらぎ桃 山線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
86令和7年度県道粉河加太線 道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	114,000	—	—	86,000
87令和7年度県道岩出野上線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530
88令和7年度県道和歌山橋本 線道路保全	380,000	—	—	1年	380,000	215,400	—	—	164,600

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
89令和7年度県道和歌山打田 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	—	9,000
90令和7年度県道新和歌浦梅 原線道路保全	90,000	—	—	1年	90,000	58,410	—	—	31,590
91令和7年度県道有田湯浅線 道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
92令和7年度県道広川川辺線 道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
93令和7年度県道吉備金屋線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
94令和7年度県道御坊湯浅線 道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,990	—	—	8,010
95令和7年度県道御坊由良線 道路保全	310,000	—	—	1年	310,000	198,240	—	—	111,760
96令和7年度県道御坊中津線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
97令和7年度県道田辺印南線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
98令和7年度県道すさみ古座 線道路保全	130,000	—	—	1年	130,000	84,370	—	—	45,630
99令和7年度県道串本古座川 線道路保全	25,000	—	—	1年	25,000	15,340	—	—	9,660

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
100令和7年度県道樫野串本線 道路保全	25,000	—	—	1年	25,000	16,225	—	—	8,775
101令和7年度県道潮岬周遊線 道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	97,350	—	—	52,650
102令和7年度県道那智勝浦古 座川線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
103令和7年度県道那智勝浦熊 野川線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
104令和7年度県道那智山勝浦 線道路保全	250,000	—	—	1年	250,000	158,120	—	—	91,880
105令和7年度県道泉佐野打田 線道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	48,380	—	—	31,620
106令和7年度県道泉佐野岩出 線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	—	27,000
107令和7年度県道和歌山貝塚 線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
108令和7年度県道三谷妙寺停 車場線道路保全	350,000	—	—	1年	350,000	227,150	—	—	122,850
109令和7年度県道花園美里線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
110令和7年度県道和歌山海南 線道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	119,900	—	—	80,100

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
111令和7年度県道鳴神木広線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
112令和7年度県道和歌山港北 島線道路保全	25,000	—	—	1年	25,000	14,750	—	—	10,250
113令和7年度県道新和歌浦線 道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	44,250	—	—	25,750
114令和7年度県道小野田内原 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	—	9,000
115令和7年度県道有田港線道 路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
116令和7年度県道井関御坊線 道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
117令和7年度県道湯浅広港線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
118令和7年度県道野上清水線 道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
119令和7年度県道境川金屋線 道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
120令和7年度県道楠本小川線 道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
121令和7年度県道生石公園線 道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
122令和7年度県道上初湯川皆瀬線道路保全	155,000	—	—	1年	155,000	100,300	—	—	54,700
123令和7年度県道龍神中辺路線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
124令和7年度県道古井西の地線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
125令和7年度県道秋津川田辺線道路保全	15,000	—	—	1年	15,000	9,735	—	—	5,265
126令和7年度県道田辺港線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
127令和7年度県道白浜停車場線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
128令和7年度県道下川上牟婁線道路保全	35,000	—	—	1年	35,000	20,650	—	—	14,350
129令和7年度県道市鹿野鮎川線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
130令和7年度県道佐本深谷三尾川線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
131令和7年度県道高瀬古座停車場線道路保全	225,000	—	—	1年	225,000	146,025	—	—	78,975
132令和7年度県道古座川熊野川線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
133令和7年度県道宇久井港線 道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	77,880	—	—	42,120
134令和7年度県道太地港下里 線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
135令和7年度県道日置川すさ み線道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	97,350	—	—	52,650
136令和7年度県道和歌山阪南 線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
137令和7年度道路維持修繕	300,000	—	—	1年	300,000	—	—	—	300,000
138令和7年度舗装補修	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
139令和7年度道路災害防除	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
140令和7年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
141令和7年度道路維持作業車 購入	48,000	—	—	1年	48,000	—	—	—	48,000
142令和7年度県際道路管理	14,225	—	—	1年	14,225	—	—	844	13,381
143令和7年度国道168号 相賀高田工区国道改良	150,000	—	—	1年	150,000	82,500	—	—	67,500
144令和7年度国道168号 相須工区国道改良	7,250,000	—	—	4年	7,250,000	3,987,500	—	—	3,262,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
145令和7年度国道169号 竹原工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	97,350	—	—	52,650
146令和7年度国道370号 矢立～九度山工区道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	159,300	—	—	90,700
147令和7年度国道370号 新城～花坂工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
148令和7年度国道370号 美里4工区道路改良	350,000	—	—	1年	350,000	227,150	—	—	122,850
149令和7年度国道371号 向副～南工区道路改良	70,000	—	—	1年	70,000	45,430	—	—	24,570
150令和7年度国道371号 東～殿原工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
151令和7年度国道371号 小松原工区道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	16,225	—	—	8,775
152令和7年度国道371号 石船～向山工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
153令和7年度国道371号 古座川町工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
154令和7年度国道371号 添野川～佐田工区道路改良	12,000	—	—	1年	12,000	7,080	—	—	4,920
155令和7年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	162,250	—	—	87,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
156令和7年度国道424号 福井工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
157令和7年度国道425号 田辺市工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
158令和7年度国道425号 小家谷工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
159令和7年度国道480号 相ノ浦～花園中南工区道路 改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,700	—	—	12,300
160令和7年度国道480号 花園久木工区道路改良	550,000	—	—	2年	550,000	324,500	—	—	225,500
161令和7年度国道480号 花園中南～花園梁瀬工区道 路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
162令和7年度国道480号 紀の川市工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
163令和7年度国道480号 押手～杉野原工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	129,800	—	—	70,200
164令和7年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	25,960	—	—	14,040
165令和7年度県道川津高野線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
166令和7年度県道花園美里線 道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
167令和7年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,700	—	—	12,300
168令和7年度県道泉佐野打田 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
169令和7年度県道粉河寺線道 路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
170令和7年度県道垣内貴志川 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
171令和7年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	118,000	—	—	82,000
172令和7年度県道三田海南線 道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	38,940	—	—	21,060
173令和7年度県道海南金屋線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
174令和7年度県道奥佐々阪井 線道路改良	80,000	—	—	1年	80,000	50,150	—	—	29,850
175令和7年度県道野上清水線 道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	259,600	—	—	140,400
176令和7年度県道生石公園線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
177令和7年度県道有田湯浅線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
178令和7年度県道有田川湯浅 線道路改良	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
179令和7年度県道御坊美山線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
180令和7年度県道御坊由良線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
181令和7年度県道柏御坊線道 路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
182令和7年度県道井関御坊線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
183令和7年度県道御坊中津線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
184令和7年度県道玄子小松原 線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
185令和7年度県道上富田南部 線道路改良	45,000	—	—	1年	45,000	29,205	—	—	15,795
186令和7年度県道平瀬上三栖 線道路改良	160,000	—	—	1年	160,000	94,400	—	—	65,600
187令和7年度県道龍神十津川 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
188令和7年度県道芳養清川線 道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	14,750	—	—	10,250

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
189令和7年度県道白浜久木線 道路改良	4,435,000	—	—	4年	4,435,000	2,616,650	—	—	1,818,350
190令和7年度県道上富田すさ み線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
191令和7年度県道すさみ古座 線道路改良	340,000	—	—	1年	340,000	211,790	—	—	128,210
192令和7年度県道田原古座線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,500	—	—	4,500
193令和7年度県道南平野下里 停車場線道路改良	130,000	—	—	1年	130,000	71,500	—	—	58,500
194令和7年度県道高田相賀線 道路改良	450,000	—	—	1年	450,000	292,050	—	—	157,950
195令和7年度県道志賀三谷線 広域地方計画道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	—	5,500
196令和7年度県道高野口野上 線広域地方計画道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	—	5,500
197令和7年度県道龍神十津川 線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
198令和7年度県道那智勝浦古 座川線広域地方計画道路改 良	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	—	22,000
199令和7年度県道山田御幸辻 停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
200令和7年度県道二見御幸辻 停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
201令和7年度県道かつらぎ桃 山線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
202令和7年度県道泉佐野打田 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
203令和7年度県道粉河寺線地 方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
204令和7年度県道三田海南線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
205令和7年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整 備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
206令和7年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
207令和7年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
208令和7年度県道興加茂郷停 車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
209令和7年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
210令和7年度県道野上清水線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
211令和7年度県道有田湯浅線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
212令和7年度県道生石公園線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
213令和7年度県道井関御坊線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
214令和7年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
215令和7年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
216令和7年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
217令和7年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
218令和7年度県道田辺龍神線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
219令和7年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
220令和7年度県道上富田すさ み線地方特定道路整備	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
221令和7年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
222令和7年度県道田原古座線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
223令和7年度県道長井古座線 地方特定道路整備	110,000	—	—	1年	110,000	—	—	—	110,000
224令和7年度県道高田相賀線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
225令和7年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
226令和7年度県道滝切目停車 場線半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
227令和7年度県道白浜久木線 半島振興道路整備	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
228令和7年度県道田辺印南線 半島振興道路整備	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
229令和7年度県道岩田保呂線 半島振興道路整備	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
230令和7年度県道山田岸上線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
231令和7年度県道高野橋本線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
232令和7年度県道塚かつらぎ 線小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
233令和7年度県道高野天川線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
234令和7年度県道中尾名手市 場線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
235令和7年度県道和歌山野上 線小規模道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
236令和7年度県道引尾下津線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
237令和7年度県道大崎加茂郷 停車場線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
238令和7年度県道美里龍神線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
239令和7年度県道境川金屋線 小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
240令和7年度県道楠本小川線 小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
241令和7年度県道御坊湯浅線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
242令和7年度県道日高印南線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
243令和7年度県道田辺印南線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
244令和7年度県道田辺龍神線 小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
245令和7年度県道上初湯川皆 瀬線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
246令和7年度県道中芳養南部 線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
247令和7年度県道秋津川田辺 線小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
248令和7年度県道温川田辺線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
249令和7年度県道近露平瀬線 小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
250令和7年度県道下川上牟婁 線小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
251令和7年度県道田辺白浜線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
252令和7年度県道城すさみ線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
253令和7年度県道大附見老津 停車場線小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
254令和7年度県道串本古座川 線小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
255令和7年度県道古座川熊野 川線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
256令和7年度県道南平野下里 停車場線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
257令和7年度国道371号外 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
258令和7年度紀の川自転車道 線 清水～下井阪工区サイ クリングロード整備	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
259令和7年度都市計画道路岡 田大野中線公共街路	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
260令和7年度都市計画道路黒 江線公共街路	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
261令和7年度都市計画道路文 里湾横断道路公共街路	260,000	—	—	2年	260,000	153,400	—	—	106,600
262令和7年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線公共街路	150,000	—	—	1年	150,000	82,500	—	—	67,500
263令和7年度都市計画道路南 港山東線地方特定道路整備 （街路）	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
264令和7年度都市計画道路岡 田大野中線地方特定道路整 備（街路）	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
265令和7年度都市計画道路黒 江線地方特定道路整備（街 路）	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
266令和7年度都市計画道路文 里湾横断道路地方特定道路 整備（街路）	65,000	—	—	1年	65,000	—	—	—	65,000
267令和7年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線地方特定道路 整備（街路）	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
268令和7年度ドローンによる 施設点検の自動化・迅速化	32,960	—	—	2年	32,960	—	—	—	32,960
269令和7年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
270令和7年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
271令和7年度土入川河川整備	250,000	—	—	1年	250,000	125,000	—	—	125,000
272令和7年度和歌川河川整備 （耐震）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
273令和7年度和歌川河川整備 （遠隔）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
274令和7年度亀の川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
275令和7年度大門川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
276令和7年度日方川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
277令和7年度加茂川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
278令和7年度貴志川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
279令和7年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
280令和7年度根来川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
281令和7年度佐川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
282令和7年度柘榴川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
283令和7年度春日川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
284令和7年度中谷川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
285令和7年度有田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
286令和7年度広川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
287令和7年度山田川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
288令和7年度切目川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
289令和7年度西川河川整備	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
290令和7年度堂閉川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
291令和7年度日高川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
292令和7年度南部川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
293令和7年度古川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
294令和7年度下川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
295令和7年度印南川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
296令和7年度左会津川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
297令和7年度芳養川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
298令和7年度富田川河川整備	270,000	—	—	1年	270,000	135,000	—	—	135,000
299令和7年度熊野川河川整備 （本宮）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
300令和7年度古座川河川整備	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
301令和7年度周参見川河川整備	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
302令和7年度佐野川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
303令和7年度熊野川河川整備 （新宮）	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
304令和7年度河川整備（堤防 強化）	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
305令和7年度河川整備（特定 構造物改築）	350,000	—	—	1年	350,000	175,000	—	—	175,000
306令和7年度二川ダム堰堤改 良（流木除去道路整備）	80,000	—	—	1年	80,000	32,000	—	—	48,000
307令和7年度広川ダム堰堤改 良	300,000	—	—	1年	300,000	120,000	—	—	180,000
308令和7年度椿山ダム堰堤改 良	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
309令和7年度七川ダム堰堤改 良	350,000	—	—	1年	350,000	140,000	—	—	210,000
310令和7年度市堀川かわまち づくり整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
311令和7年度日高川かわまち づくり整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
312令和7年度藤谷川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
313令和7年度四邑川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
314令和7年度烏子川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
315令和7年度和歌川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
316令和7年度大坪川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
317令和7年度加茂川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
318令和7年度亀の川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
319令和7年度有田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
320令和7年度山田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
321令和7年度江上川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
322令和7年度熊井川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
323令和7年度天満川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
324令和7年度東裏川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
325令和7年度志賀川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
326令和7年度由良川堤防改修	25,000	—	—	1年	25,000	—	—	—	25,000
327令和7年度南部川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
328令和7年度東岩代川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
329令和7年度日高川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
330令和7年度矢田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
331令和7年度左向谷川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
332令和7年度馬川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
333令和7年度大谷川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
334令和7年度河川修繕	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	—	400,000
335令和7年度ダム修繕	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
336令和7年度河川調査	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
337令和7年度隅田川右支溪砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
338令和7年度嵯峨谷川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
339令和7年度更谷谷川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
340令和7年度紀の川左支溪砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
341令和7年度永瀧谷川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
342令和7年度垣内川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
343令和7年度殿田谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
344令和7年度鳴神大谷砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
345令和7年度亀の川右支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
346令和7年度飯盛川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
347令和7年度藤白川右支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
348令和7年度向島谷川左支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
349令和7年度花谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
350令和7年度一ノ瀬谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
351令和7年度城山谷川砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
352令和7年度尾和田川右支川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
353令和7年度松原中谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
354令和7年度神山西谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
355令和7年度烏ヶ谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
356令和7年度油河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
357令和7年度柏谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
358令和7年度油河谷川2砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
359令和7年度中山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
360令和7年度笠松谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
361令和7年度芋谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
362令和7年度久志之谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
363令和7年度中出谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
364令和7年度五ツ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
365令和7年度里山谷川2砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
366令和7年度由良川右支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
367令和7年度由良川右支溪3 9砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
368令和7年度東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
369令和7年度大白河西谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
370令和7年度櫻川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
371令和7年度宮ノ谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
372令和7年度三の宮谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
373令和7年度割木谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
374令和7年度宇杉谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
375令和7年度方丈谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
376令和7年度六十川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
377令和7年度瓜谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
378令和7年度羽柿谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
379令和7年度土生川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
380令和7年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
381令和7年度かじ畑谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
382令和7年度榎谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
383令和7年度平川猪ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
384令和7年度イドン谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
385令和7年度室河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
386令和7年度土屋谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
387令和7年度李堂の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
388令和7年度べべ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
389令和7年度岡の谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
390令和7年度下高川谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
391令和7年度庵ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
392令和7年度倉谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
393令和7年度堂の向谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
394令和7年度土井谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
395令和7年度栗ヶ谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
396令和7年度深見谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
397令和7年度畑山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
398令和7年度平井川ハシン谷川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
399令和7年度上地川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
400令和7年度唐立谷砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
401令和7年度寺の奥谷砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
402令和7年度二河川左支溪砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
403令和7年度天女谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
404令和7年度栗須谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
405令和7年度紀の川圏域砂防	320,000	—	—	1年	320,000	160,000	—	—	160,000
406令和7年度紀中圏域砂防	160,000	—	—	1年	160,000	80,000	—	—	80,000
407令和7年度西牟婁圏域砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
408令和7年度熊野川圏域砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
409令和7年度上古沢地区砂防	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
410令和7年度下鞆渕地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
411令和7年度上出地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
412令和7年度橘本地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
413令和7年度上谷2地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
414令和7年度梅本地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
415令和7年度畑地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
416令和7年度上六川地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
417令和7年度沼田地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
418令和7年度長野地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
419令和7年度峰玉地区砂防	5,000	—	—	1年	5,000	2,500	—	—	2,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
420令和7年度伏拝地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
421令和7年度寺尾地区急傾斜地崩壊対策	90,000	—	—	1年	90,000	42,750	—	2,250	45,000
422令和7年度寺長3地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	10,000	50,000
423令和7年度寺垣内5急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
424令和7年度西脇急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	10,000	50,000
425令和7年度寺内2地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
426令和7年度木ノ本地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	36,000	—	4,000	40,000
427令和7年度三葛4急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1年	60,000	24,000	—	6,000	30,000
428令和7年度滝畑急傾斜地崩壊対策	15,000	—	—	1年	15,000	6,750	—	750	7,500
429令和7年度東高松地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
430令和7年度重根9地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	32,000	—	8,000	40,000
431令和7年度重根12地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
432令和7年度下出地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
433令和7年度中原地区急傾斜 地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
434令和7年度川口地区急傾斜 地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
435令和7年度上津木落合2地 区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
436令和7年度長滝地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
437令和7年度瓜谷地区急傾斜 地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
438令和7年度串ノ浦地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
439令和7年度平岩地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
440令和7年度下田原1地区急 傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
441令和7年度上滝本地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
442令和7年度垣内原地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
443令和7年度岡本2地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
444令和7年度高津尾広瀬1急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
445令和7年度大西1急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
446令和7年度大西2急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
447令和7年度荒光2地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
448令和7年度庄川口地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
449令和7年度生馬口地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	19,000	—	1,000	20,000
450令和7年度砂子急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1年	100,000	47,500	—	2,500	50,000
451令和7年度口和深小黒ミ谷急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
452令和7年度小柳急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
453令和7年度有田東地急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	36,000	—	4,000	40,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
454令和7年度梅ノ木地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	31,500	—	3,500	35,000
455令和7年度宇和平・高田1地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
456令和7年度浦神地区急傾斜地崩壊対策	150,000	—	—	1年	150,000	71,250	—	3,750	75,000
457令和7年度市屋5地区急傾斜地崩壊対策	95,000	—	—	1年	95,000	45,125	—	2,375	47,500
458令和7年度天満6地区急傾斜地崩壊対策	95,000	—	—	1年	95,000	45,125	—	2,375	47,500
459令和7年度清涼庵・新屋敷3地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
460令和7年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	15,000	—	—	1年	15,000	6,750	—	750	7,500
461令和7年度平井地区特定緊急地すべり対策	700,000	—	—	1年	700,000	350,000	—	—	350,000
462令和7年度東山谷川小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
463令和7年度北山地区小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	1,000	9,000
464令和7年度西脇113地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	500	4,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
465令和7年度柴目216地区 小規模土砂災害対策	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	1,500	13,500
466令和7年度松ヶ峯201地区 小規模土砂災害対策	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	1,500	13,500
467令和7年度芝崎地区小規模 土砂災害対策	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	1,500	13,500
468令和7年度吉見2小規模土 砂災害対策	7,000	—	—	1年	7,000	—	—	700	6,300
469令和7年度黒松地区小規模 土砂災害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	500	4,500
470令和7年度栗垣内川右支溪 小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
471令和7年度谷小規模土砂災 害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	500	4,500
472令和7年度和田之谷地区小 規模土砂災害対策	12,000	—	—	1年	12,000	—	—	1,200	10,800
473令和7年度砂防修繕	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
474令和7年度都市計画区域マ スタープラン検討業務	21,192	—	—	1年	21,192	—	—	—	21,192
475令和7年度紀三井寺公園整 備	34,000	—	—	1年	34,000	17,000	—	—	17,000
476令和7年度県立橋本体育館 整備	480,000	—	—	2年	480,000	240,000	—	—	240,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
477令和7年度河西公園整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
478令和7年度日置川海岸海岸 整備（海岸）	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
479令和7年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
480令和7年度和歌山下津港海 岸外海岸修繕	80,000	—	—	1年	80,000	—	—	—	80,000
481令和7年度和歌山下津港 （西浜）港湾施設整備	43,000	—	—	1年	43,000	14,333	—	—	28,667
482令和7年度和歌山下津港 （北港外）港湾施設整備	480,000	—	—	1年	480,000	160,000	—	—	320,000
483令和7年度和歌山下津港 （築港外）港湾施設整備	426,000	—	—	1年	426,000	213,000	—	—	213,000
484令和7年度湯浅広港港湾施 設整備	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	—	30,000
485令和7年度由良港（神谷） 港湾施設整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
486令和7年度由良港（小浦） 港湾施設整備	300,000	—	—	1年	300,000	100,000	—	—	200,000
487令和7年度日高港港湾施設 整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
488令和7年度文里港港湾施設 整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
489令和7年度新宮港港湾施設 整備	200,000	—	—	1年	200,000	80,000	—	—	120,000
490令和7年度由良港海岸海岸 整備（港湾）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
491令和7年度日高港海岸海岸 整備（港湾）	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
492令和7年度和歌山下津港海 岸（海南）海岸整備（港湾）	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
493令和7年度湯浅広港海岸海 岸整備（港湾）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
494令和7年度警察施設等整備	176,919	—	—	1年	176,919	—	—	—	176,919
495令和7年度運転免許関係機 器	1,100	—	—	1年	1,100	—	—	—	1,100
496令和7年度放置駐車車両確 認事務委託	31,916	—	—	1年	31,916	—	—	31,916	—
497令和7年度捜査関係機器等 リース	183,574	—	—	8年	183,574	—	—	—	183,574
498令和7年度警察学校給食外 部委託	14,766	—	—	2年	14,766	—	—	—	14,766
499令和7年度運転免許関係講 習業務委託	95,071	—	—	2年	95,071	—	—	95,071	—
500令和7年度交通管制システ ムリース	857,442	—	—	5年	857,442	60,505	—	—	796,937

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
501令和7年度情報管理業務関係機器等リース	755,280	—	—	7年	755,280	—	—	—	755,280
502令和7年度和歌山県立医科大学空調用熱源設備機器更新	303,000	—	—	3年	303,000	—	—	—	303,000
503令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（校務用サーバ構築・保守）	915,850	—	—	5年	915,850	—	—	—	915,850
504令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（マイクロソフトアカウント調達）	114,685	—	—	2年	114,685	—	—	—	114,685
505令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（教育ネットワーク整備）	191,550	—	—	6年	191,550	—	—	—	191,550
506令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（i-FILTER新規構築）	148,690	—	—	5年	148,690	—	—	—	148,690
507令和7年度ICT学習環境整備	82,908	—	—	5年	82,908	—	—	—	82,908
508令和7年度情報教育環境整備	124,542	—	—	5年	124,542	—	—	—	124,542
509令和7年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（体育館外解体）	84,238	—	—	1年	84,238	—	—	—	84,238
510令和7年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（校地等整備）	219,689	—	—	1年	219,689	9,841	—	—	209,848

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
511令和7年度紀北支援学校校舎等整備（監理委託）	116,246	—	—	2年	116,246	—	—	—	116,246
512令和7年度紀北支援学校校舎等整備（校舎新築）	8,611,095	—	—	3年	8,611,095	1,143,809	—	—	7,467,286
513令和7年度紀北支援学校校舎等整備（浄化槽取替）	36,306	—	—	1年	36,306	—	—	—	36,306
514令和7年度きのくに志学館Wi-Fi整備	755	—	—	5年	755	—	—	—	755
515令和7年度県立博物館空調機修繕	142,189	—	—	2年	142,189	—	—	—	142,189
516令和7年度重要文化財大日山35号墳出土品保存修理	8,608	—	—	2年	8,608	4,304	—	—	4,304
517令和7年度県立紀伊風土記の丘収蔵棟・体験学習棟建築工事	376,578	—	—	1年	376,578	—	—	—	376,578
518令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟建築工事	3,851,664	—	—	3年	3,851,664	—	—	—	3,851,664
519令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟等展示・収蔵設備工事	1,135,299	—	—	4年	1,135,299	—	—	—	1,135,299
520令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟等建築工事（監理委託）	109,194	—	—	2年	109,194	—	—	—	109,194
521令和7年度訪問支援員等タブレット機器賃貸借	4,456	—	—	2年	4,456	—	—	—	4,456

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
522令和7年度土木施設災害復旧	1,000,000 ^{千円}	—	— ^{千円}	1年	1,000,000 ^{千円}	667,000 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	333,000 ^{千円}
523令和7年度災害土木単独復旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
524令和7年度地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（グリーン共同発行市場公募地方債）	元金129,000,000千円及びこれに対する利子に相当する額	—	—	11年	—	—	—	—	—
（継 続）									
1令和4年度議会デジタル化推進	20,133	2年	6,071	3年	14,062	—	—	—	14,062
2令和4年度公文書管理システム構築・保守	175,000	2年	29,700	3年	145,300	—	—	—	145,300
3令和4年度超過勤務等管理システム保守	13,812	2年	6,840	2年	6,972	—	—	—	6,972
4令和3年度新地方公会計システム構築・運用	19,791	3年	11,406	2年	8,385	—	—	—	8,385
5令和5年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	32,328	2年	8,241	2年	24,087	—	—	—	24,087
6令和6年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	7,794	1年	—	3年	7,794	—	—	—	7,794
7令和5年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	43,405	1年	8,681	4年	34,724	—	—	—	34,724

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
8令和4年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃貸借	41,880	2年	14,540	3年	27,340	—	—	—	27,340
9令和5年度県庁南別館管理運営委託	301,668	2年	99,120	2年	202,548	—	—	—	202,548
10令和5年度電子申請システム運用	46,200	1年	4,157	4年	42,043	—	—	—	42,043
11令和3年度オープン系人事給与システム構築・運用	536,735	3年	248,536	4年	288,199	—	—	—	288,199
12令和4年度地理情報システム運用	46,998	2年	17,472	3年	29,526	—	—	—	29,526
13令和4年度共通基盤機器賃貸借	470,791	2年	99,480	3年	371,311	—	—	—	371,311
14令和5年度ファイル暗号化システム（ローカル環境）運用保守	21,384	1年	4,563	4年	16,821	—	—	—	16,821
15令和6年度行政ネットワーク運用管理	3,698,000	—	—	5年	3,698,000	—	—	—	3,698,000
16令和6年度行政事務用パソコン賃貸借	97,007	1年	—	6年	97,007	—	—	—	97,007
17令和4年度 同 上	907,336	3年	125,544	4年	781,792	—	—	—	781,792
18令和3年度 同 上	921,786	4年	293,065	3年	628,721	—	—	—	628,721

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
19令和3年度エンドポイント セキュリティシステム構築 ・運用管理	1,034,000	4年	493,889	4年	540,111	—	—	—	540,111
20令和3年度個人番号利用事 務系及びL G W A N接続系 プラットフォーム構築・運 用管理	1,134,850	4年	623,881	3年	510,969	—	—	—	510,969
21令和4年度インターネット 基盤システム運用管理	351,945	2年	135,148	3年	216,797	—	—	—	216,797
22令和5年度行政事務用パソ コンソフトウェアライセン ス賃貸借	224,175	1年	63,756	3年	160,419	—	—	—	160,419
23令和6年度第5期統合利用 ・セキュリティ基盤構築及 び賃貸借	1,461,963	1年	—	6年	1,461,963	—	—	—	1,461,963
24令和6年度個人番号利用事 務系及びL G W A N接続系 プラットフォーム改修及び 賃貸借	320,000	1年	—	3年	320,000	—	—	—	320,000
25令和6年度和歌山県防災セ ンター宿日直業務委託	25,300	—	—	2年	25,300	—	—	—	25,300
26令和4年度総合防災情報シ ステム運用保守（U P S・ 空調設備）	46,992	2年	23,172	2年	23,820	—	—	—	23,820
27令和3年度防災情報システ ム（情報系）整備及び運用 保守	451,180	4年	233,415	2年	217,765	—	—	—	217,765

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
28令和3年度移動県庁用パソコン賃貸借	10,910	4年	3,938	3年	6,972	—	—	—	6,972
29令和6年度地震・津波観測情報システムサーバ等賃貸借	19,622	—	—	5年	19,622	—	—	—	19,622
30令和5年度移動県庁用ルータ賃貸借	3,861	1年	816	4年	3,045	—	—	—	3,045
31令和5年度防災用ドローン賃貸借	12,488	1年	2,363	3年	10,125	—	—	—	10,125
32令和6年度和歌山県防災ヘリコプター運航管理業務	1,089,000	1年	—	5年	1,089,000	—	—	—	1,089,000
33令和5年度和歌山県データ利活用推進センター賃借料	69,912	1年	17,478	3年	52,434	—	—	—	52,434
34令和6年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
35令和6年度文化振興事業委託	181,800	1年	—	3年	181,800	—	—	—	181,800
36令和6年度和歌山県国際交流センター指定管理者の指定に係る協定	235,695	1年	—	5年	235,695	18,115	—	—	217,580
37令和6年度わかやま移住定住支援センター運営委託	78,364	1年	—	2年	78,364	—	—	—	78,364
38令和5年度和歌山県立情報交流センター指定管理者の指定に係る協定	439,730	2年	87,946	4年	351,784	—	—	5,188	346,596

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
39令和6年度和歌山交通公園 指定管理者の指定に係る協 定	72,645	1年	—	5年	72,645	—	—	—	72,645
40令和5年度和歌山県NPO サポートセンター指定管理 者の指定に係る協定	132,895	2年	26,500	4年	106,395	—	—	—	106,395
41令和4年度和歌山県立紀北 青少年の家及び紀北公園指 定管理者の指定に係る協定	201,342	3年	80,572	3年	120,770	—	—	12	120,758
42令和4年度和歌山県立白崎 青少年の家指定管理者の指 定に係る協定	163,948	3年	65,588	3年	98,360	—	—	—	98,360
43令和4年度和歌山県立潮岬 青少年の家指定管理者の指 定に係る協定	181,922	3年	72,786	3年	109,136	—	—	30	109,106
44令和3年度財務会計システ ム構築・運用保守委託及び 機器等賃貸借	509,614	3年	335,218	4年	174,396	—	—	127	174,269
45令和5年度キャッシュレス 決済機器・システム保守	52,622	1年	11,481	4年	41,141	—	—	—	41,141
46令和4年度総務事務関係機 器リース	35,621	3年	13,963	3年	21,658	—	—	—	21,658
47令和4年度物品電子調達シ ステム	459,337	2年	148,247	4年	311,090	—	—	—	311,090
48令和5年度援護国債システ ム機器賃貸借	3,273	1年	836	3年	2,437	2,437	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
49令和6年度PM2.5常時 監視体制強化	51,741	—	—	5年	51,741	—	—	—	51,741
50令和4年度和歌山県立医科 大学医学部寄附講座設置	148,000	2年	37,000	2年	111,000	—	—	111,000	—
51令和6年度和歌山県障害児 （者）・高齢者歯科口腔保 健センター指定管理者の指 定に係る協定	74,540	1年	—	5年	74,540	—	—	—	74,540
52令和6年度和歌山県勤労福 祉会館指定管理者の指定に 係る協定	104,475	1年	—	5年	104,475	—	—	7,840	96,635
53令和6年度和歌山県若手中 核人材確保強化	50,000	1年	—	6年	50,000	—	—	50,000	—
54令和5年度 同 上	50,000	2年	—	5年	50,000	—	—	50,000	—
55令和4年度 同 上	50,000	3年	—	4年	50,000	—	—	50,000	—
56令和3年度 同 上	50,000	4年	—	3年	50,000	—	—	50,000	—
57令和2年度 同 上	50,000	5年	—	2年	50,000	—	—	50,000	—
58令和6年度離転職者等職業 訓練委託	61,042	—	—	2年	61,042	61,042	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
59令和6年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	千円 全国農地保有合理化協会及び県信連からの130,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
60令和6年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	—	16年	11,958	—	—	—	11,958
61令和5年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	—	15年	11,958	—	—	—	11,958
62令和4年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	3年	—	14年	12,441	—	—	—	12,441
63令和3年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	4年	—	13年	12,441	—	—	—	12,441
64令和6年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	624	21年	147,022	—	—	—	147,022
65令和5年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	1,212	20年	146,434	—	—	—	146,434
66令和4年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	3年	3,919	19年	149,633	—	—	—	149,633

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
67令和3年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	4年	千円 4,632	18年	千円 148,920	千円 —	千円 —	千円 —	千円 148,920
68令和2年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.28%以 内で計算した額	5年	4,681	17年	146,508	—	—	—	146,508
69令和元年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	6年	8,514	16年	145,038	—	—	—	145,038
70平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	7年	3,599	15年	149,953	—	—	—	149,953
71平成29年度 同 上	融資総額1,200,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	8年	5,091	14年	179,169	—	—	—	179,169
72平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	43,235	13年	222,520	—	—	—	222,520
73平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	7,252	12年	258,503	—	—	—	258,503
74平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	6,248	11年	259,507	—	—	—	259,507
75平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	17,690	10年	248,065	—	—	—	248,065

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
76平成24年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	11,163	9年	254,592	—	—	—	254,592
77平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	9,439	8年	256,316	—	—	—	256,316
78平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	10,739	7年	255,016	—	—	—	255,016
79平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	31,808	6年	233,947	—	—	—	233,947
80平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	29,960	5年	235,795	—	—	—	235,795
81平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	18年	17,150	4年	248,605	—	—	—	248,605
82平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	19年	26,811	3年	238,944	—	—	—	238,944
83平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	20年	46,607	2年	248,667	—	—	—	248,667
84令和6年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	1年	1,996	16年	21,289	—	—	—	21,289

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
85令和5年度生活営農資金金融 資利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	2年	千円 470	15年	千円 22,815	千円 —	千円 —	千円 —	千円 22,815
86令和4年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	3年	22	14年	24,192	—	—	—	24,192
87令和3年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	4年	23	13年	24,191	—	—	—	24,191
88平成30年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	7年	8,162	10年	20,897	—	—	—	20,897
89平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	9年	5,761	8年	22,173	—	—	—	22,173
90平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	11年	79	6年	27,855	—	—	—	27,855
91平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	12年	133	5年	27,801	—	—	—	27,801
92平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	16年	6,434	11年	12,271	—	—	—	12,271
93平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	17年	2,247	10年	9,837	—	—	—	9,837

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
94平成19年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	18年	千円 2,514	9年	千円 9,570	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,570
95平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以 内で計算した額	19年	1,265	8年	6,763	—	—	—	6,763
96平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	20年	1,807	7年	5,411	—	—	—	5,411
97平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以 内で計算した額	21年	948	6年	7,080	—	—	—	7,080
98平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以 内で計算した額	22年	1,120	5年	7,470	—	—	—	7,470
99平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以 内で計算した額	23年	2,417	4年	11,899	—	—	—	11,899
100平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.3%以 内で計算した額	26年	2,477	1年	50,801	—	—	—	50,801
101令和6年度和歌山県農林大 学校食堂委託	18,892	—	—	2年	18,892	—	—	—	18,892
102令和6年度和歌山県植物公 園緑花センター指定管理者 の指定に係る協定	320,530	1年	—	5年	320,530	—	—	1,875	318,655

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
103令和6年度根来山げんきの 森指定管理者の指定に係る 協定	千円 31,935	1年	千円 —	5年	千円 31,935	千円 —	千円 —	千円 —	千円 31,935
104令和6年度護摩壇山森林公 園指定管理者の指定に係る 協定	32,855	1年	—	5年	32,855	—	—	—	32,855
105平成19年度わかやま森林と 緑の公社事業融資損失補償 (施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金84,082千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
106平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金83,950千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
107平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金102,967千 円のうち損失確定日（最 終償還期限到来後10か月 の期間満了日）において 弁済できなかった元利金 合計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
108平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
109平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
110平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
111平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
112平成17年度わかやま森林と 緑の公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金40,512千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
113平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金54,524千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
114平成15年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償（施業 転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金3,898,000 千円のうち損失確定日 （最終償還期限到来後10 か月の期間満了日）にお いて弁済できなかった元 利金合計額（遅延利息を 含む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
115平成15年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金56,291千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
116平成14年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金93,958千円 のうち損失確定日（最終 償還期限到来後10か月の 期間満了日）において弁 済できなかった元利金合 計額（遅延利息を含む） に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
117平成13年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金104,461千 円のうち損失確定日（最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日）におい て弁済できなかった元利 金合計額（遅延利息を含 む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
118平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金109,361千 円のうち損失確定日（最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日）におい て弁済できなかった元利 金合計額（遅延利息を含 む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
119平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金117,909千 円のうち損失確定日（最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日）におい て弁済できなかった元利 金合計額（遅延利息を含 む）に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
120平成10年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金130,790千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
121平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金129,748千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
122平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金131,659千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
123平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金132,189千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
124平成6年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金135,035千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
125平成5年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金169,800千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
126平成4年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金180,900千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
127平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金184,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
128平成2年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金175,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
129平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金191,300千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
130昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金207,400千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
131昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金260,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
132昭和61年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金318,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
133昭和60年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金321,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
134昭和59年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金282,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
135昭和58年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金328,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
136昭和57年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金342,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
137昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金329,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
138昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金312,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
139令和6年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	1年	188	20年	103,046	—	—	—	103,046
140令和5年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	2年	2,036	19年	100,936	—	—	—	100,936
141令和4年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	3年	2,432	18年	135,391	—	—	—	135,391

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
142令和3年度漁業金融制度資 金利子補給	千円 融資総額700,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	4年	千円 14,275	17年	千円 73,019	千円 —	千円 —	千円 —	千円 73,019
143令和2年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	5年	4,257	16年	105,004	—	—	—	105,004
144令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.30%以内 で計算した額	6年	12,984	15年	47,414	—	—	—	47,414
145平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	7年	14,198	14年	47,774	—	—	—	47,774
146平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	8年	11,035	13年	50,807	—	—	—	50,807
147平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	9年	4,212	12年	52,039	—	—	—	52,039
148平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	10年	3,710	11年	51,686	—	—	—	51,686
149平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	11年	12,452	10年	40,680	—	—	—	40,680
150平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	12年	13,286	9年	39,842	—	—	—	39,842

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
151平成22年度漁業金融制度資金 金利息補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	15年	千円 6,475	6年	千円 31,261	千円 —	千円 —	千円 —	千円 31,261
152令和5年度和歌浦漁港指定 漁港施設指定管理者の指定 に係る協定	62,175	2年	12,435	4年	49,740	—	—	—	49,740
153令和6年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
154令和5年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
155令和4年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	1年	—	—	—	—	—
156令和6年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額51,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
157令和5年度 同 上	融資総額24,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	1,219	13年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
158令和4年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	千円 695	12年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
159令和3年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	2,289	11年	—	—	—	—	—
160令和2年度 同 上	融資総額247,000,000千 円を限度として和歌山県 信用保証協会が代位弁済 した元利金の30%の2分の 1以内で計算した額	5年	13,648	10年	—	—	—	—	—
161令和元年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	372	9年	—	—	—	—	—
162平成30年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	1,392	8年	—	—	—	—	—
163平成29年度 同 上	融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
164平成28年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	千円 —	6年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
165平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	126	5年	—	—	—	—	—
166平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	1,254	4年	—	—	—	—	—
167平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	3,040	3年	—	—	—	—	—
168平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	1,280	2年	—	—	—	—	—
169平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	2,695	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
170令和6年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額5,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	千円 —	14年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
171令和5年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	555	13年	—	—	—	—	—
172令和4年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	2,199	12年	—	—	—	—	—
173令和3年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	3,807	11年	—	—	—	—	—
174令和2年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	650	10年	—	—	—	—	—
175令和元年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	4,280	9年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
176平成30年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	千円 3,071	8年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
177平成29年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	3,645	7年	—	—	—	—	—
178平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	4,362	6年	—	—	—	—	—
179平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	8,992	5年	—	—	—	—	—
180平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	8,674	4年	—	—	—	—	—
181平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	5,929	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
182平成24年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	千円 5,851	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
183平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	3,489	1年	—	—	—	—	—
184平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
185平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	53	3年	—	—	—	—	—
186平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	25	2年	—	—	—	—	—
187平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	—	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
188令和6年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額21,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	千円 —	19年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
189令和5年度 同 上	融資総額42,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	2,734	18年	—	—	—	—	—
190令和4年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,828	17年	—	—	—	—	—
191令和3年度 同 上	融資総額62,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	2,330	16年	—	—	—	—	—
192令和2年度 同 上	融資総額25,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	6,298	15年	—	—	—	—	—
193令和元年度 同 上	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	22,401	14年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
194平成30年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	千円 41,817	13年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
195平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	42,221	12年	—	—	—	—	—
196平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	42,577	11年	—	—	—	—	—
197平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	43,163	10年	—	—	—	—	—
198平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	41,091	9年	—	—	—	—	—
199平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	22,129	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
200平成24年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	千円 9,503	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
201平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	14年	7,509	1年	—	—	—	—	—
202令和6年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
203令和5年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—
204令和4年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	22年	—	—	—	—	—
205令和3年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	21年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
206令和2年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額100,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	5年	千円 —	20年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
207令和元年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	19年	—	—	—	—	—
208平成30年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	18年	—	—	—	—	—
209平成29年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	342	17年	—	—	—	—	—
210平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	16年	—	—	—	—	—
211平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	10年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
212平成26年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	11年	千円 —	4年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
213平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—
214平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	—	2年	—	—	—	—	—
215平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	—	1年	—	—	—	—	—
216令和6年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
217令和5年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
218令和4年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	千円 —	17年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
219令和3年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
220令和2年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—
221令和元年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
222平成30年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
223平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	1,322	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
224平成28年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	千円 —	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
225平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	423	10年	—	—	—	—	—
226平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	—	9年	—	—	—	—	—
227平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	—	8年	—	—	—	—	—
228令和6年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
229令和5年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
230令和4年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	千円 —	22年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
231令和3年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	21年	—	—	—	—	—
232令和2年度 同 上	融資総額100,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	5年	—	20年	—	—	—	—	—
233令和6年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
234令和5年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
235令和4年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
236令和3年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	4年	千円 —	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
237令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
238令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
239平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
240平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
241平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
242平成27年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	10年	千円 —	5年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
243平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
244平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—
245平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	13年	—	2年	—	—	—	—	—
246平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	14年	10,522	1年	—	—	—	—	—
247令和4年度公共工事等統合 支援システム（官民共有プ ラットフォーム構築）機器 リース	143,700	2年	50,734	3年	92,966	—	—	—	92,966
248令和4年度県道上富田すさ み線道路改良	2,730,000	2年	850,000	2年	1,880,000	1,109,200	—	—	770,800

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
249令和6年度二川ダム堰堤改良	450,000	—	—	2年	450,000	180,000	—	—	270,000
250令和6年度和歌山県和歌川河川公園指定管理者の指定に係る協定	75,180	1年	—	5年	75,180	—	—	75,180	—
251令和6年度秋葉山公園県民水泳場指定管理者の指定に係る協定	1,196,873	1年	—	5年	1,196,873	—	—	265	1,196,608
252令和6年度紀三井寺公園及び和歌山県宮相撲競技場指定管理者の指定に係る協定	675,021	1年	—	5年	675,021	—	—	45,810	629,211
253令和6年度河西緩衝緑地指定管理者の指定に係る協定	886,350	1年	—	5年	886,350	—	—	366,390	519,960
254令和6年度和歌公園指定管理者の指定に係る協定	409,410	1年	—	5年	409,410	—	—	8,985	400,425
255令和6年度和歌山県立橋本体育館指定管理者の指定に係る協定	506,339	1年	—	5年	506,339	—	—	—	506,339
256令和3年度県営住宅管理システム移行・機能改修・運用保守及び機器等賃貸借	98,955	4年	59,373	2年	39,582	—	—	4,800	34,782
257令和4年度高速プリンタ賃貸借及び運用保守	11,736	2年	5,704	2年	6,032	—	—	—	6,032
258令和6年度和歌山県和歌山マリーナ（クルーザーマリーナ）指定管理者の指定に係る協定	2,941	1年	—	5年	2,941	—	—	—	2,941

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
259令和5年度和歌山県和歌山 マリーナ（ディングーマリ ーナ）指定管理者の指定に 係る協定	36,120	2年	7,224	4年	28,896	—	—	—	28,896
260令和5年度南紀白浜空港民 間活力導入（サービス購入 料改定分）	86,675	1年	17,335	4年	69,340	—	—	—	69,340
261平成30年度南紀白浜空港民 間活力導入	2,450,000	7年	1,612,665	4年	837,335	—	—	—	837,335
262令和6年度警察相談電話等 機器リース	278,121	—	—	7年	278,121	—	—	—	278,121
263令和5年度録音録画装置等 リース	1,803,935	2年	434,060	6年	1,369,875	—	—	—	1,369,875
264令和6年度運転免許関係機 器	7,493	—	—	5年	7,493	—	—	—	7,493
265令和5年度 同 上	573,406	1年	263,747	6年	309,659	—	—	—	309,659
266令和6年度捜査関係機器等 リース	1,630,208	1年	—	8年	1,630,208	—	—	—	1,630,208
267令和6年度運転免許関係講 習業務委託	324,336	1年	—	2年	324,336	—	—	324,336	—
268令和4年度DNA型鑑定機 器等リース	323,706	2年	117,590	6年	206,116	—	—	—	206,116
269令和4年度暴力団情報管理 システムリース	68,448	2年	28,820	3年	39,628	—	—	—	39,628

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
270令和4年度OSS（ワンス トップサービス）機器リース	102,399	2年	42,372	3年	60,027	—	—	—	60,027
271令和4年度携帯電話解析装置等リース	97,859	2年	42,566	3年	55,293	—	—	—	55,293
272令和4年度大麻鑑定機器リース	68,111	2年	17,768	6年	50,343	—	—	—	50,343
273令和5年度紀州ネット端末等リース	716,153	1年	164,475	4年	551,678	—	—	—	551,678
274令和3年度 同 上	560,020	3年	353,697	2年	206,323	—	—	—	206,323
275令和3年度携帯電話解析装置リース	9,477	3年	6,318	2年	3,159	—	—	—	3,159
276令和3年度交通事故自動見分システム等リース	155,907	3年	96,924	4年	58,983	—	—	—	58,983
277令和3年度放置駐車携帯端末リース	22,259	3年	14,240	2年	8,019	—	—	8,019	—
278令和3年度AI技術を活用した映像解析システムリース	278,397	3年	169,869	2年	108,528	—	—	—	108,528
279令和2年度運転免許学科採点、合格発表、情報発信システム等リース	46,001	4年	27,708	3年	18,293	—	—	12,755	5,538
280令和2年度写真印画機リース	26,868	4年	13,720	4年	13,148	—	—	—	13,148

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
281令和2年度生活安全警察支援システム構築及びリリース	258,576	5年	244,917	2年	13,659	—	—	—	13,659
282令和元年度運転能力評価判定機リリース	17,557	5年	13,005	2年	4,552	—	—	4,552	—
283令和6年度県民交流プラザ和歌山ビッグ愛空調熱源設備更新	374,344	1年	—	2年	374,344	—	—	—	374,344
284令和5年度県民交流プラザ和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・武道・体育センター和歌山ビッグウエーブ指定管理者の指定に係る協定	655,613	2年	130,791	4年	524,822	—	—	206,576	318,246
285令和6年度和歌山県立体育館及び和歌山県立武道館指定管理者の指定に係る協定	322,679	1年	—	5年	322,679	—	—	160	322,519
286令和6年度教育ネットワーク・ICT環境整備（無線LAN整備）	483,945	—	—	5年	483,945	—	—	—	483,945
287令和4年度ICT活用教育推進体制整備	1,033,428	2年	393,586	3年	639,842	—	—	—	639,842
288令和6年度情報教育環境整備	257,202	—	—	5年	257,202	—	—	—	257,202
289令和5年度 同 上	278,550	1年	58,676	4年	219,874	—	—	—	219,874
290令和4年度 同 上	160,645	2年	68,080	3年	92,565	—	—	—	92,565

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
291令和3年度情報教育環境整備	92,835	3年	51,339	2年	41,496	—	—	—	41,496
292令和4年度教育設備3Dプリンタ等整備	28,715	2年	12,754	3年	15,961	—	—	—	15,961
293令和5年度就学奨励システム整備	10,464	1年	2,462	4年	8,002	—	—	—	8,002
294令和5年度さわやかクール教室整備（高等学校空調設備整備）	4,257,808	2年	—	17年	4,257,808	—	—	—	4,257,808
295令和6年度紀北支援学校校舎等整備（仮設職員室賃貸借）	24,480	—	—	2年	24,480	—	—	—	24,480
296令和5年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	85,231	1年	17,585	4年	67,646	—	—	—	67,646
297令和4年度県立博物館パソコン機器等賃貸借	988	2年	494	2年	494	—	—	—	494
298令和4年度石室3次元計測機器等賃貸借	984	2年	492	2年	492	246	—	—	246
299令和4年度県立紀伊風土記の丘パソコン機器等賃貸借	688	2年	344	2年	344	172	—	—	172
300令和6年度教育センター学びの丘情報システム保守	126,111	—	—	5年	126,111	—	—	—	126,111

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
301令和6年度地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（グリーン共同発行市場公募地方債）	千円 元金134,000,000千円及びこれに対する利子に相当する額	1年	千円 -	10年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
302令和5年度 同 上	元金109,000,000千円及びこれに対する利子に相当する額	2年	-	9年	-	-	-	-	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(712,253,900)	(755,891,513)		(46,896,413)	(759,510,000)
	712,553,900	756,956,513	50,514,900	45,606,413	761,865,000
	(541,606,241)	(579,797,865)		(33,906,098)	(578,067,067)
(1) 土 木	541,906,241	580,862,865	32,175,300	32,616,098	580,422,067
(2) 農 林 水 産	58,862,879	62,618,288	4,345,400	3,883,512	63,080,176
(3) 教 育	42,858,860	47,023,882	8,566,200	1,563,024	54,027,058
(4) 公 営 住 宅	5,118,507	5,499,476	444,800	306,339	5,637,937
(5) そ の 他	63,807,413	60,952,002	4,983,200	7,237,440	58,697,762
2 災 害 復 旧 債	15,190,664	18,265,689	3,084,000	1,843,920	19,505,769
(1) 土 木	14,992,796	18,002,592	3,079,500	1,834,448	19,247,644
(2) 農 林 水 産	175,593	236,984	4,500	8,010	233,474
(3) そ の 他	22,275	26,113	—	1,462	24,651
	(335,022,216)	(307,937,558)		(27,137,917)	(280,799,641)
3 そ の 他	337,722,216	311,922,558	—	25,827,917	286,094,641
(1) 減 税 補 填 債	2,234,174	1,555,308	—	217,724	1,337,584
(2) 退 職 手 当 債	17,005,874	14,370,820	—	2,635,054	11,735,766
	(313,042,254)	(289,443,324)		(24,108,950)	(265,334,374)
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	315,742,254	293,428,324	—	22,798,950	270,629,374
(4) 減 収 補 填 債	2,739,914	2,568,106	—	176,189	2,391,917

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
合 計	(1,062,466,780) 1,065,466,780	(1,082,094,760) 1,087,144,760	53,598,900	(75,878,250) 73,278,250	(1,059,815,410) 1,067,465,410

() は満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 266	千円 311	千円 △45
2 繰 越 金	183,794	111,909	71,885
3 諸 収 入	84,576	98,193	△13,617
歳 入 合 計	268,636	210,413	58,223

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 林 水 産 業 費	千円 268,636	千円 210,413	千円 58,223	千円 -	千円 -	千円 268,370	千円 266
歳 出 合 計	268,636	210,413	58,223	-	-	268,370	266

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 266	千円 311	千円 △45	一般会計繰入金	千円 266	沿岸漁業改善資金
計	266	311	△45			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 183,794	千円 111,909	千円 71,885	繰越金	千円 183,794	農業改良資金 1 就農支援資金 1 林業改善資金 96,573 沿岸漁業改善資金 87,219
計	183,794	111,909	71,885			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金
計	5	5	-			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 1,450	千円 1,400	千円 50	元 金	千円 1,450	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	6,601	7,321	△720	元 金	6,601	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	52,666	62,314	△9,648	元 金 利 子	52,618 48	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	779	2,204	△1,425	元 金	779	
計	61,496	73,239	△11,743			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 75	千円 1,949	千円 △1,874	違 約 金	千円 2	林業改善資金 沿岸漁業改善資金
				延 納 利 息	73	農業改良資金
2 雑 入	23,000	23,000	—	雑 入	23,000	林業改善資金
計	23,075	24,949	△1,874			

3 歳 出

(款) 1 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業振興費	千円 1,525	千円 1,510	千円 15	千円 -	千円 -	千円 1,525 繰越金 1 諸収入 1,524	千円 -	8 旅 費 10 需用費 27 繰出金	千円 27 26 1,472	(経営支援課) 1 農業改良資金
2 就農支援費	6,603	7,323	△720	-	-	6,603 繰越金 1 諸収入 6,602	-	8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金 22 償還金、利子 及び割引料 27 繰出金	61 103 3,634 2,805	(経営支援課) 1 就農支援資金
計	8,128	8,833	△705	-	-	8,128	-			

(項) 2 林 業 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 林業改善資金助成費	102,990	102,990	—	—	—	102,990	—	7 報 償 費	750	(林業振興課)	
						繰 越 金 96,370		8 旅 費	100	1 林業・木材産業改善資金	
						諸 収 入 6,620		10 需 用 費	55		
								11 役 務 費	1,254		
								12 委 託 料	826		
								13 使用料及び賃借料	5		
								20 貸 付 金	100,000		
2 木材産業等高度化推進資金助成費	69,252	69,229	23	—	—	69,252	—	8 旅 費	162	(林業振興課)	
						繰 越 金 203		10 需 用 費	65	1 木材産業等高度化推進資金	
						諸 収 入 69,049		20 貸 付 金	46,000		
								22 償還金、利子及び割引料	23,025		
計	172,242	172,219	23	—	—	172,242	—				

(項) 3 水 産 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 88,266	千円 29,361	千円 58,905	千円 —	千円 —	千円 88,000 繰越金 87,219 諸収入 781	千円 266	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 20 貸 付 金 22 償還金、利子及び割引料 27 繰 出 金	千円 129 71 12 15 27 12 28,000 40,000 20,000	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
計	88,266	29,361	58,905	—	—	88,000	266			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 22,532	千円 18,898	-	千円 3,634	千円 15,264
合 計	22,532	18,898	-	3,634	15,264

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	16,777 ^{千円}	18,634 ^{千円}	△1,857 ^{千円}
2 諸収入	134,182	178,151	△43,969
歳入合計	150,959	196,785	△45,826

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 150,959	千円 196,785	千円 △45,826	千円 -	千円 -	千円 150,959	千円 -
歳 出 合 計	150,959	196,785	△45,826	-	-	150,959	-

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 16,777	千円 18,634	千円 △1,857	繰 越 金	千円 16,777	
計	16,777	18,634	△1,857			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 44	千円 2	千円 42	預 金 利 子	千円 44	
計	44	2	42			

(項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	134,138	178,149	△44,011	元	金	(商工企画課) 工場等集団化構造改善等高度化(特定)資金 7,680 同和工場等集団化資金 7,680 同和共同施設資金 6,100 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 33,300 工場共同化資金 19,800 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,100 小規模企業集団化資金 50,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 2,020 集積区域整備資金(構造改善高度化) 6,360 設備近代化資金 98
計	134,138	178,149	△44,011			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 中小企業振興資金助成費	150,959	196,785	△45,826	—	—	150,959	—	7 報 償 費	4,950	(商工企画課)	
						繰 越 金 16,777		8 旅 費	738	1 中小企業振興資金等債権管理	
						諸 収 入 134,182		10 需 用 費	1,751	高度化資金等償還金	
								11 役 務 費	7,768	高度化資金等繰出金	
								12 委 託 料	1,189	事務費	
								13 使用料及び賃借料	177	(商工振興課)	
								22 償還金、利子及び割引料	84,436	1 中小企業振興資金等貸付	
								26 公 課 費	27		
								27 繰 出 金	49,923		
計	150,959	196,785	△45,826	—	—	150,959	—				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 2,912,575	千円 2,416,807	千円 —	千円 84,435	千円 2,332,372
合 計	2,912,575	2,416,807	—	84,435	2,332,372

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	8,420 ^{千円}	3,813 ^{千円}	4,607 ^{千円}
2 諸収入	117,372	117,125	247
〔繰入金〕	-	5,000	△5,000
〔県債〕	-	10,000	△10,000
歳入合計	125,792	135,938	△10,146

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 125,792	千円 135,938	千円 △10,146	千円 -	千円 -	千円 125,792	千円 -
歳 出 合 計	125,792	135,938	△10,146	-	-	125,792	-

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 8,420	千円 3,813	千円 4,607	繰越金	千円 8,420	
計	8,420	3,813	4,607			

(款) 2 諸収入
(項) 1 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 38	千円 1	千円 37	預金利子	千円 38	
計	38	1	37			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 117,027	千円 116,817	千円 210	元	金 116,977	現年度 母子 108,217 過年度 母子 1,882 現年度 寡婦 3,062 過年度 寡婦 146 現年度 父子 3,660 過年度 父子 10
				利	子 50	現年度 母子 39 過年度 母子 11
計	117,027	116,817	210			
(項) 3 雑 入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1違約金及び延納利息	千円 307	千円 307	千円 -	違	約 金 307	
計	307	307	-			
(款) (繰 入 金)						
(項) (一般会計繰入金)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
〔一般会計繰入金〕	千円 -	千円 5,000	千円 △5,000			
計	-	5,000	△5,000			

(款) (項) (県) (債)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔民 生 債〕	千円 —	千円 10,000	千円 △10,000		千円	
計	—	10,000	△10,000			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	125,792	135,938	△10,146	—	—	125,792	—	11 役 務 費 20 貸 付 金	138 125,654	(多様な生き方支援課) 1母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 123,163 寡婦福祉資金貸付金 2,491 貸付事務費等 138
計	125,792	135,938	△10,146	—	—	125,792	—			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 623,415	千円 633,415	千円 —	千円 —	千円 633,415
合 計	623,415	633,415	—	—	633,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸 収 入	144,439	192,871	△48,432
歳 入 合 計	144,440	192,872	△48,432

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 144,440	千円 192,872	千円 △48,432	千円 -	千円 -	千円 144,440	千円 -
歳 出 合 計	144,440	192,872	△48,432	-	-	144,440	-

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元利収入	千円 144,439	千円 192,871	千円 △48,432	元 金	千円 144,439	奨学金 進学助成金 98,726 45,713
計	144,439	192,871	△48,432			

3 歳 出

(款) 1 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 修学奨励費	千円 144,440	千円 192,872	千円 △48,432	千円 -	千円 -	千円 144,440	千円 -	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 20 貸 付 金 22 償還金、利子及び割引料 27 繰 出 金	千円 2,892 500 4,710 1,459 5,185 150 92,936 240 36,368	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	144,440	192,872	△48,432	-	-	144,440	-			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(継 続)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和6年度債権回収（元本） 業務委託（債権回収会社）	8,458	—	—	2年	8,458	—	—	—	8,458
2令和6年度債権回収（元本） 業務委託（弁護士）	4,037	—	—	2年	4,037	—	—	—	4,037
3令和6年度債権回収（延滞 金）業務委託	8,201	—	—	2年	8,201	—	—	—	8,201

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	158,303 ^{千円}	160,799 ^{千円}	△2,496 ^{千円}
2 諸 収 入	44	1	43
歳 入 合 計	158,347	160,800	△2,453

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 158,347	千円 160,800	千円 △2,453	千円 —	千円 —	千円 158,347	千円 —
歳 出 合 計	158,347	160,800	△2,453	—	—	158,347	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 158,303	千円 160,799	千円 △2,496	貸 家 料	千円 158,303	職員住宅貸家料 (県職員) 78,774 職員住宅貸家料 (教職員) 19,432 職員住宅貸家料 (警察職員) 60,097
計	158,303	160,799	△2,496			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 44	千円 1	千円 43	預 金 利 子	千円 44	
計	44	1	43			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 職員住宅管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職員住宅管理費	158,347	160,800	△2,453	—	—	158,347	—	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	519 80,965 1,829 17,027 8,003 16,930 33,074	(管 財 課) 1職員住宅維持管理
計	158,347	160,800	△2,453	—	—	158,347	—			

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	28,906,185	28,041,206	864,979
2 国庫支出金	28,549,342	29,020,062	△470,720
3 前期高齢者交付金	29,780,878	31,369,065	△1,588,187
4 共同事業交付金	242,487	259,801	△17,314
5 財産収入	1,847	86	1,761
6 繰入金	5,888,398	6,149,498	△261,100
7 繰越金	1,058,558	2,094,921	△1,036,363
8 諸収入	24,513	20,572	3,941
〔出産育児交付金〕	-	3,336	△3,336
歳入合計	94,452,208	96,958,547	△2,506,339

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	2,450	2,608	△158	—	—	—	2,450
2 保険給付費等交付金	75,305,707	76,092,298	△786,591	19,930,456	—	51,490,585	3,884,666
3 後期高齢者支援金等	13,879,839	14,687,370	△807,531	6,286,687	—	6,140,919	1,452,233
4 前期高齢者納付金等	14,286	15,332	△1,046	—	—	14,286	—
5 介護納付金	4,830,966	5,051,377	△220,411	2,135,646	—	2,146,273	549,047
6 病床転換支援金等	7	7	—	—	—	7	—
7 共同事業拠出金	242,591	259,905	△17,314	46,553	—	196,038	—
8 財政安定化基金支出金	2	2	—	—	—	2	—
9 保健事業費	150,000	150,000	—	150,000	—	—	—
10 基金積立金	26,360	699,648	△673,288	—	—	26,360	—
歳 出 合 計	94,452,208	96,958,547	△2,506,339	28,549,342	—	60,014,470	5,888,396

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1国民健康保険事業費納付金	28,906,185	28,041,206	864,979	医療給付費分 後期高齢者支援金等 分 介護納付金分	20,616,467 6,143,445 2,146,273	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者後期高齢者支援金等分
計	28,906,185	28,041,206	864,979			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	18,332,169	18,459,374	△127,205	現年度分	18,332,169	
2高額医療費負担金	601,467	827,099	△225,632	高額医療費負担金	601,467	
3特別高額医療費共同事業費負担金	46,553	49,675	△3,122	特別高額医療費共同事業費負担金	46,553	
4特定健康診査等負担金	136,307	127,973	8,334	現年度分	136,307	
計	19,116,496	19,464,121	△347,625			

(項) 2 国庫補助金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1調整交付金	8,333,360 ^{千円}	8,257,353 ^{千円}	76,007 ^{千円}	普通調整交付金	7,542,469 ^{千円}	
				特別調整交付金	790,891	
2保険者努力支援制度 交付金	1,099,486	1,298,588	△199,102	保険者努力支援制度 交付金	1,099,486	
計	9,432,846	9,555,941	△123,095			
(款) 3 前期高齢者交付金						
(項) 1 前期高齢者交付金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1前期高齢者交付金	29,780,878 ^{千円}	31,369,065 ^{千円}	△1,588,187 ^{千円}	現年度分	29,780,878 ^{千円}	
計	29,780,878	31,369,065	△1,588,187			

(款) 4 共 同 事 業 交 付 金

(項) 1 共 同 事 業 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 242,487	千円 259,801	千円 △17,314	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 242,487	
計	242,487	259,801	△17,314			

(款) 5 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 1,847	千円 86	千円 1,761	財政安定化基金預金 利子	千円 1,847	
計	1,847	86	1,761			

(款) 6 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	5,888,396 ^{千円}	6,149,496 ^{千円}	△261,100 ^{千円}	一般会計繰入金	5,888,396 ^{千円}	特定健康診査等負担金 136,307 保険給付費等交付金 5,148,172 高額医療費負担金 601,467 その他 2,450
計	5,888,396	6,149,496	△261,100			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	2 ^{千円}	2 ^{千円}	一 ^{千円}	財政安定化基金繰入金	2 ^{千円}	市町村貸付分 1 市町村交付分 1
計	2	2	一			

(款) 7 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1,058,558 ^{千円}	2,094,921 ^{千円}	△1,036,363 ^{千円}	繰越金	1,058,558 ^{千円}	
計	1,058,558	2,094,921	△1,036,363			

(款) 8 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金貸付 金返還金	千円 24,513	千円 6,334	千円 18,179	財政安定化基金貸付 金返還金	千円 24,513	
計	24,513	6,334	18,179			
(項) (雑 入)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔雑 入〕	千円 -	千円 14,238	千円 △14,238		千円	
計	-	14,238	△14,238			
(款) (出 産 育 児 交 付 金)						
(項) (出 産 育 児 交 付 金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔出 産 育 児 交 付 金〕	千円 -	千円 3,336	千円 △3,336		千円	
計	-	3,336	△3,336			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 1,504	千円 1,579	千円 △75	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,504	10 需 用 費	千円 16	(国民健康保険課)	
								11 役 務 費	72	1一般管理費	
								12 委 託 料	1,416		
2 国民健康保険 団体連 合会負担金	385	385	-	-	-	-	385	18 負担金、補助 及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金	
計	1,889	1,964	△75	-	-	-	1,889				

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	561	644	△83	—	—	—	561	1 報 酬	440	(国民健康保険課)	
								8 旅 費	92	1国民健康保険運営協議会	
								13 使用料及び賃借料	29		
計	561	644	△83	—	—	—	561				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保険給付費等交付金	75,305,707	76,092,298	△786,591	19,930,456	—	51,490,585	3,884,666	18 負担金、補助及び交付金	75,305,707	(国民健康保険課) 1 保険給付費等交付金
計	75,305,707	76,092,298	△786,591	19,930,456	—	51,490,585	3,884,666			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	13,879,839	14,687,370	△807,531	6,286,687	—	6,140,919	1,452,233	18 負担金、補助及び交付金	13,879,839	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金
計	13,879,839	14,687,370	△807,531	6,286,687	—	6,140,919	1,452,233			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	千円 14,286	千円 15,332	千円 △1,046	千円 -	千円 -	千円 14,286 分担金及び負担金	千円 -	18 負担金、補助及び交付金	千円 14,286 (国民健康保険課) 1前期高齢者納付金	
計	14,286	15,332	△1,046	-	-	14,286	-			

(款) 5 介 護 納 付 金

(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 4,830,966	千円 5,051,377	千円 △220,411	千円 2,135,646	千円 —	千円 2,146,273 分担金及び負担金	千円 549,047	18 負担金、補助及び交付金	千円 4,830,966	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	4,830,966	5,051,377	△220,411	2,135,646	—	2,146,273	549,047			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金	千円 7	千円 7	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7	千円 -	18 負担金、補助 及び交付金	千円 7	(国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	7	7	-	-	-	7	-				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	242,487	259,801	△17,314	46,553	—	195,934	—	18 負担金、補助及び交付金	242,487	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金	
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	104	104	—	—	—	104	—	18 負担金、補助及び交付金	104	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金	
計	242,591	259,905	△17,314	46,553	—	196,038	—				

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金貸付金	千円 1	千円 1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1 繰入金	千円 -	20 貸付金	千円 1 (国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金貸付金	
2 財政安定化基金交付金	1	1	-	-	-	1 繰入金	-	18 負担金、補助及び交付金	1 (国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金交付金	
計	2	2	-	-	-	2	-			

(款) 9 保 健 事 業 費
 (項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業支援費	千円 150,000	千円 150,000	千円 —	千円 150,000	千円 —	千円 —	千円 —	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	千円 90 2,344 347 140,058 7,161	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	150,000	150,000	—	150,000	—	—	—			

(款) 10 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	千円 26,360	千円 699,648	千円 △673,288	千円 -	千円 -	千円 26,360 財産収入 1,847 諸収入 24,513	千円 -	24 積立金	千円 26,360	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金積立金
計	26,360	699,648	△673,288	-	-	26,360	-			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	24,528,414 ^{千円}	25,553,085 ^{千円}	△1,024,671 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,319	1,319	—
3 財 産 収 入	507	9	498
4 繰 越 金	1	1	—
5 諸 収 入	12,748	13,233	△485
6 繰 入 金	928,952	500,000	428,952
歳 入 合 計	25,471,941	26,067,647	△595,706

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県営競輪特別事業費	千円 25,470,941	千円 26,066,647	千円 △595,706	千円 —	千円 —	千円 25,470,941	千円 —
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	25,471,941	26,067,647	△595,706	—	—	25,471,941	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	24,528,414 ^{千円}	25,553,085 ^{千円}	△1,024,671 ^{千円}	勝者投票券売上収入	24,089,121 ^{千円}	
				入 場 料	3,517	
				場外事務委託収入	435,776	
計	24,528,414	25,553,085	△1,024,671			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	1,319 ^{千円}	1,319 ^{千円}	— ^{千円}	売店使用料	1,319 ^{千円}	
計	1,319	1,319	—			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 506	千円 8	千円 498	利 子	千円 506	
計	506	8	498			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 -	弁 償 金	千円 18	
2違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3雑 入	12,728	13,213	△485	勝者投票券過誤収入 雑 入	6 12,722	
計	12,747	13,232	△485			

(款) 6 繰 入 金
(項) 1 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 営 競 輪 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	千円 928,952	千円 500,000	千円 428,952	繰 入 金	千円 928,952	
計	928,952	500,000	428,952			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費
(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区 分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	千円 24,445,965	千円 25,485,756	千円 △1,039,791	千円 —	千円 —	千円 24,445,965	千円 —	1 報 酬	千円 2,261	(商工企画課)	
						収益事業収入 24,431,390		2 給 料	32,781	1職員費 10人 66,317	
						使用料及び手数料 1,319		3 職員手当等	25,201	2県営競輪開催 24,379,648	
						財産収入 507		4 共 済 費	9,858	報償費 981,094	
						繰越金 1		7 報 償 費	981,094	負担金、補助金、交付金 649,498	
						諸収入 12,748		8 旅 費	5,211	償還金 18,066,842	
								9 交 際 費	70	繰出金 150,000	
								10 需 用 費	82,067	その他開催経費 4,532,214	
								11 役 務 費	53,800		
								12 委 託 料	4,113,607		
								13 使用料及び賃借料	247,369		
								17 備品購入費	3,000		
								18 負担金、補助及び交付金	649,498		
								21 補償、補填及び賠償金	300		
								22 償還金、利子及び割引料	18,066,842		
								24 積 立 金	20,506		
								26 公 課 費	2,500		
								27 繰 出 金	150,000		
2 競輪場維持管理費	1,024,976	580,891	444,085	—	—	1,024,976	—	2 給 料	2,258	(商工企画課)	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
						収益事業収入 96,024		3 職員手当等	1,252	1 競輪場環境整備等 (上記のうち人件費 4,302)	
					繰入金 928,952		4 共済費	792			
							10 需用費	98,471			
							12 委託料	60,000			
							13 使用料及び賃借料	855			
							14 工事請負費	860,348			
							17 備品購入費	1,000			
計	25,470,941	26,066,647	△595,706	—	—	25,470,941	—				

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,000 収益事業収入	千円 -			
計	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3)人 8	千円 2,261	千円 35,039	千円 26,453	千円 63,753	千円 10,470	千円 74,223	
前 年 度	(3) 8	1,995	35,108	26,874	63,977	10,984	74,961	
比 較	(-) -	266	△ 69	△ 421	△ 224	△ 514	△ 738	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 543	千円 1,836	千円 363	千円 565	千円 7,000	千円 1,000	千円 1,473
	前 年 度	376	1,830	668	567	7,451	1,042	1,473
	比 較	167	6	△ 305	△ 2	△ 451	△ 42	-
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 7,588	千円 6,085				
	前 年 度	-	7,469	5,998				
	比 較	-	119	87				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3)人 7	千円 35,039	千円 25,603	千円 60,642	千円 9,977	千円 70,619	
前 年 度	(3) 7	35,108	26,143	61,251	10,560	71,811	
比 較	(-) -	△ 69	△ 540	△ 609	△ 583	△ 1,192	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 543	千円 1,836	千円 363	千円 565	千円 7,000	千円 1,000	千円 1,473
	前 年 度	376	1,830	668	567	7,451	1,042	1,473
	比 較	167	6	△ 305	△ 2	△ 451	△ 42	-
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 7,126	千円 5,697				
	前 年 度	-	7,071	5,665				
	比 較	-	55	32				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	千円 2,261	千円 —	千円 850	千円 3,111	千円 493	千円 3,604	
前 年 度	1	1,995	—	731	2,726	424	3,150	
比 較	—	266	—	119	385	69	454	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 462	千円 388	千円 —
	前 年 度	398	333	—
	比 較	64	55	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 69	1	給与改定に伴う増減分	千円 611	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	84	

		3 その他の増減分	△ 764		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本年度 10人 (その他) 一人 (計) 10人 前年度 10人 一人 10人 増減 一人 一人 一人
職員手当	△ 421	1 制度改正に伴う増減分	581	○期末手当 307 ○勤勉手当 274	年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	△ 1,002		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	267,146
	平均給与月額(円)	303,905
	平均年齢(歳)	55.3
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	280,846
	平均給与月額(円)	320,459
	平均年齢(歳)	57.5

イ 初任給

区	分	行政職
---	---	-----

県の制度	高校卒(円)	194,500
	大学卒(円)	225,600
区分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	188,000
	大学卒(円)	230,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 14.3
	2	(-) -	(-) -
	3	(3) 3	(100.0) 42.8
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 14.3
	6	(-) 2	(-) 28.6
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(3) 7	(100.0) 100.0

令和5年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 14.2
	3	(3) / 2	(100.0) / 28.6
	4	(-) / -	(-) / -
	5	(-) / 2	(-) / 28.6
	6	(-) / 2	(-) / 28.6
	7	(-) / -	(-) / -
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(3) / 7	(100.0) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-

前 年 度		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		60.0	60.0
	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳			
	1号給 (人)	1	1	
	2号給 (人)	—	—	
	3号給 (人)	—	—	
	4号給 (人)	2	2	
	5号給 (人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)		60.0	60.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	5 級 地 (和 歌 山 市)		
支給率 (%)	5		
支給対象職員数 (人)	10		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4		
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	2,000円～31,600円 —
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	595,384 ^{千円}	526,424 ^{千円}	68,960 ^{千円}
2 財産収入	56	2	54
3 繰越金	1	1	—
4 諸収入	2,160	1,882	278
5 県債	96,100	—	96,100
歳 入 合 計	693,701	528,309	165,392

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾施設管理費	千円 693,701	千円 528,309	千円 165,392	千円 —	千円 96,100	千円 597,601	千円 —
歳 出 合 計	693,701	528,309	165,392	—	96,100	597,601	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1港湾施設使用料	千円 595,384	千円 526,424	千円 68,960	管	理 千円 595,384	入港料 45,616 岸壁、棧橋物揚場使用料 92,516 岸壁給水使用料 10,994 野積場使用料 85,479 荷さばき地使用料 64,079 上屋使用料 79,132 港湾施設用地使用料 119,893 下津物揚場使用料 1,450 臨港鉄道使用料 179 海南岸壁使用料 1,927 海南野積場使用料 10,670 海南荷さばき地使用料 4,709 荷役機械使用料 3,805 小型船舶けい留施設使用料 73,927 テニスコート使用料 838 運動広場使用料 121 ふ頭照明使用料 49
計	595,384	526,424	68,960			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 55	千円 1	千円 54	管	理 千円 55	
計	55	1	54			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 3 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸 収 入						
(項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 2,158	千円 1,880	千円 278	管 理	千円 2,158	
計	2,158	1,880	278			
(款) 5 県 債 (項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	千円 96,100	千円 -	千円 96,100	港 湾 施 設	千円 96,100	
計	96,100	-	96,100			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 管理費	千円 693,701	千円 528,309	千円 165,392	千円 -	千円 96,100	千円 597,601	千円 -	2 給料	千円 34,031	(港湾空港振興課)	
						使用料及び手数料 595,384		3 職員手当等	24,216	1職員費 9人 70,919	
						財産収入 56		4 共済費	12,672	2和歌山下津港港湾施設管理 382,498	
						繰越金 1		10 需用費	147,037	3日高港港湾施設管理 101,341	
						諸収入 2,160		11 役務費	3,047	4新宮港港湾施設管理 46,214	
								12 委託料	99,965	5小型船舶係留施設管理 92,729	
								13 使用料及び賃借料	564		
								14 工事請負費	191,955		
								17 備品購入費	1,093		
								18 負担金、補助及び交付金	73,191		
								24 積立金	9,481		
								26 公課費	19,959		
								27 繰出金	76,490		
計	693,701	528,309	165,392	-	96,100	597,601	-				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 9	千円 —	千円 34,031	千円 24,216	千円 58,247	千円 12,672	千円 70,919	
前 年 度	(-) 人 9	—	32,427	22,292	54,719	11,675	66,394	
比 較	(-) 人 —	—	1,604	1,924	3,528	997	4,525	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 348	千円 1,719	千円 1,127	千円 684	千円 —	千円 200	千円 5,519
	前 年 度	618	1,653	1,200	534	—	200	4,371
	比 較	△270	66	△73	150	—	—	1,148
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 7,969	千円 6,630			
	前 年 度	10	10	7,517	6,179			
	比 較	—	—	452	451			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 9	千円 34,031	千円 24,216	千円 58,247	千円 12,672	千円 70,919	
前 年 度	(-)人 9	32,427	22,292	54,719	11,675	66,394	
比 較	(-)人 -	1,604	1,924	3,528	997	4,525	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 348	千円 1,719	千円 1,127	千円 684	千円 -	千円 200	千円 5,519
	前 年 度	618	1,653	1,200	534	-	200	4,371
	比 較	△270	66	△73	150	-	-	1,148
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 7,969	千円 6,630			
	前 年 度	10	10	7,517	6,179			
	比 較	-	-	452	451			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	

前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,604	1	給与改定に伴う増減分	千円 1,332	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	395	
		3	その他の増減分	△123	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 9人 一人 9人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	1,924	1 制度改正に伴う増減分	1,000	○期末手当 526	年間支給割合 2.45月→2.50月
				○勤勉手当 474	年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	924		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,444
	平均給与月額 (円)	347,633
	平均年齢 (歳)	39.3
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	296,489
	平均給与月額 (円)	332,794
	平均年齢 (歳)	39.2

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	194,500
	大学卒 (円)	225,600
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	188,000
	大学卒(円)	230,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 2	(-) 22.2
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 3	(-) 33.4
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 3	(-) 33.4
	2	(-) 1	(-) 11.1
	3	(-) -	(-) -

令和5年10月1日現在	4	(-) 3	(-) 33.3
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行	政 職
本	職 員 数 (A) (人)	9		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		7
年 度	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	3	3

	比 率 (B)／(A) (%)	77.8	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	3	3	
比 率 (B)／(A) (%)	77.8	77.8			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当		
支給対象地域	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (異動保障)
支給率 (%)	5	20~3
支給対象職員数 (人)	9	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	20~2.4
キ 特殊勤務手当		
区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当
ク その他の手当		
区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 377,433	千円 369,619	千円 96,100	千円 64,017	千円 401,702
合 計	377,433	369,619	96,100	64,017	401,702

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	215,669 ^{千円}	267,400 ^{千円}	△51,731 ^{千円}
2 諸 収 入	604,558	552,827	51,731
歳 入 合 計	820,227	820,227	-

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 820,227	千円 820,227	千円 —	千円 —	千円 —	千円 820,227	千円 —
歳 出 合 計	820,227	820,227	—	—	—	820,227	—

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 215,669	千円 267,400	千円 △51,731	繰越金	千円 215,669	
計	215,669	267,400	△51,731			

(款) 2 諸収入
(項) 1 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 20	千円 7	千円 13	預金利子	千円 20	
計	20	7	13			

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 604,538	千円 552,820	千円 51,718	元 金 利 子	千円 588,330 16,208	
計	604,538	552,820	51,718			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 市町村振興 資金助成費	千円 820,227	千円 820,227	千円 -	千円 -	千円 -	千円 820,227	千円 -	8 旅 費	千円 29	(市町村課)	
						繰 越 金 215,669		10 需 用 費	198	1市町村振興資金	
						諸 収 入 604,558		20 貸 付 金	820,000		
計	820,227	820,227	-	-	-	820,227	-				

自動車税証紙特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,148,202 ^{千円}	1,018,822 ^{千円}	129,380 ^{千円}
歳入合計	1,148,202	1,018,822	129,380

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,148,202	千円 1,018,822	千円 129,380	千円 -	千円 -	千円 1,148,202	千円 -
歳 出 合 計	1,148,202	1,018,822	129,380	-	-	1,148,202	-

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入
(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,148,202 ^{千円}	1,018,822 ^{千円}	129,380 ^{千円}	県 税	1,148,202 ^{千円}	
計	1,148,202	1,018,822	129,380			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1,148,202	1,018,822	129,380	—	—	1,148,202 証紙収入	—	27 繰出金	1,148,202	(税務課) 1一般会計繰出金
計	1,148,202	1,018,822	129,380	—	—	1,148,202	—			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	557,148 ^{千円}	872,311 ^{千円}	△315,163 ^{千円}
2 繰 入 金	6,819	10,459	△3,640
3 諸 収 入	19,476	19,471	5
4 県 債	996,800	796,900	199,900
歳 入 合 計	1,580,243	1,699,141	△118,898

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 1,580,243	千円 1,699,141	千円 △118,898	千円 —	千円 996,800	千円 576,624	千円 6,819
歳 出 合 計	1,580,243	1,699,141	△118,898	—	996,800	576,624	6,819

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	557,148 ^{千円}	872,311 ^{千円}	△315,163 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	557,148 ^{千円}	(道路政策課) 串本太地道路先行取得 278,011 新宮道路先行取得 279,137
計	557,148	872,311	△315,163			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,819 ^{千円}	10,459 ^{千円}	△3,640 ^{千円}	一 般 会 計 繰 入 金	6,819 ^{千円}	(道路政策課) 串本太地道路先行取得 112 新宮道路先行取得 6,707
計	6,819	10,459	△3,640			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,476	千円 16,471	千円 5	元	金 16,476	
計	16,476	16,471	5			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 3,000	千円 3,000	千円 -	土	木 3,000	新宮道路先行取得
計	3,000	3,000	-			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 996,800	千円 796,900	千円 199,900	道 路 橋 り よ う	千円 996,800	新宮道路先行取得
計	996,800	796,900	199,900			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	16,476	16,471	5	—	—	16,476	—	27 繰 出 金	16,476	(企 画 課) 1 土地開発公社用地取得資金貸付金償還
計	16,476	16,471	5	—	—	16,476	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	1,563,767	1,682,670	△118,903	—	996,800	560,148	6,819	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費 27 繰出金	5,040 2,794 1,766 800 2,200 1,200 1,000 1,000 334,000 100 650,000 100 563,767	(道路政策課) 1串本太地道路先行取得 2新宮道路先行取得 (上記のうち人件費 1人 278,123 1,285,644 9,600)
計	1,563,767	1,682,670	△118,903	—	996,800	560,148	6,819			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 —	千円 5,040	千円 2,794	千円 7,834	千円 1,766	千円 9,600	
前 年 度	(-) 人 1	—	4,788	2,547	7,335	1,665	9,000	
比 較	(-) 人 —	—	252	247	499	101	600	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 154	千円 221	千円 86	千円 192	千円 1,181	千円 960
	前 年 度	144	180	72	162	1,098	891
	比 較	10	41	14	30	83	69

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 5,040	千円 2,794	千円 7,834	千円 1,766	千円 9,600	
前 年 度	(-) 人 1	4,788	2,547	7,335	1,665	9,000	
比 較	(-) 人 —	252	247	499	101	600	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 154	千円 221	千円 86	千円 192	千円 1,181	千円 960
	前 年 度	144	180	72	162	1,098	891
	比 較	10	41	14	30	83	69

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 252	1	千円 245	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	56		平均昇給率 2.02%
		3 その他の増減分	△ 49		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 3人 △ 2人 1人 増 減 △ 2人 2人 -人
職員手当	247	1 制度改正に伴う増減分	158	○期末手当 85	年間支給割合 2.45月→2.50月
				○勤勉手当 73	年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	89		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	248,600
	平均給与月額 (円)	271,829
	平均年令 (歳)	27.0
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,633
	平均給与月額 (円)	360,864
	平均年令 (歳)	45.3

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	188,000
	大 学 卒 (円)	230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 100.0
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0
令和5年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 33.3
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2

	5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (5級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	3	20～3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	1	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	—	20～2.4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	100.0	100.0

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	2,000円～31,600円 —	
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額		
		県 の 制 度	国 の 制 度	
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,304,203	千円 868,397	千円 996,800	千円 553,528	千円 1,311,669
合 計	1,304,203	868,397	996,800	553,528	1,311,669

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	43,552 ^{千円}	20,748 ^{千円}	22,804 ^{千円}
2 繰 入 金	87,662,618	77,639,946	10,022,672
3 県 債	37,402,550	36,915,996	486,554
歳 入 合 計	125,108,720	114,576,690	10,532,030

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	125,108,720 ^{千円}	114,576,690 ^{千円}	10,532,030 ^{千円}	— ^{千円}	37,402,550 ^{千円}	5,669,669 ^{千円}	82,036,501 ^{千円}
歳 出 合 計	125,108,720	114,576,690	10,532,030	—	37,402,550	5,669,669	82,036,501

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 43,552	千円 20,748	千円 22,804	利 子	千円 43,552	
計	43,552	20,748	22,804			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 82,036,501	千円 76,688,533	千円 5,347,968	一 般 会 計 繰 入 金	千円 82,036,501	
計	82,036,501	76,688,533	5,347,968			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 65,258	千円 72,160	千円 △6,902	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 65,258	
2 用地取得事業特別会計繰入金	560,147	878,539	△318,392	用地取得事業特別会計繰入金	560,147	
計	625,405	950,699	△325,294			
(項) 3 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 5,000,712	千円 714	千円 4,999,998	繰入金	千円 5,000,712	
計	5,000,712	714	4,999,998			
(款) 3 県債						
(項) 1 県債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	千円 37,402,550	千円 36,915,996	千円 486,554	借換債	千円 37,402,550	
計	37,402,550	36,915,996	486,554			

3 歳 出
 (款) 1 公 債 費
 (項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	118,941,899	109,845,703	9,096,196	—	37,402,550	5,661,782	75,877,567	22 償還金、利子 及び割引料	116,298,347	(財 政 課)
						財 産 収 入 43,552		24 積 立 金	2,643,552	1 県債償還 (元金)
						繰 入 金 5,618,230				
2 利 子	6,146,249	4,710,683	1,435,566	—	—	7,887	6,138,362	22 償還金、利子 及び割引料	6,146,249	(財 政 課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	20,572	20,304	268	—	—	—	20,572	11 役 務 費	20,572	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務
計	125,108,720	114,576,690	10,532,030	—	37,402,550	5,669,669	82,036,501			

県立こころの医療センター事業会計
 令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,388,419		
			1,130,593		
		1 入 院 収 益	950,322		
		2 医 業 外 収 益	2 外 来 収 益	175,860	
	3 そ の 他 医 業 収 益		4,411		
			1,257,826		
	1 患 者 外 給 食 収 益		4		
	2 他 会 計 負 担 金		859,329		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	24,012		
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	374,481		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,171,521		
			2,128,233		
		1 病 院 経 営 費	1,958,581	給料 手当	
				672,147 435,700	

				賞与引当金繰入額	86,015
				報酬	8,546
				費用弁償	267
				法定福利費	243,604
				報償金	4,340
				材料費	99,628
				消耗品費	114,930
				修繕費	18,831
				賃借料	2,758
				研究研修費	4,817
				諸費	266,998
		2減 価 償 却 費	167,457		
				建物減価償却費	123,116
				構築物減価償却費	7,656
				器械備品減価償却費	33,621
				車両減価償却費	65
				リース資産減価償却費	2,999
		3資 産 減 耗 費	2,195		
	2医 業 外 費 用		43,188	棚卸資産減耗費	382
				固定資産除却費	1,813
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,829		
				企業債利息	35,424
				一時借入金利息	181
				リース債務利息	224
		2雑 損 失	7,010		
		3消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	349		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債		千円 564,390	
			200,100	
		1企業債	200,100	
		2会計負担金	364,290	
		1会計負担金	364,290	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費		千円 585,215	
			215,158	
		1病院増改築工事費	105,787	
		2資産購入費	109,371	
		2企業債償還金	370,057	
	1元 金	370,057		

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		216,998
	減価償却費		167,457
	貸倒引当金の増加		608
	賞与引当金の減少		△228
	長期前受金戻入額		△24,012
	支払利息		35,829
	未収金の増加		△4,553
	貯蔵品の増加		△587
	未払金の増加		116,176
	その他流動負債の増加		113
	小計		507,801
	利息の支払額		△35,829
	業務活動によるキャッシュ・フロー		471,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△283,835
	一般会計からの繰入金による収入		15,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△268,777
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		200,100

企業債の償還による支出	△370,057
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△2,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,871
資 金 増 減 額	30,324
資 金 期 首 残 高	<u>177,785</u>
資 金 期 末 残 高	208,109

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 159	千円 8,514	千円 672,147	千円 521,714	千円 1,202,375	千円 243,592	千円 1,445,967	
前年度	損益勘定支弁職員	(12) 157	5,584	669,896	492,385	1,167,865	239,394	1,407,259	
比	較	(△1) 2	2,930	2,251	29,329	34,510	4,198	38,708	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 23,170	千円 28,506	千円 7,817	千円 25,871	千円 —	千円 29,109	千円 18,762	千円 20,601
	前 年 度	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	2,642	9,933	716	782	△ 480	—	443	903
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 14,701	千円 25,696	千円 7,236	千円 37,925	千円 154,908	千円 126,620	千円 792	
	前 年 度	13,951	24,827	7,236	38,179	147,865	120,638	792	
	比 較	750	869	—	△ 254	7,043	5,982	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員							
区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 155	千円 672,147	千円 518,316	千円 1,190,463	千円 241,540	千円 1,432,003
前年度	損益勘定支弁職員	(12) 154	669,896	490,213	1,160,109	238,079	1,398,188
比 較		(△1) 1	2,251	28,103	30,354	3,461	33,815

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 23,170	千円 28,506	千円 7,817	千円 25,871	千円 —	千円 29,109	千円 18,762	千円 20,601
	前 年 度	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	2,642	9,933	716	782	△ 480	—	443	903
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 14,701	千円 25,696	千円 7,236	千円 37,925	千円 153,061	千円 125,069	千円 792	
	前 年 度	13,951	24,827	7,236	38,179	146,682	119,649	792	
	比 較	750	869	—	△ 254	6,379	5,420	—	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 4	千円 8,514	千円 —	千円 3,398	千円 11,912	千円 2,052	千円 13,964	
前 年 度	3	5,584	—	2,172	7,756	1,315	9,071	
比 較	1	2,930	—	1,226	4,156	737	4,893	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	千円 1,847	千円 1,551	千円 —				
	前 年 度	1,183	989	—				
	比 較	664	562	—				
2 給料及び手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 2,251	1 給与改定に伴う増減分	千円 14,479	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	19,499					

		3 その他の増減分	△ 31,727	○新陳代謝等に係る増減分 △ 10,725 ○欠員補充に係る計上額の増減分 △ 21,002	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 166人 -人 166人 前年度 166人 -人 166人 増減 -人 -人 -人
職員手当	29,329	1 制度改正に伴う増減分	26,382	○扶養手当 2,642 ○地域手当 9,933 ○通勤手当 782 ○期末手当 7,043 ○勤勉手当 5,982	配偶者に係る支給月額の見直し 6,500円→3,000円 子に係る支給月額の見直し 10,000円→11,500円 級地区分、支給割合の見直し 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し 年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	2,947		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,774	459,500	357,545	353,891	—
	平均給与月額 (円)	388,622	967,354	391,283	387,371	—
	平均年齢 (歳)	44.5	40.7	50.8	46.5	—
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,126	448,633	351,027	343,516	—
	平均給与月額 (円)	390,222	954,118	387,003	375,865	—
	平均年齢 (歳)	47.5	40.3	51.3	47.2	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	194,500	—	196,900	—	192,500	188,000	—	188,600	—	185,700
大学卒(円)	225,600	300,300	232,500	258,500	—	230,000	291,400	227,400	255,400	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 10.5	1	(-) / 4	(-) / 44.5	1	(-) / 1	(-) / 9.1	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / 2	(-) / 10.5	2	(-) / 2	(-) / 22.2	2	(-) / —	(-) / —	2	(-) / 17	(-) / 14.7
	3	(-) / 4	(-) / 21.0	3	(-) / 2	(-) / 22.2	3	(-) / 3	(-) / 27.3	3	(11) / 61	(100.0) / 52.6
	4	(-) / 3	(-) / 15.8	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 1	(-) / 9.1	4	(-) / 25	(-) / 21.5
	5	(-) / 6	(-) / 31.6				5	(-) / 6	(-) / 54.5	5	(-) / 9	(-) / 7.8
	6	(-) / 1	(-) / 5.3				6	(-) / —	(-) / —	6	(-) / 4	(-) / 3.4
	7	(-) / 1	(-) / 5.3				7	(-) / —	(-) / —			
	8	(-) / —	(-) / —									
	9	(-) / —	(-) / —									
	計	(-) / 19	(-) / 100.0	計	(-) / 9	(-) / 100.0	計	(-) / 11	(-) / 100.0	計	(11) / 116	(100.0) / 100.0

令和5年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 3	(-) 33.4	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 5.3	2	(-) 3	(-) 33.3	2	(-) -	(-) -	2	(-) 16	(-) 13.8
	3	(-) 7	(-) 36.8	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(1) 2	(100.0) 20.0	3	(11) 58	(100.0) 50.0
	4	(-) 5	(-) 26.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 29	(-) 25.0
	5	(-) 4	(-) 21.0				5	(-) 7	(-) 70.0	5	(-) 9	(-) 7.8
	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.4
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0	計	(11) 116	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	20	9	11	114	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	132	16	7	8	101	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	1	—	1	9
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	77	9	4	5	59
		5号給 (人)	44	6	3	2	33
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	80.0	77.8	72.7	88.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	151	18	9	10	114	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	129	13	7	9	100	
	号給数別内訳	1号給 (人)	13	—	—	2	11
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—

	4号給(人)	74	9	3	5	57
	5号給(人)	39	4	3	2	30
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比 率 (B)／(A) (%)	85.4	72.2	77.8	90.0	87.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600		

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪市)	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (5級地以外の県内)	その他 (異動保障)	医師・歯科医師
支給率 (%)	20	16	5	3	20~3	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	149	8	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	4	—	20~2.4	16
(8) 特殊勤務手当						
区分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	2.2	—	—	0.1	3.0	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	66.5	—	—	18.2	87.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,556	—	—	6,403	21,697	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
		病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	そ の 他
(新 規) 1令和7年度管理棟個別空調設備改修工事	千円 104,054	—	千円 —	1年	千円 104,054	千円 —	千円 —	千円 104,054
2令和7年度管理棟照明設備改修工事	125,056	—	—	1年	125,056	—	—	125,056
(継 続) 3令和5年度給食業務委託	293,154	2年	104,708	2年	188,446	188,446	—	—

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

	千円	の	千円	千円
資	産	部	部	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	8,044,573			
建物減価償却累計額	<u>△5,345,050</u>		2,699,523	
ハ 構 築 物	619,344			
構築物減価償却累計額	<u>△428,500</u>		190,844	
ニ 器 械 備 品	811,572			
器械備品減価償却累計額	<u>△507,260</u>		304,312	
ホ 車 両	7,637			
車両減価償却累計額	<u>△7,243</u>		394	
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リース資産減価償却累計額	<u>△9,728</u>		11,991	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>33,970</u>	
有形固定資産合計				3,267,910
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,268,045

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		208,109	
(2)	未	収	金			207,714	
(3)	貸	倒	引	当	金	△10,352	
(4)	貯	蔵	品			20,227	
(5)	前	払	金			<u>54</u>	
	流	動	資	産	合		<u>425,752</u>
	資	産	合	計			<u><u>3,693,797</u></u>
					負	債	の
							部
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債			2,318,067	
(2)	リ	ー	ス	債	務	<u>7,422</u>	
	固	定	負	債	合		2,325,489
	計						
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債			332,314	
(2)	リ	ー	ス	債	務	2,974	
(3)	未	払	金			205,681	
(4)	引	当	金			86,015	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合	<u>8,851</u>	
	計						635,835
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	930,461	
(2)	収	益	化	累	計	<u>△646,023</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>284,438</u>

負債合計				<u>3,245,762</u>
6 資本金	資本の部			64,212
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>		
資本剰余金合計			2,500	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>381,323</u>		
利益剰余金合計			<u>381,323</u>	
剰余金合計				<u>383,823</u>
資本合計				<u>448,035</u>
負債資本合計				<u>3,693,797</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,974,502円

長期リース債務 7,421,579円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	941,638		
(2) 外 来 収 益	174,377		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,195</u>	1,120,210	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,408,494		
(2) 材 料 費	96,166		
(3) 経 費	388,885		
(4) 減 価 償 却 費	167,907		
(5) 資 産 減 耗 費	793		
(6) 研 究 研 修 費	<u>3,432</u>	<u>2,065,677</u>	
医 業 損 失			945,467
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	810,366		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	24,660		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	361,885		
(5) 国 庫 補 助 金	<u>1,246</u>	1,198,161	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,153		
(2) その他医業外費用	<u>2,419</u>	<u>41,572</u>	<u>1,156,589</u>
経常利益			211,122
当年度純利益			211,122
前年度繰越欠損金			<u>46,797</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>164,325</u></u>

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,929,478			
建物減価償却累計額	<u>△5,221,934</u>		2,707,544	
ハ 構築物	619,344			
構築物減価償却累計額	<u>△420,844</u>		198,500	
ニ 器械備品	705,119			
器械備品減価償却累計額	<u>△473,639</u>		231,480	
ホ 車両	7,637			
車両減価償却累計額	<u>△7,178</u>		459	
ヘ リース資産	21,719			
リース資産減価償却累計額	<u>△6,729</u>		14,990	
ト 建設仮勘定			<u>43,279</u>	
有形固定資産合計				3,223,128
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,223,263

負債合計			<u>3,383,122</u>
6 資本金	資本の部		64,212
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 繰越利益剰余金		<u>164,325</u>	
利益剰余金合計			<u>164,325</u>
剰余金合計			<u>166,825</u>
資本合計			<u>231,037</u>
負債資本合計			<u>3,614,159</u>

工業用水道事業会計
令和7年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業収益	1営業収益		千円 899,886	有田川 紀の川	
		1給水収益	782,161		
			675,362		328,828
	2営業外収益	2営業雑収益	106,799		346,534
			117,724		
		1受取利息	11,400		
		2長期前受金戻入	33,769		
	3特別利益	3受託事業収益	1		
		4雑収益	72,554		
		3特別利益	1		
		1その他特別利益	1		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用		千円 868,552	
		1有田川事業費	808,871	
			260,238	消耗品費 957 修繕費 58,718 路面復旧費 2 動力費 66,650 賃借料 2,961 水利使用料 7,566 損害保険料 12 交付金 17 委託料 14,598 通信運搬費 343 雑費 966 減価償却費 106,916 固定資産除却費 531 棚卸資産減耗費 1
		2紀の川事業費	286,553	消耗品費 1,500 修繕費 60,803 特別修繕引当金繰入額 5,162 路面復旧費 53 動力費 53,027 賃借料 3,224 水利使用料 6,162 損害保険料 27 交付金 190 委託料 21,259 通信運搬費 263 雑費 34 減価償却費 126,184 固定資産除却費 8,664 棚卸資産減耗費 1

		3管理センター費	149,256	給料 50,422 手当等 26,292 賞与引当金繰入額 8,339 法定福利費 16,408 報酬 3,448 消耗品費 7,643 修繕費 4,559 賃借料 348 損害保険料 254 委託料 25,835 通信運搬費 596 旅費 186 負担金 49 雑費 137 減価償却費 4,716 固定資産除却費 24
		4受託工事費	1	
		5一般管理費	112,823	給料 40,468 手当等 24,682 賞与引当金繰入額 7,325 退職給付費 13,237 法定福利費 13,153 報酬 3,519 消耗品費 2,096 修繕費 438 補償費 1 賃借料 64 報償費 144 損害保険料 170 調査費 1 委託料 2,706 研修費 510 通信運搬費 324 旅費 665 負担金 588 雑費 270 減価償却費 2,268 固定資産除却費 192 貸倒引当金繰入額 1 その他引当金繰入額 1

	2営業外費用		53,670	
		1支払利息	9,593	
		2受託事業費	1	
		3雑損失	20	
		4消費税及び地方消費税	44,056	
	3特別損失		1,011	
		1災害による損失	1	
		2過年度損益修正損	10	
		3その他特別損失	1,000	
	4予備費		5,000	
		1予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1他会計長期貸付金返還金		千円 1,033,906	
			1,033,906	
		1他会計長期貸付金返還金	1,033,906	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 3,899,727	
			893,621	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	1	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	12,648	
		3紀 の 川 事 業 所	878,057	
	2企 業 債 償 還 金	4管 理 セ ン タ ー	2,057	
		5業 務 設 備	858	
			196,106	
		1企 業 債 償 還 金	196,106	
		3投 資 有 価 証 券	2,800,000	
4 予 備 費	1投 資 有 価 証 券	2,800,000		
		10,000		
	1予 備 費	10,000		

令和7年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,437
減価償却費	240,084
固定資産除却損	1,060
退職給付引当金の増加	13,237
賞与引当金の増加	409
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△33,769
受取利息及び受取配当金	△11,400
支払利息	9,593
貯蔵品の減少	4
未収金の減少	94
未払金の増加	7,000
小計	251,918
利息及び配当金の受取額	11,400
利息の支払額	△9,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,725

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△871,524

有価証券の取得による支出

△2,800,000

他会計長期貸付金の返還による収入

1,033,906

投資活動によるキャッシュ・フロー

△2,637,618

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出

△196,106

財務活動によるキャッシュ・フロー

△196,106

資金減少額

△2,579,999

資金期首残高

3,529,752

資金期末残高

949,753

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 23	千円 4,229	千円 90,890	千円 78,136	千円 173,255	千円 30,618	千円 203,873	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(1) ^人 23	4,229	90,890	78,136	173,255	30,618	203,873	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 23	3,642	90,785	72,927	167,354	30,606	197,960	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(1) ^人 23	3,642	90,785	72,927	167,354	30,606	197,960	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	587	105	5,209	5,901	12	5,913	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 —	587	105	5,209	5,901	12	5,913	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,306	千円 4,062	千円 648	千円 4,111	千円 2	千円 119	千円 5,583
	前 年 度	3,480	3,771	1,530	4,144	2	214	5,724

	比較	△174	291	△ 882	△ 33	—	△95	△ 141
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 2,997	千円 15,383	千円 12,469	千円 55	千円 500	千円 15,664	千円 13,237
	前年度	2,438	14,935	12,036	56	506	15,255	8,836
	比較	559	448	433	△ 1	△ 6	409	4,401

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(1)人 21	千円 90,890	千円 76,455	千円 167,345	千円 29,561	千円 196,906	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(1)人 21	90,890	76,455	167,345	29,561	196,906	
前年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(1)人 21	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(1)人 21	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
比較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	105	4,945	5,050	△161	4,889	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 —	105	4,945	5,050	△161	4,889	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,306	千円 4,062	千円 648	千円 4,111	千円 2	千円 119	千円 5,583
	前 年 度	3,480	3,771	1,530	4,144	2	214	5,724
	比 較	△174	291	△ 882	△ 33	—	△95	△ 141
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 2,997	千円 14,469	千円 11,702	千円 55	千円 500	千円 15,664	千円 13,237
	前 年 度	2,438	14,164	11,390	56	506	15,255	8,836
	比 較	559	305	312	△ 1	△ 6	409	4,401

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 4,229	千円 —	千円 1,681	千円 5,910	千円 1,057	千円 6,967	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	4,229	—	1,681	5,910	1,057	6,967	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943	

比較	損益勘定支弁職員	—	587	—	264	851	173	1,024
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	587	—	264	851	173	1,024

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 914	千円 767	千円 —
	前 年 度	771	646	—
	比 較	143	121	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 105	1	給与改定に伴う増減分	千円 1,948	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 平均昇給率 0.59%
		2	昇給に伴う増加分	538	
		3	その他の増減分	△ 2,381	
				職員数の異動状況	
				{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他) (計)
				本年度 23人	—人 23人
				前年度 22人	—人 22人
				増 減 1人	—人 1人

職員手当	5,209	1 制度改正に伴う増減分	605	○期末手当 301	年間支給割合	2.45月→2.5月
				○勤勉手当 304	年間支給割合	2.05月→2.1月
		2 その他の増減分	4,604			

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,313
	平均給与月額 (円)	376,660
	平均年齢 (歳)	49.0
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,234
	平均給与月額 (円)	391,278
	平均年齢 (歳)	48.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 14.3
	2	(-) 2	(-) 9.5
	3	(2) 2	(100.0) 9.5
	4	(-) 2	(-) 9.5
	5	(-) 8	(-) 38.1
	6	(-) 4	(-) 19.1
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 21	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 9.5
	2	(-) 2	(-) 9.5
	3	(1) 1	(100.0) 4.8
	4	(-) 3	(-) 14.3

	5	(-) 10	(-) 47.6
	6	(-) 3	(-) 14.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 21	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	1号給 (人)	1	1

本 年 度	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)	5	5
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	11	11
		5号給(人)	4	4
		6号給(人)	—	—
7号給(人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和7年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	13,495,621		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,224,262</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		6,271,359	
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計		5,045	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金	466,094		
投 資 有 価 証 券	<u>2,800,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,266,094</u>	
固 定 資 産 合 計			9,542,498
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		949,753	
(2) 未 収 金		65,935	
(3) 貯 蔵 品		936	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>18</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,016,642</u>
資 産 合 計			<u><u>10,559,140</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

912,550

(2) 引当金

199,041

固定負債合計

1,111,591

4 流動負債

(1) 未払金

61,000

(2) 引当金

15,678

(3) 企業債

17,544

(4) その他流動負債

678

流動負債合計

94,900

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,556,742

長期前受金収益化累計額

△1,697,213

繰延収益合計

859,529

負債合計

2,066,020

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

163,544

ロ 組入資本金

4,539,756

資本金合計

4,703,300

4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147,539

ロ 国 庫 補 助 金 54,445

ハ その他 資 本 剰 余 金 157,842

資 本 剰 余 金 合 計 359,826

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 191,400

ロ 建 設 改 良 積 立 金 1,858,157

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 20,437

(建 設 改 良 積 立 金 取 崩 分) 790,000

二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 570,000

利 益 剰 余 金 合 計 3,429,994

剰 余 金 合 計 3,789,820

資 本 合 計 8,493,120

負 債 資 本 合 計 10,559,140

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,231,504	4,009,443	5,318,193	10,559,140
セグメント負債	99,823	376,535	1,589,662	2,066,020
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	872	17,638	871,178	889,688

前年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	412,888	711,823
営業費用	94,930	257,868	337,062	689,860
営業損益	△71,497	17,634	75,826	21,963
経常損益	△4,587	30,796	78,649	104,858
セグメント資産	1,318,055	4,495,913	4,928,795	10,742,763
セグメント負債	115,882	476,265	1,677,933	2,270,080
その他の項目				
減価償却費	43,990	67,178	112,079	223,247
特別損失	83	476	454	1,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	10,454	800,294	811,401

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	614,733		
(2) 営業雑収益	<u>97,090</u>	711,823	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	216,243		
(2) 紀の川事業費	225,842		
(3) 管理センター費	150,898		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>96,876</u>	<u>689,860</u>	
営業利益			21,963
3 営業外収益			
(1) 受取利息	495		
(2) 長期前受金戻入	29,940		
(3) 受託事業収益	1		
(4) 雑収益	<u>66,373</u>	96,809	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,903		
(2) 受託事業費用	1		
(3) 雑損失	<u>10</u>	<u>13,914</u>	<u>82,895</u>
経常利益			104,858

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>44,683</u>	44,683	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>1,013</u>	<u>43,670</u>
当 年 度 純 利 益			148,528
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			170,000
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>400,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>718,528</u></u>

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	12,625,157		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,986,154</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		5,639,003	
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計		7,021	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計			7,146,024
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,529,752	
(2) 未 収 金		66,029	
(3) 貯 蔵 品		940	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>18</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,596,739</u>
資 産 合 計			<u><u>10,742,763</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	1,120,094	
(2)	引当金	<u>180,642</u>	
	固定負債合計		1,300,736
4	流動負債		
(1)	未払金	54,000	
(2)	引当金	15,262	
(3)	企業債	6,106	
(4)	その他流動負債	<u>678</u>	
	流動負債合計		76,046
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	2,556,742	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,663,444</u>	
	繰延収益合計		<u>893,298</u>
	負債合計		<u><u>2,270,080</u></u>

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	163,544	
	ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	
	資本金合計	<u>4,703,300</u>	4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147,539

ロ 国 庫 補 助 金 54,445

ハ その他 資 本 剰 余 金 157,842

資 本 剰 余 金 合 計 359,826

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 183,900

ロ 建 設 改 良 積 立 金 2,507,129

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 148,528

(建 設 改 良 積 立 金 取 崩 分) 400,000

二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 170,000

利 益 剰 余 金 合 計 3,409,557

剰 余 金 合 計 3,769,383

資 本 合 計 8,472,683

負 債 資 本 合 計 10,742,763

土 地 造 成 事 業 会 計
令和7年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 1,367,761		
			1,189,810		
		1土地売却収益	1,060,943		
		2営業雑収益	128,867		
		2営業外収益		177,951	
			1受取利息	300	
			2他会計補助金	157,000	
			3長期前受金戻入	4,613	
			4雑収益	16,038	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 1,139,958	
			1,125,997	
		1土地売却原価	1,057,565	
		2一般管理費	68,432	

				給料	12,104
				手当等	6,764
				賞与引当金繰入額	1,919
				法定福利費	3,868
				消耗品費	772
				修繕費	219
				土地維持管理費	9,314
				賃借料	29
				損害保険料	94
				委託料	7,914
				研修費	88
				報償費	928
				交付金	16,855
				通信運搬費	63
				旅費	400
				負担金	1,034
				雑費	197
				減価償却費	5,274
				退職給付費	596
	2営業外費用		13,951		
		1支払利息	13,941		
		2雑損失	10		
	3特別損失		10		
		1その他特別損失	10		

資 本 的 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出			千円 1,318,906	
	1土地造成費		20,000	
		1内陸土地造成費	10,000	
				委託事業費 10,000

		2臨海土地造成費	10,000		
				工事費	10,000
	2企業債償還金		265,000		
		1企業債償還金	265,000		
	3他会計長期借入金返還金		1,033,906		
		1他会計長期借入金返還金	1,033,906		

令和7年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	227,803
	減価償却費	5,274
	土地売却原価	1,057,565
	退職給付引当金の増加	596
	賞与引当金の増加	7
	長期前受金戻入額	△4,613
	受取利息及び受取配当金	△300
	支払利息	13,941
	土地造成資産の増加	△20,000
	未収金の減少	188,291
	その他固定負債の減少	△4,315
	未払金の減少	△500
	前受金の減少	△156
	小計	1,463,593
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△13,941
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,952
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△265,000

他会計長期借入金の返還による支出	<u>△1,033,906</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,906
資金増加額	151,046
資金期首残高	<u>244,568</u>
資金期末残高	395,614

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(－) ^人 －	(－) ^人 3	千円 －	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) 3	－	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) 3	－	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) 3	－	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比 較	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	△ 18	△ 386	△ 404	△ 39	△ 443	
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－	
	合 計	(－) －	(－) －	－	△ 18	△ 386	△ 404	△ 39	△ 443	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 432	千円 660	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	前 年 度	516	673	324	364	1	2	692

	比較	△84	△13	—	130	—	—	△93
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 1,788	千円 1,417	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 596
	前年度	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比較	△153	△7	9	—	△1	7	△181

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	千円 12,104	千円 8,919	千円 21,023	千円 3,868	千円 24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) ^ —	(-) ^ 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) ^ —	(-) ^ 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比較	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	△18	△386	△404	△39	△443	
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) ^ —	(-) ^ —	△18	△386	△404	△39	△443	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 432	千円 660	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	前 年 度	516	673	324	364	1	2	692
	比 較	△84	△13	—	130	—	—	△ 93
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 1,788	千円 1,417	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 596
	前 年 度	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比 較	△153	△7	9	—	△1	7	△ 181

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	その他手当
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —
	前年度	—	—	—
	比較	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 18	1	給与改定に伴う増減分	千円 198	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	93	平均昇給率 0.76%
		3	その他の増減分	△309	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増減 一人 一人 一人

職員手当	△ 386	1 制度改正に伴う増減分	69	○期末手当 35 ○勤勉手当 34	年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月
		2 その他の増減分	△ 455		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,500
	平均給与月額 (円)	383,074
	平均年齢 (歳)	50.7
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,133
	平均給与月額 (円)	377,133
	平均年齢 (歳)	51.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和5年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	2	2
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	2	2
	1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和7年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△72,917</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		114,626	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,433</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,508</u>	
固 定 資 産 合 計			116,134
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,451,705	
(2) 未 成 土 地		<u>40,760</u>	
土 地 造 成 合 計			2,492,465
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		395,614	
(2) 未 収 金		<u>37,202</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>432,816</u>
資 産 合 計			<u><u>3,041,415</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,228,000
(2) 長期借入金	466,094
(3) 引当金	17,964
(4) その他固定負債	<u>151,894</u>

固定負債合計

2,863,952

5 流動負債

(1) 未払金	500
(2) 前受金	44,000
(3) 引当金	1,919
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>

流動負債合計

47,519

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825
長期前受金収益化累計額	<u>△73,086</u>

繰延収益合計

114,739

負債合計

3,026,210

資本の部

7 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	22,855
ロ 繰入資本金	1,202,000

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	<u>4,314,841</u>		
資本金剰余金合計		4,314,841	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>11,608,907</u>		
利益剰余金合計		<u>△11,608,907</u>	
剰余金合計			<u>△7,294,066</u>
資本金合計			<u>15,205</u>
負債資本合計			<u><u>3,041,415</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	189,152		
(2) 営業雑収益	<u>130,091</u>	319,243	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	189,153		
(2) 一般管理費	53,577		
(3) その他営業費	<u>726</u>	<u>243,456</u>	
営業利益			75,787
3 営業外収益			
(1) 受取利息	155		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,613		
(4) 雑収益	<u>18,213</u>	179,981	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,674		
(2) 雑損失	<u>10</u>	<u>16,684</u>	<u>163,297</u>
経常利益			239,084
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>12,529</u>	12,529	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>12,519</u>

当 年 度 純 利 益	251,603
前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>12,088,313</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u><u>11,836,710</u></u>

令和6年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△68,359</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		119,184	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,149</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,224</u>	
固 定 資 産 合 計			121,408
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,465,363	
(2) 未 成 土 地		<u>30,760</u>	
土 地 造 成 合 計			2,496,123
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		244,568	
(2) 未 収 金		<u>225,495</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>470,063</u>
資 産 合 計			<u><u>3,087,594</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,493,000
(2) 長期借入金	1,500,000
(3) 引当金	17,368
(4) その他固定負債	<u>156,209</u>

固定負債合計

4,166,577

5 流動負債

(1) 未払金	1,000
(2) 前受金	44,156
(3) 引当金	1,912
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>

流動負債合計

48,168

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825
長期前受金収益化累計額	<u>△68,472</u>

繰延収益合計

119,353

負債合計

4,334,098

資本の部

7 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	22,855
ロ 繰入資本金	1,202,000

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	<u>3,280,935</u>		
資本金剰余金合計		3,280,935	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>11,836,710</u>		
利益剰余金合計		<u>△11,836,710</u>	
剰余金合計			<u>△8,555,775</u>
資本金合計			<u>△1,246,504</u>
負債資本合計			<u><u>3,087,594</u></u>

流域下水道事業会計
令和7年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 2,887,025	
			926,277	
		1 負担金	926,277	紀の川流域 532,591 紀の川中流流域 393,686
	2 営業外収益		1,960,748	
		1 施設使用料収益	88	紀の川流域 35 紀の川中流流域 53
		2 他会計補助金	439,183	紀の川流域 192,332 紀の川中流流域 246,786 公営企業会計導入 65
		3 建設負担金	40,687	紀の川流域 14,490 紀の川中流流域 26,197
		4 長期前受金戻入	1,480,790	紀の川流域 771,855 紀の川中流流域 708,935

支 出						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	千円 2,887,025			
			2,753,871			
			1,273,081	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 682,170 建設事務費 1,380 役務費 667		
				紀の川中流流域 修繕費 15,300 委託料 558,378 建設事務費 2,495 役務費 391		
			1,480,790	紀の川流域 771,855 紀の川中流流域 708,935		
			2 営 業 外 費 用	2 減 価 償 却 費	133,154	
					120,722	紀の川流域 34,831 紀の川中流流域 85,826 公営企業会計導入 65
					12,432	紀の川流域 8,100 紀の川中流流域 4,332

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,536,343	
	1 企 業 債	1 企 業 債	210,500	紀の川流域 紀の川中流流域
			210,500	87,900 122,600
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	1,115,268	
			516,500	紀の川流域 紀の川中流流域
		2 他 会 計 補 助 金	598,768	紀の川流域 紀の川中流流域 公営企業会計導入
			210,575	257,236 337,552 3,980
	3 負 担 金	1 建 設 負 担 金	210,575	紀の川流域 紀の川中流流域
			210,575	87,950 122,625

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 1,536,343	
			937,650	
		1 建 設 事 務 費	44,650	紀の川流域 16,900 紀の川中流流域 27,750
	2 企 業 債 償 還 金	2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	893,000	紀の川流域 工事請負費 323,000 委託料 15,000 紀の川中流流域 工事請負費 530,000 委託料 25,000
		1 企 業 債 償 還 金	598,693	
			598,693	紀の川流域 257,186 紀の川中流流域 337,527 公営企業会計導入 3,980

令和7年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,261
	減価償却費	1,480,790
	長期前受金戻入額	△1,480,790
	支払利息及び企業債取扱諸費	120,722
	未収金の減少額	5,570
	未払金の増加額	79,238
	前受金の増加額	13,724
	前払金の減少額	<u>0</u>
	小計	259,515
	利息の支払額	<u>△120,722</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,793
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,013,405
	建設負担金による収入	220,906
	国庫補助金による収入	628,749
	他会計補助金による収入	<u>598,792</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	435,042
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	242,900
	企業債の償還による支出	<u>△598,693</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,793
	資金増減額	218,042
	資金期首残高	<u>522,570</u>
	資金期末残高	740,612

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 令和7年度紀の川流域下水道整備	32,500	—	—	1年	32,500	16,250	—	8,125	8,125
2 令和7年度紀の川流域下水道改築	216,000	—	—	1年	216,000	108,000	—	54,000	54,000
3 令和7年度伊都浄化センター施設改築	414,000	—	—	2年	414,000	207,000	—	103,500	103,500
4 令和7年度紀の川流域下水道維持管理	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	2,500	2,500
5 令和7年度紀の川中流流域下水道改築	162,000	—	—	1年	162,000	81,000	—	40,500	40,500
6 令和7年度那賀浄化センター施設改築	900,000	—	—	3年	900,000	600,000	—	150,000	150,000
7 令和7年度那賀浄化センター施設整備	2,730,000	—	—	3年	2,730,000	1,820,000	—	455,000	455,000
8 令和7年度紀の川中流流域下水道維持管理	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	2,500	2,500

令和7年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		56,768,512		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△11,078,177</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			45,690,335	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				45,703,085
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			740,612	
(2) 未 収 金			166,881	
(3) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>907,493</u>
資 産 合 計				<u><u>46,610,578</u></u>
	負 債 の 部			
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>6,284,447</u>	
固 定 負 債 合 計				6,284,447
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			617,114	
(2) 未 払 金			456,516	
(3) 前 受 金			150,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				1,224,687

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		44,006,496	
	繰延収益		<u>△11,179,894</u>	
	繰延収益合計			<u>32,826,602</u>
	負債合計			<u>40,335,736</u>
資 本 の 部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本		<u>14,149</u>	
	資本金合計			14,149
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,293,542		
	ロ その他資本剰余金	<u>1,898,413</u>		
	資本剰余金合計		<u>6,191,955</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>68,738</u>		
	利益剰余金合計		<u>68,738</u>	
	剰余金合計			<u>6,260,693</u>
	資本合計			<u>6,274,842</u>
	負債資本合計			<u>46,610,578</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,901,561千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県流域下水道事業会計は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）を運営していることから、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

施設の名称	処理する区域の存する市町
紀の川流域下水道	橋本市、かつらぎ町、九度山町
紀の川中流流域下水道	紀の川市、岩出市

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合計
セグメント資産	22,391,131	24,219,447	46,610,578
セグメント負債	18,264,345	22,071,391	40,335,736
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,909	567,496	1,013,405

前年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合計
営業収益	511,765	311,750	823,515
営業費用	1,360,302	1,114,987	2,475,289
営業損益	△848,537	△803,237	△1,651,774
経常損益	12,091	13,053	25,144
セグメント資産	22,615,008	24,250,483	46,865,491
セグメント負債	18,500,208	22,130,702	40,630,910
その他の項目			
減価償却費	799,850	697,383	1,497,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,971	479,319	592,290

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和6年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 負担金	823,515	823,515	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	978,056		
(2) 減価償却費	1,497,233	2,475,289	
営業損失			1,651,774
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	88		
(2) 他会計補助金	280,799		
(3) 建設負担金	27,443		
(4) 長期前受金戻入	1,497,233	1,805,563	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,645	128,645	1,676,918
経常利益			25,144
当年度純利益			25,144
前年度繰越利益剰余金			3,333
当年度未処分利益剰余金			28,477

令和6年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		55,755,107		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△9,597,387</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			46,157,720	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				46,170,470
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			522,570	
(2) 未 収 金			172,451	
(3) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>695,021</u>
資 産 合 計				<u><u>46,865,491</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>6,658,661</u>	
固 定 負 債 合 計				6,658,661
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			598,693	
(2) 未 払 金			377,278	
(3) 前 受 金			136,333	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				1,113,304

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		42,558,049	
	繰延収益		<u>△9,699,104</u>	
	繰延収益合計			<u>32,858,945</u>
	負債合計			<u>40,630,910</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本		<u>14,149</u>	
	資本金合計			14,149
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,293,542		
	ロ その他資本剰余金	<u>1,898,413</u>		
	資本剰余金合計		<u>6,191,955</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,477</u>		
	利益剰余金合計		<u>28,477</u>	
	剰余金合計			<u>6,220,432</u>
	資本合計			<u>6,234,581</u>
	負債資本合計			<u>46,865,491</u>